

# 第6次いわき市障がい者計画等 策定ニーズ調査

－調査結果報告書－

令和8年3月

いわき市 保健福祉部 障がい福祉課



## <目 次>

<b>I</b>	<b>調査概要</b> .....	<b>1</b>
<b>II</b>	<b>調査結果（当事者調査）</b> .....	<b>3</b>
1	対象者のプロフィール .....	3
1-1	対象者の属性.....	3
1-2	介助者.....	6
2	障がいの状況について .....	10
2-1	障がいの種類.....	10
2-2	手帳の所持状況.....	12
2-3	現在受けている医療的ケア .....	13
3	住まいや暮らしについて.....	14
3-1	現在の暮らし方 .....	14
3-2	将来希望する暮らし方 .....	16
3-3	地域で生活するために必要な支援.....	18
3-4	いわき市の暮らしやすさ .....	20
4	日中活動や就労について.....	22
4-1	外出する時に困ること .....	22
4-2	日中の主な過ごし方.....	24
4-3	就園・就学状況.....	25
4-4	就労状況.....	27
4-5	障がい者の就労支援として必要だと思うこと.....	33
5	障害福祉サービス等の利用について .....	35
5-1	現在の障害福祉サービス等の利用.....	35
5-2	今後の障害福祉サービス等の利用.....	37
5-3	障害福祉サービス等を利用するときに不便なことや困ったこと .....	39
5-4	障害福祉サービス等全般の満足度.....	41
5-5	障害福祉サービス等を利用していない理由 .....	42
5-6	共生型サービスの利用 .....	43
6	相談相手について.....	44
6-1	暮らしの中での悩みごとや困ったこと .....	44
6-2	悩みごとや困ったことなどの相談相手 .....	46
6-3	行政機関や民間の相談窓口を利用する際に困ること .....	48
7	情報の入手について .....	49
7-1	障害福祉サービス等に関する情報の入手手段.....	49
7-2	情報の入手やコミュニケーションをとるうえで困ること.....	51
7-3	福祉に関する情報を十分に得られているか .....	53
7-4	今後充実してほしい情報.....	54
8	権利擁護について.....	56

8-1	差別について.....	56
8-2	合理的配慮について.....	61
8-3	成年後見制度の認知.....	66
8-4	虐待について.....	67
<b>9</b>	<b>災害時の避難等について.....</b>	<b>69</b>
9-1	災害時に一人で避難できるか.....	69
9-2	近所に助けてくれる人がいるか.....	70
9-3	避難行動要支援者避難支援制度の認知.....	71
9-4	地震等の災害時に困ること.....	72
<b>10</b>	<b>障がい福祉施策について.....</b>	<b>74</b>
10-1	有料の身体障害者手帳の英訳証明書の利用.....	74
10-2	過去1か月のこころの状態.....	75
10-2	いわき市で実施している障がい福祉分野の各施策の評価.....	76
10-3	障がい福祉に関して日ごろ思うことや希望すること（自由記述）.....	82
<b>Ⅲ</b>	<b>調査結果（事業者調査）.....</b>	<b>85</b>
<b>1</b>	<b>事業所の運営について.....</b>	<b>85</b>
1-1	所在地.....	85
1-2	運営主体.....	85
<b>2</b>	<b>障がい者保健・福祉サービスについて.....</b>	<b>86</b>
2-1	提供している障害福祉サービス等.....	86
2-2	利用者からの要望や相談.....	90
2-3	事業運営における問題.....	91
2-4	職員の配置状況.....	95
2-5	障害者虐待防止の取り組み.....	97
2-6	合理的配慮について.....	98
2-7	介護保険サービスへの参入意向.....	101
<b>3</b>	<b>災害及び防犯の対策等について.....</b>	<b>102</b>
3-1	防災マニュアル等の整備状況.....	102
3-2	避難訓練等の実施状況.....	102
3-3	防犯対策の実施状況.....	103
3-4	感染症対策.....	104
<b>4</b>	<b>障がい福祉施策について.....</b>	<b>105</b>
4-1	身体障害者手帳の英訳証明の必要性.....	105
4-2	障がい者保健・福祉についての考え・要望（自由記述）.....	106
<b>Ⅳ</b>	<b>調査結果（団体調査）.....</b>	<b>109</b>
<b>1</b>	<b>団体の活動内容等について.....</b>	<b>109</b>
1-1	活動頻度.....	109
1-2	所属人数.....	110
1-3	活動における問題点や課題（自由記述）.....	111

1-4	今後力を入れていきたい活動内容（自由記述） .....	112
1-5	今後活動する上でのいわき市に対する要望（自由記述） .....	113
<b>2</b>	<b>他団体等との連携について .....</b>	<b>114</b>
2-1	他団体等との連携・協力について .....	114
<b>3</b>	<b>障がい福祉施策について .....</b>	<b>116</b>
3-1	障がい福祉施策における問題点や課題・期待すること（自由記述） .....	116
3-2	身体障害者手帳の英訳証明の必要性 .....	118
3-3	今後のいわき市における障がい者保健・福祉についての要望等（自由記述） ...	119



# I 調査概要

## 1 調査の目的

障害福祉サービス等の実態や障がい者の意向などを把握するとともに、本市の現状や課題などを抽出・分析し、「第6次市障がい者計画」の策定及び「第8期市障がい福祉計画」「第4期市障がい児福祉計画」の策定の基礎資料として活用することを目的とし、当事者、障害福祉サービス事業者、障がい者団体に対し調査を実施した。

## 2 調査期間

令和7年10月17日（金）～令和8年1月23日（金）

## 3 調査対象

当事者調査：障がい者：市内の障害福祉サービス事業所の利用者

障がい児：市内の支援学校に通う児童・生徒

事業者調査：市内で障害福祉サービスを提供する事業者

団体調査：市内で活動する障がい者団体

## 4 調査方法

市広報紙・HPでの公開に加え、各事業所、支援学校、当事者団体等へWEB回答フォームを周知し、対象者よりインターネット回答を得た。

## 5 回答状況

調査種別		総回答数	有効回答数
当事者調査		791	791
内 訳	障がい者（18歳以上）	670	670
	障がい児（18歳未満）	121	121
事業者調査		136	133
団体調査		17	17

### 6 調査結果の見方

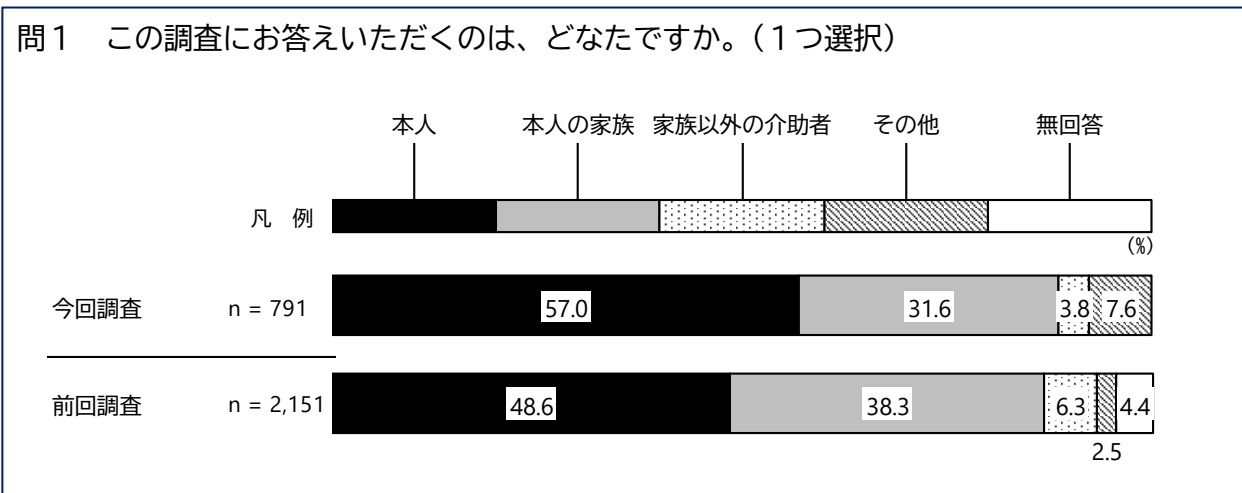
- n (number of cases) は回答割合算出における基数であり、100.0%が何人の回答に相当するかを表している。
- 回答割合は百分率で表し、小数第2位を四捨五入して算出している。したがって、単一回答式の質問においては、回答割合を合計しても100.0%にならない場合がある。  
また、複数回答式の質問においては、各設問の調査数を基数として算出するため、全ての選択肢の割合を合計すると100.0%を超える場合がある。
- 一部の図表において、令和4年度に実施した調査の結果を併記している。その場合は図表及びコメントにおいて、令和7年度に実施した調査を「今回調査」、令和4年度に実施した調査を「前回調査」と表記している。
- 回答が皆無（0件）であった選択肢の回答割合は、図表中では「-」と表記している。なお、一部、視認性を考慮して「-」を非掲載としている場合がある。
- 調査数（n）が少数のものは、回答割合の信頼性が低いため、コメントを省略している場合がある。
- 図表及びコメントで、選択肢の語句等を一部簡略化等している場合がある。

# Ⅱ 調査結果（当事者調査）

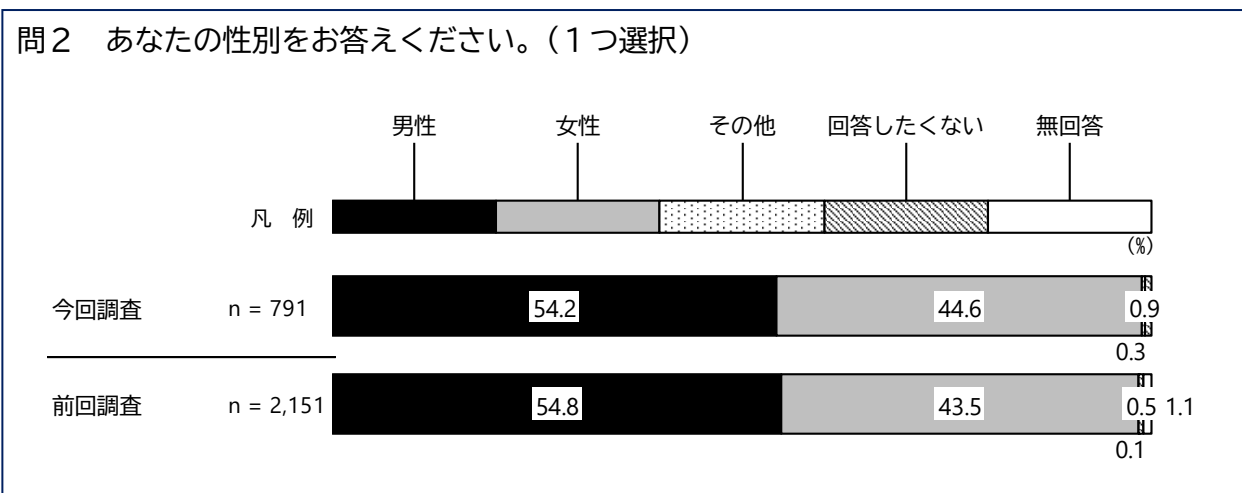
## 1 対象者のプロフィール

### 1-1 対象者の属性

#### (1) 回答者



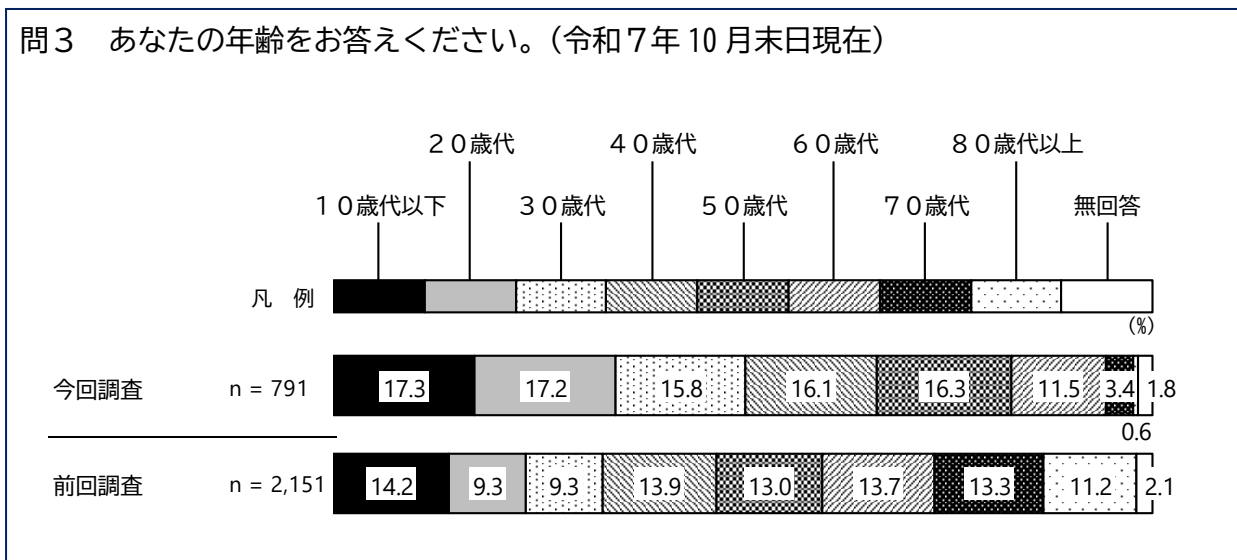
#### (2) 性別



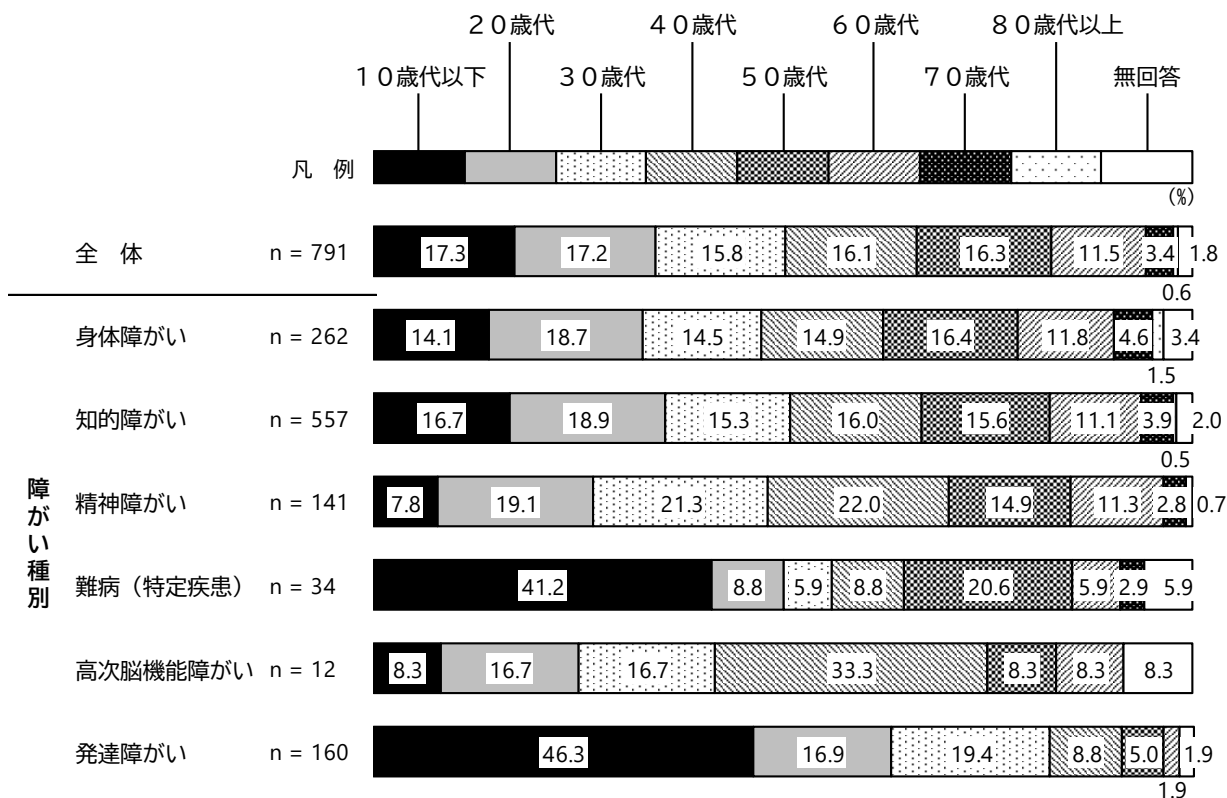
## II 調査結果（当事者調査）

### （3）年齢

問3 あなたの年齢をお答えください。（令和7年10月末日現在）



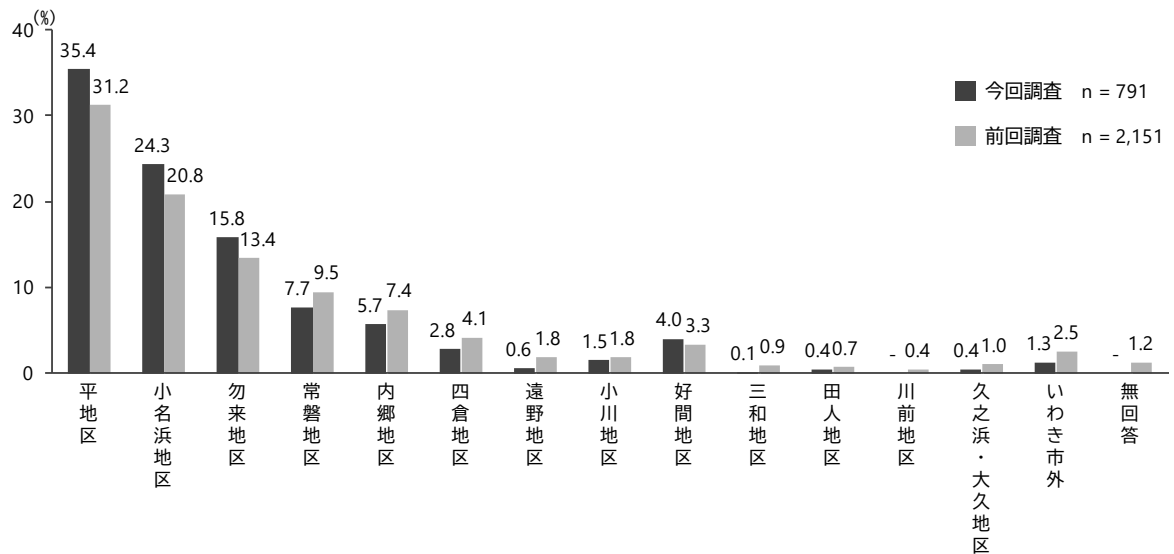
#### 【障がい種別／年齢】



※本調査では、難病・発達障がいの方では10歳代以下が4割以上を占めており、以降の設問における障がい種別の分析では、難病・発達障がいの方の調査結果には10歳代以下の意見が多く反映されていることに留意する必要がある

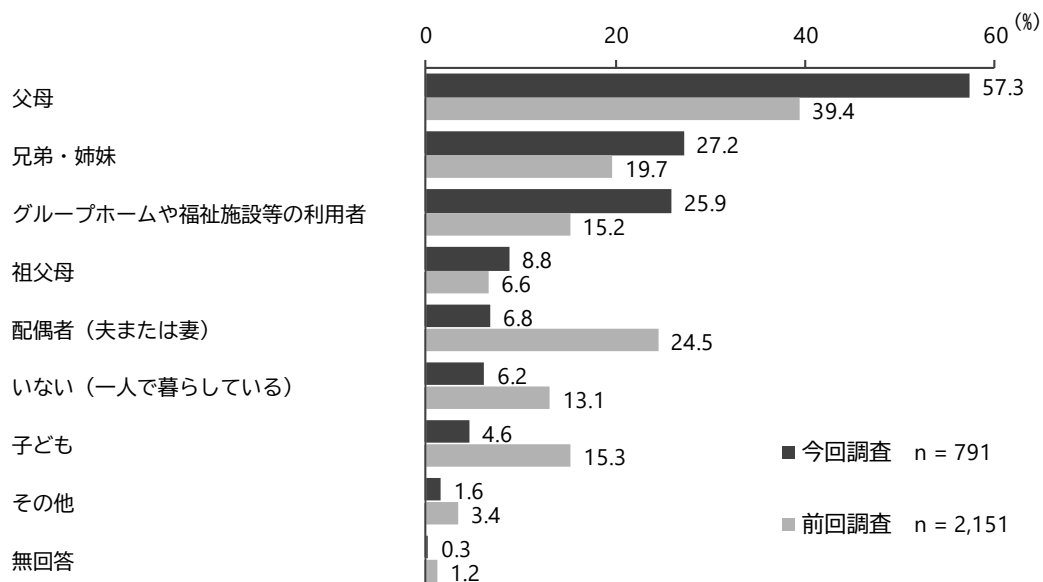
（４）居住地区

問４ あなたがお住まいの地区はどこですか。（１つ選択）



（５）同居家族

問５ 現在、あなたが一緒に暮らしている人は、どなたですか。（あてはまるものすべて選択）



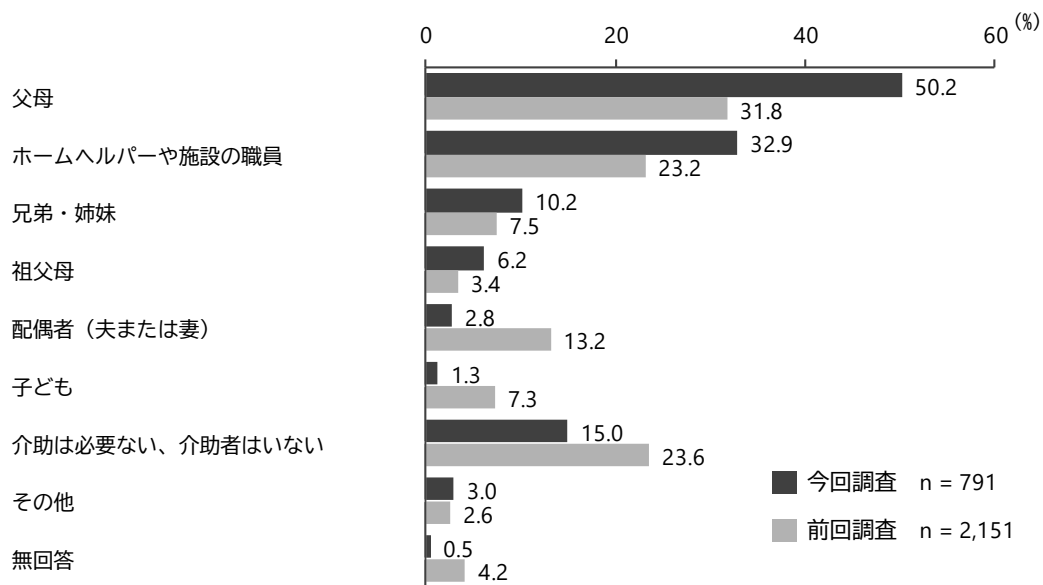
## II 調査結果（当事者調査）

### 1-2 介助者

#### (1) 介助者

- ▶ 「父母」が50.2%と最も高く、次いで「ホームヘルパーや施設の職員」が32.9%
- ▶ 前回調査に比べ、「父母」が約18ポイント上昇
- ▶ 「介助は必要ない、介助者はいない」は15.0%と約9ポイント下降

問6 あなたを介助している方は誰ですか。（あてはまるものすべて選択）



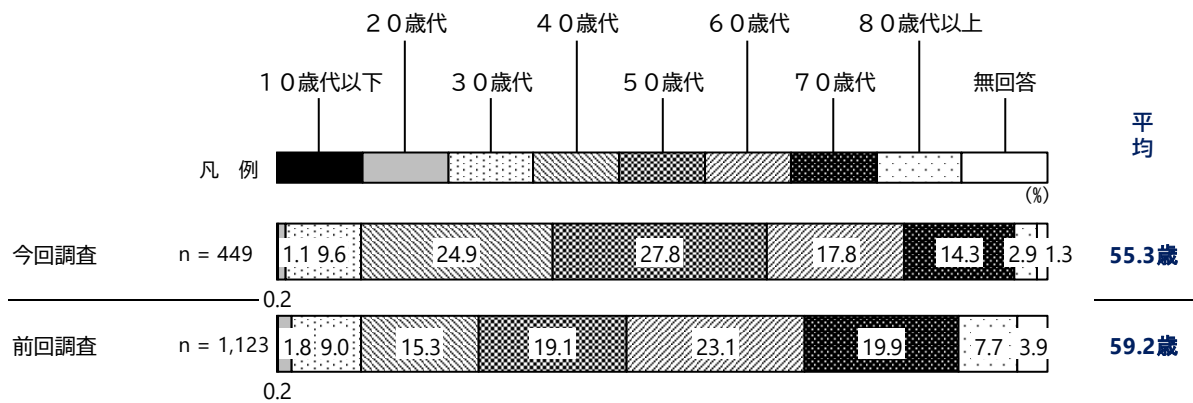
（２）主な介助者の年齢

- ▶ 「50歳代」が27.8%と最も高い
- ▶ 介助者の平均年齢は55.3歳と前回調査から低下。これは前回調査に比べ、対象者（本人）の年齢分布が比較的若い層に偏っていることが要因と考えられる
- ▶ 対象者（本人）の年齢が上がるほど介助者の平均年齢も上がり、老老介護の状況もみられる

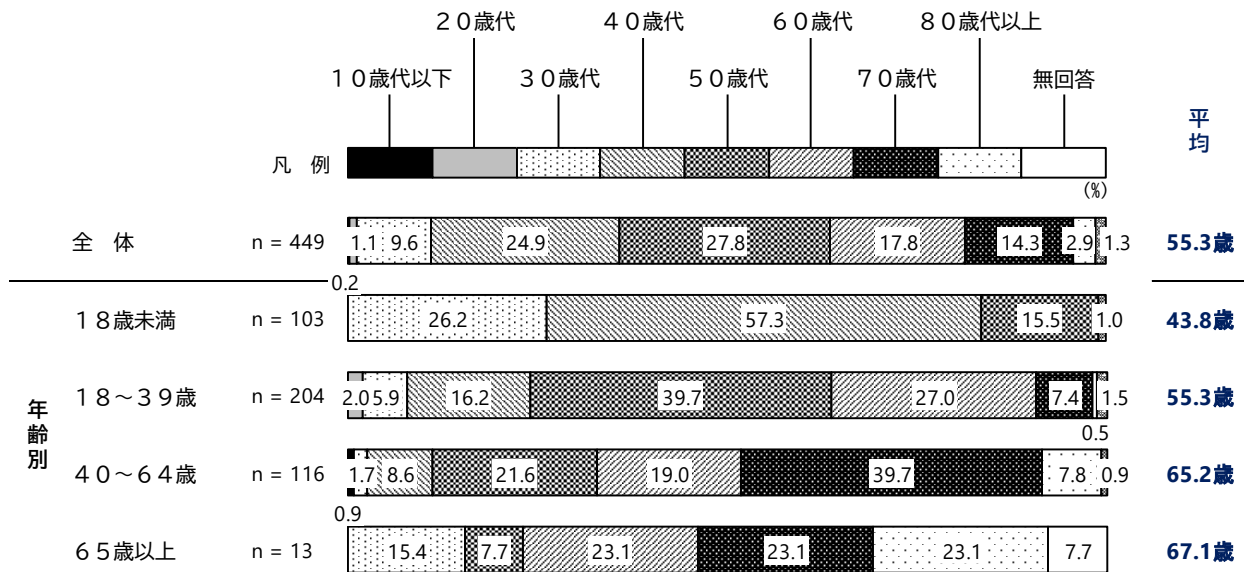
【『Ⅱ 1-2（1）介助者』において、「父母」「祖父母」「配偶者（夫または妻）」「子ども」「兄弟・姉妹」を選択した方】

問7 あなたを介助している家族で、特に中心となっている方の年齢、性別をお答えください。

①年齢（令和7年10月末日現在）



【年齢別／主な介助者の年齢】



## II 調査結果（当事者調査）

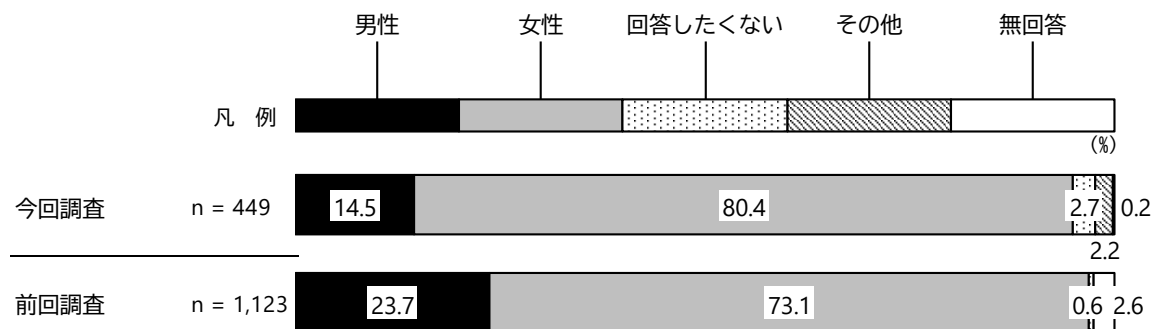
### （3）主な介助者の性別

- ▶ 「女性」が80.4%と、「男性」の14.5%を大きく上回る
- ▶ 「男性」の介助者の割合は前回調査から約9ポイント減で、より女性に介助が偏っている状況がうかがえる

【『II 1-2（1）介助者』において、「父母」「祖父母」「配偶者（夫または妻）」「子ども」「兄弟・姉妹」を選択した方】

問7 あなたを介助している家族で、特に中心となっている方の年齢、性別をお答えください。

②性別（1つ選択）

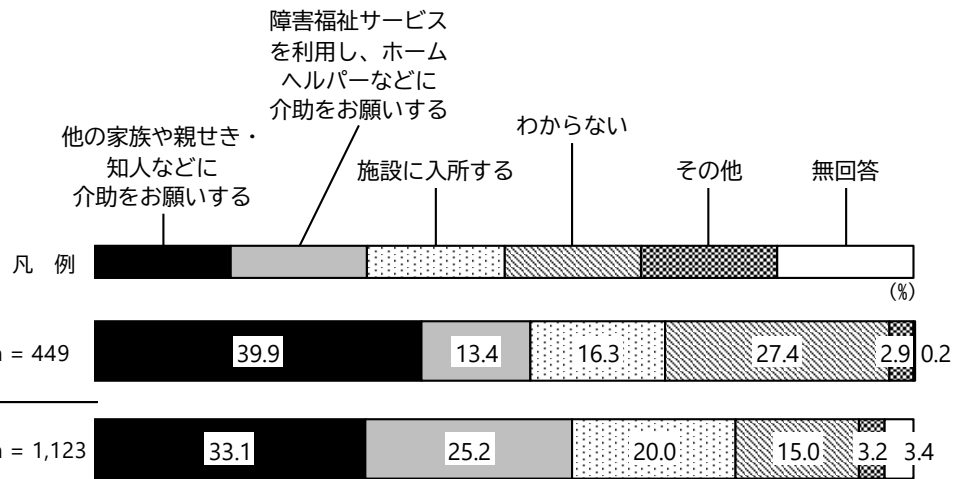


（４）主な介助者が介助を行えなくなった場合の対応

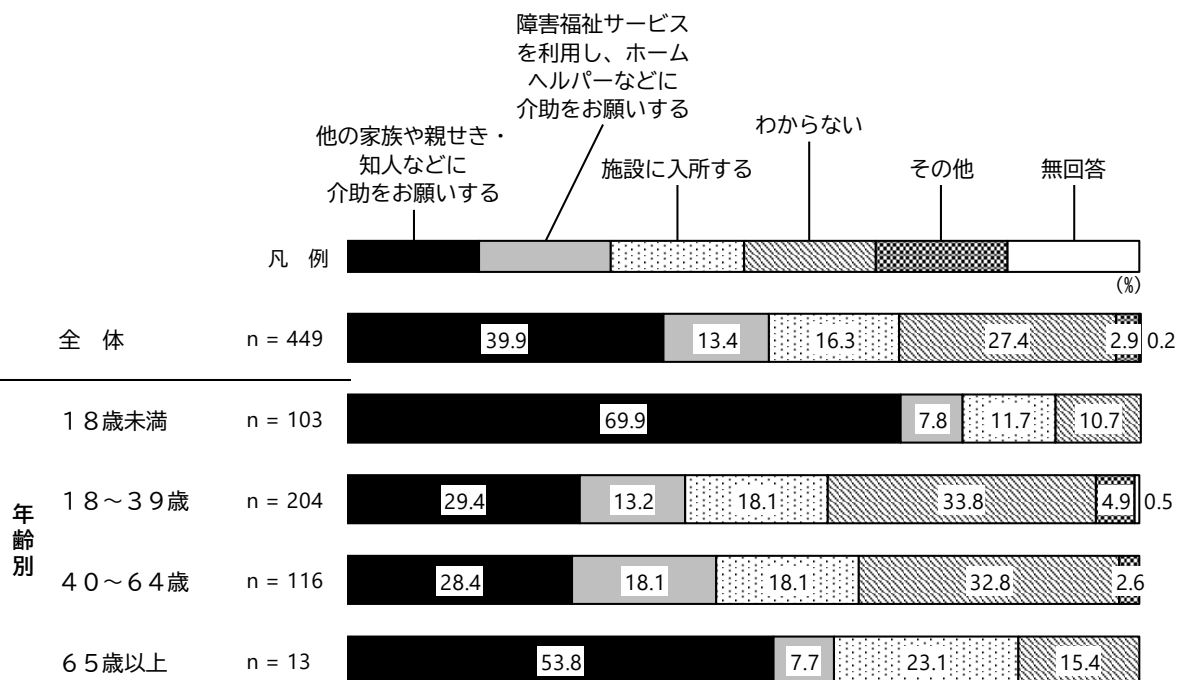
- ▶ 「他の家族や親せき・知人などに介助をお願いする」が 39.9%と最も高く、前回調査から約 7 ポイント上昇。一方、ホームヘルパーによる介助や施設入所など行政サービスによる支援を希望する方の割合は、前回調査から下降傾向
- ▶ 18歳未満では「他の家族や親せき・知人などに介助をお願いする」が約 7割を占める一方、ホームヘルパーによる介助や施設入所などへのニーズは年齢が上がるほど高い

【『Ⅱ 1-2（1）介助者』において、「父母」「祖父母」「配偶者（夫または妻）」「子ども」「兄弟・姉妹」を選択した方】

問 8 現在、あなたを主に介助しているご家族が体調不良等で介助を行えなくなった場合、どなたの介助を希望しますか。（1つ選択）



【年齢別／主な介助者が介助を行えなくなった場合の対応】



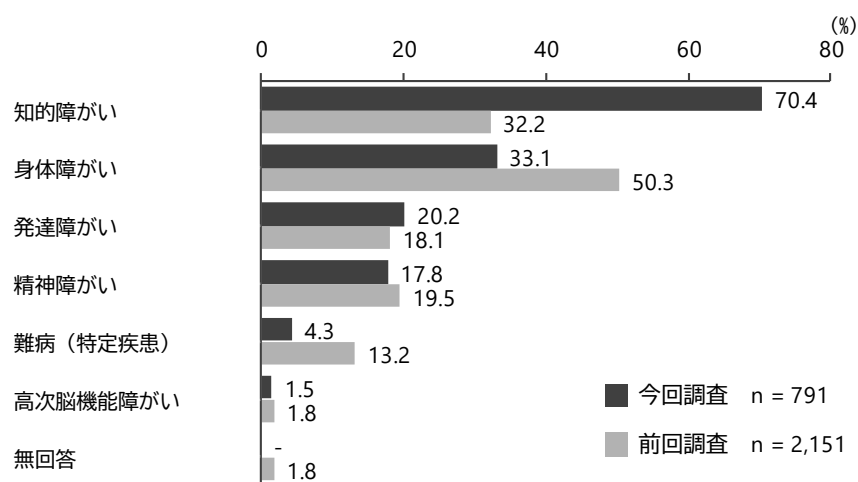
### 2 障がいの状況について

#### 2-1 障がいの種類

##### (1) 障がいの種類

- ▶ 「知的障がい」が70.4%で最も高く、次いで「身体障がい」が33.1%
- ▶ 前回調査から「知的障がい」が40ポイント近く上昇した一方、「身体障がい」は約17ポイント下降

問9 あなたの障がいの種類を教えてください。（あてはまるものすべて選択）



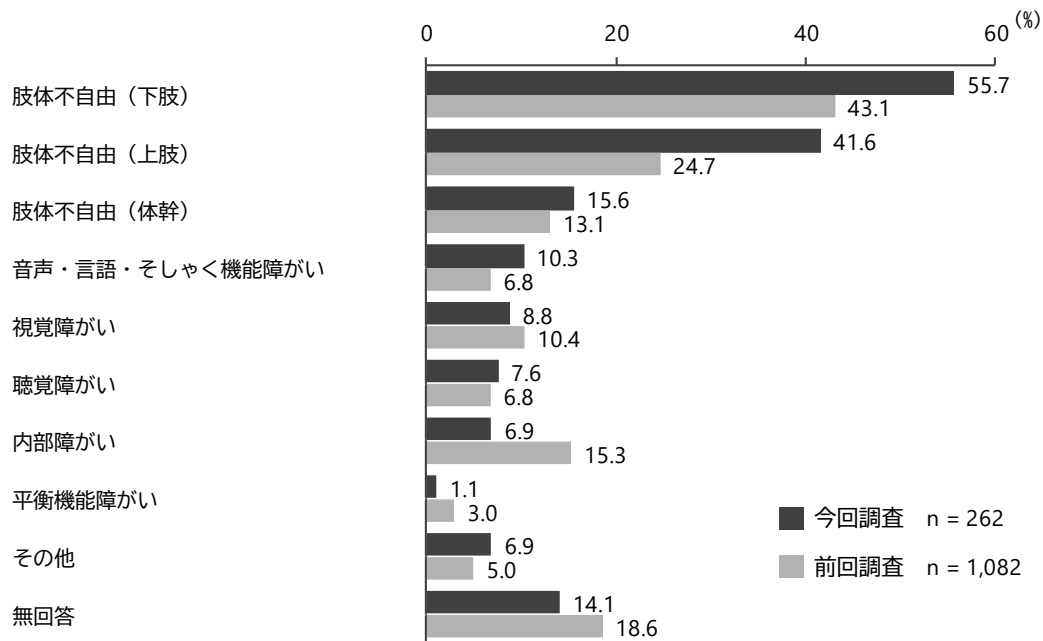
（２）身体障がいの種類

- ▶ 「肢体不自由（下肢）」が 55.7%と最も高い。次いで「肢体不自由（上肢）」が 41.6%と、肢体不自由が上位を占める
- ▶ 前回調査と比較しても、これらの項目が上昇している

【『Ⅱ 2-1（1）障がいの種類』において、「身体障がい」を選択した方】

問 10 身体障がいのある方に伺います。障がい種別は何ですか。

（あてはまるものすべて選択）

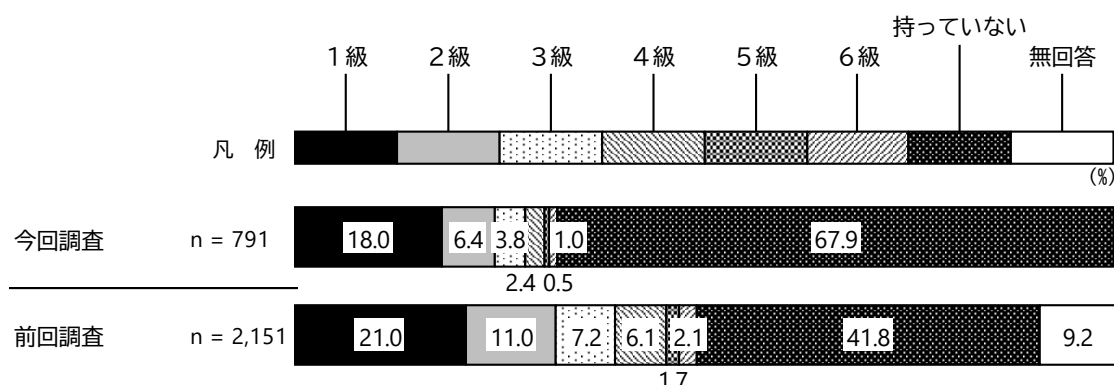


### 2-2 手帳の所持状況

#### (1) 身体障害者手帳の所持状況

- ▶ 身体障害者手帳の所持率は32.1%。前述の『2-1(1)障がいの種類』の回答状況と連動して、こちらでも前回調査から所持率が下降
- ▶ 所持している身体障害者手帳の等級は「1級」が18.0%と最も高く、次いで「2級」が6.4%と、重度（「1級」+「2級」）の占める割合が高い

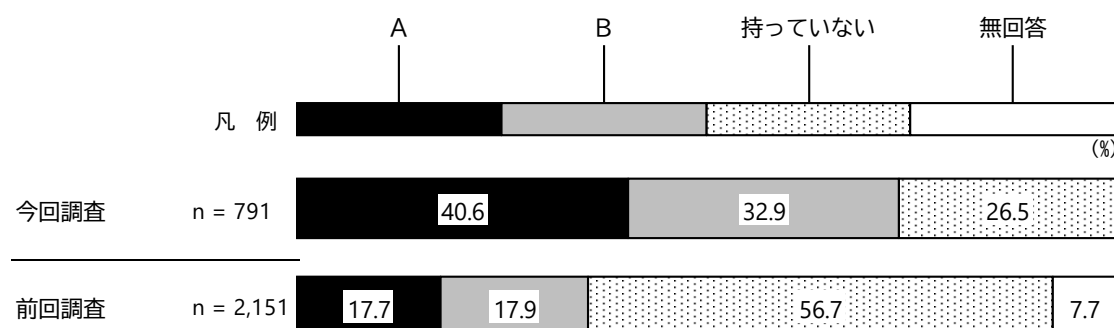
問11 あなたは身体障害者手帳をお持ちですか。（1つ選択）



#### (2) 療育手帳の所持状況

- ▶ 療育手帳の所持率は73.5%。こちらも『2-1(1)障がいの種類』の回答状況と連動して、前回調査から所持率が上昇
- ▶ 所持している療育手帳の種類は「A」が40.6%、「B」が32.9%と、重度の占める割合が高い

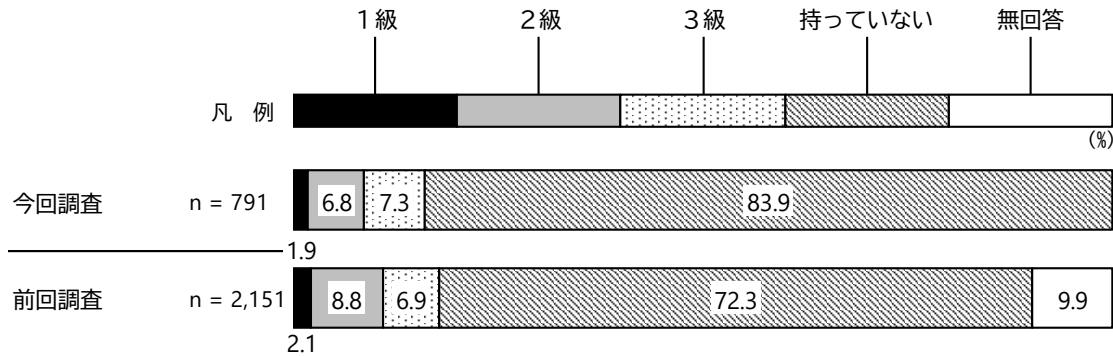
問12 あなたは療育手帳をお持ちですか。（1つ選択）



（3）精神障害者保健福祉手帳の所持状況

- ▶ 精神障害者保健福祉手帳の所持率は16.1%で、前回調査とおおむね同様の傾向
- ▶ 所持している精神障害者保健福祉手帳の等級は「3級」が7.3%と最も高く、次いで「2級」が6.8%、「1級」が1.9%

問13 あなたは精神障害者保健福祉手帳をお持ちですか。（1つ選択）

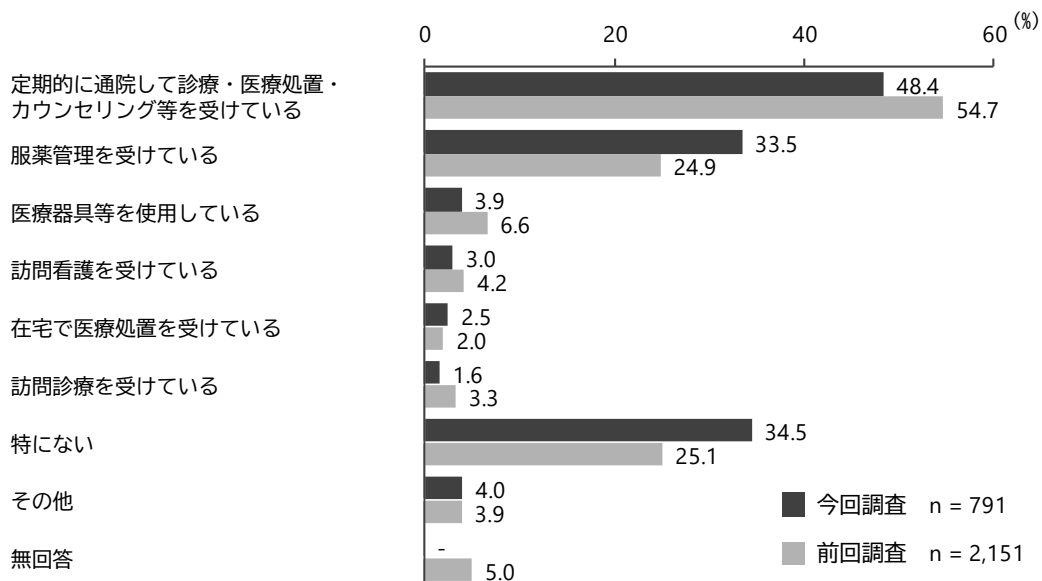


2-3 現在受けている医療的ケア

- ▶ 「定期的に通院して診療・医療処置・カウンセリング等を受けている」が48.4%と最も高く、約2人に1人が回答。次いで「服薬管理を受けている」が33.5%
- ▶ 回答割合に多少の違いはあるものの、全体傾向としては前回調査とおおむね同様

問14 あなたが現在受けている医療的ケアの状況についておたずねします。

（あてはまるものすべて選択）

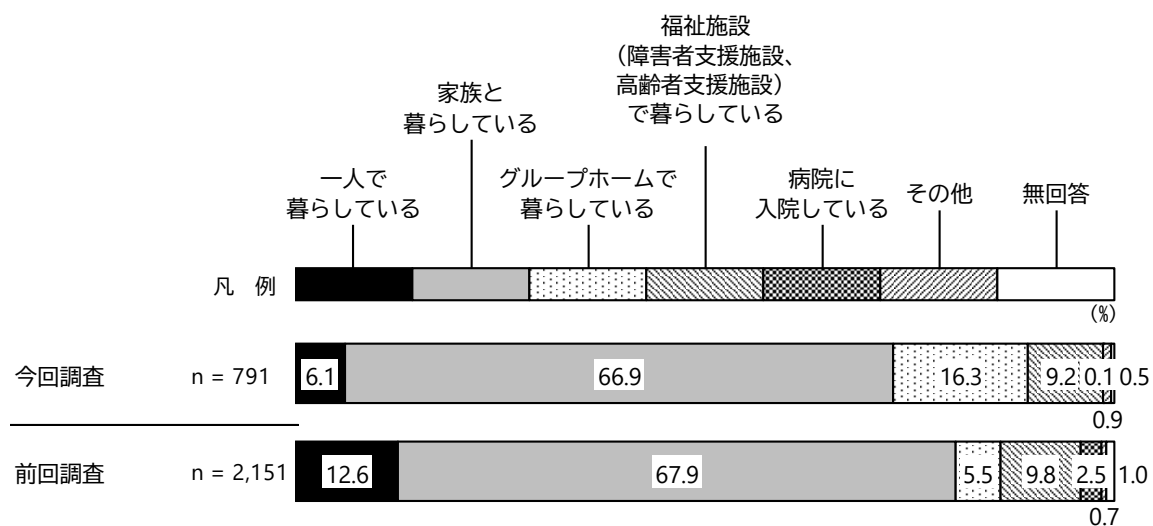


### 3 住まいや暮らしについて

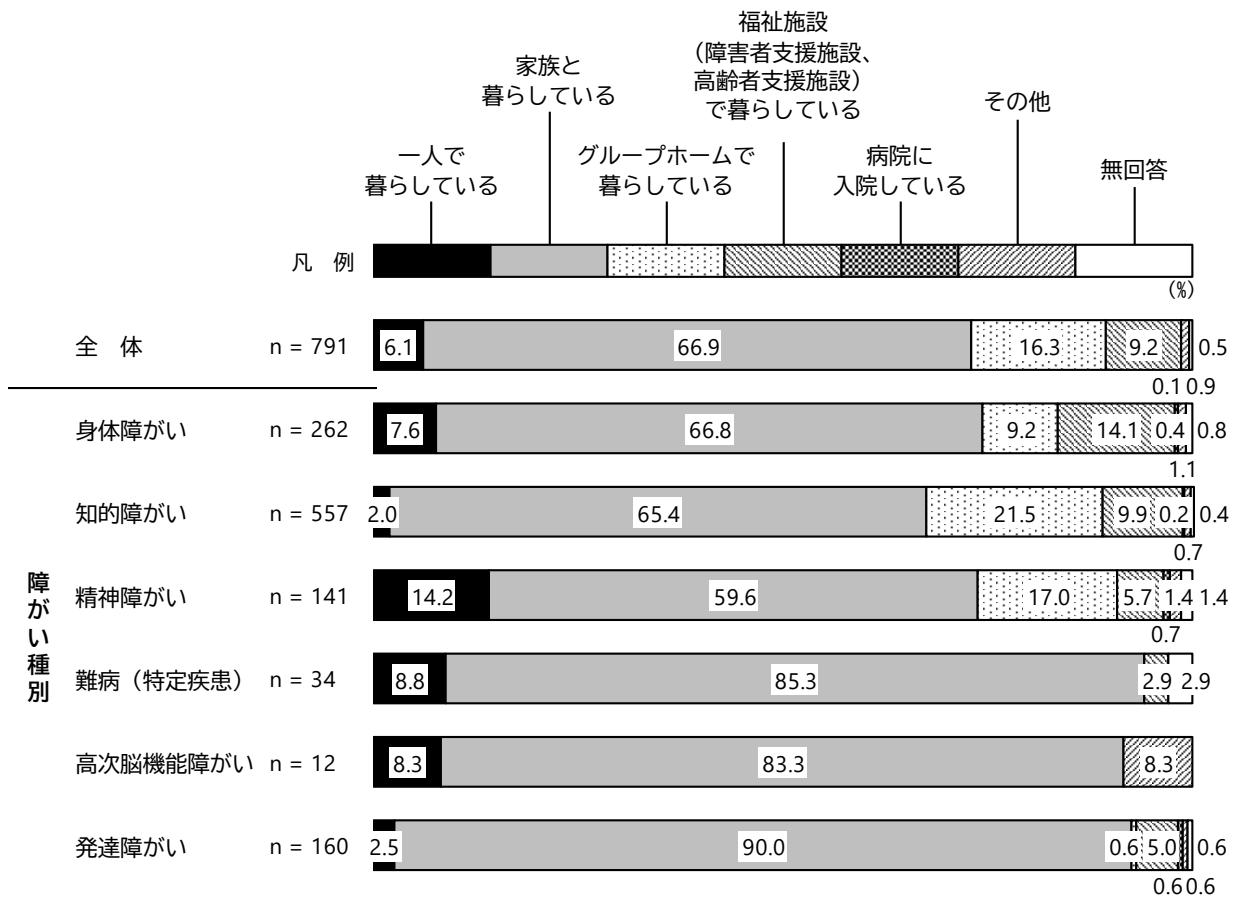
#### 3-1 現在の暮らし方

- ▶ 「家族と暮らしている」が66.9%と最も高い
- ▶ 前回調査と比較すると、「一人で暮らしている」の回答割合が半減し、「グループホーム」の回答割合が約3倍に上昇
- ▶ 難病・高次脳機能障がい・発達障がいの方では「家族と暮らしている」が9割前後である一方、身体・知的・精神障がいの方では6割前後となり、「グループホーム」「福祉施設」が1～2割

問15 あなたは現在どのように暮らしていますか。（1つ選択）



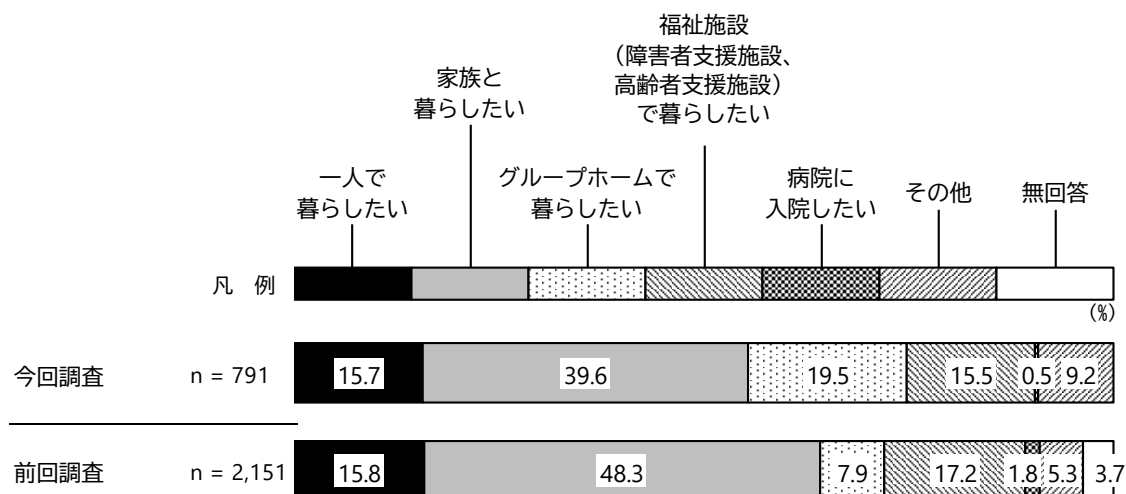
【障がい種別／現在の暮らし方】



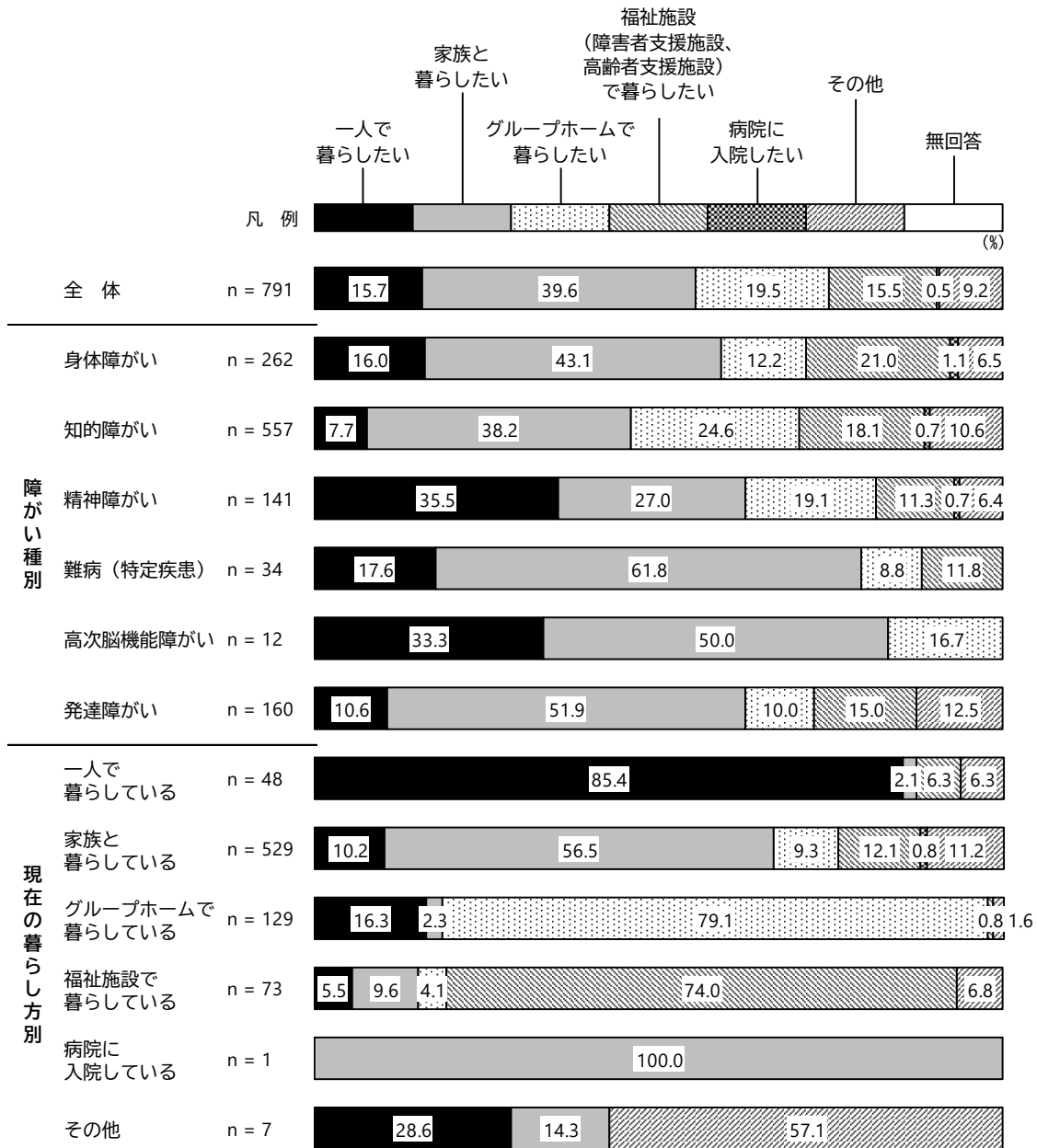
### 3-2 将来希望する暮らし方

- ▶ 「家族と暮らしたい」が39.6%と最も高い
- ▶ 前回調査と比較すると、「家族と暮らしたい」の回答割合が下降し「グループホーム」が上昇している
- ▶ 知的障がいの方では、グループホームや福祉施設の希望者が4割以上を占める。身体障がいの方でも福祉施設の希望者は目立ち、精神障がい・高次脳機能障がいの方では「一人で暮らしたい」が3割以上と他の障がい種別に比べ高い
- ▶ 今後も、現在と同様の暮らし方を希望する回答が多いが、家族と暮らしている方では「一人で暮らしたい」「グループホーム」「福祉施設」もそれぞれ1割程度みられる

問 16 あなたは将来、どのように生活したいと思いますか。（1つ選択）



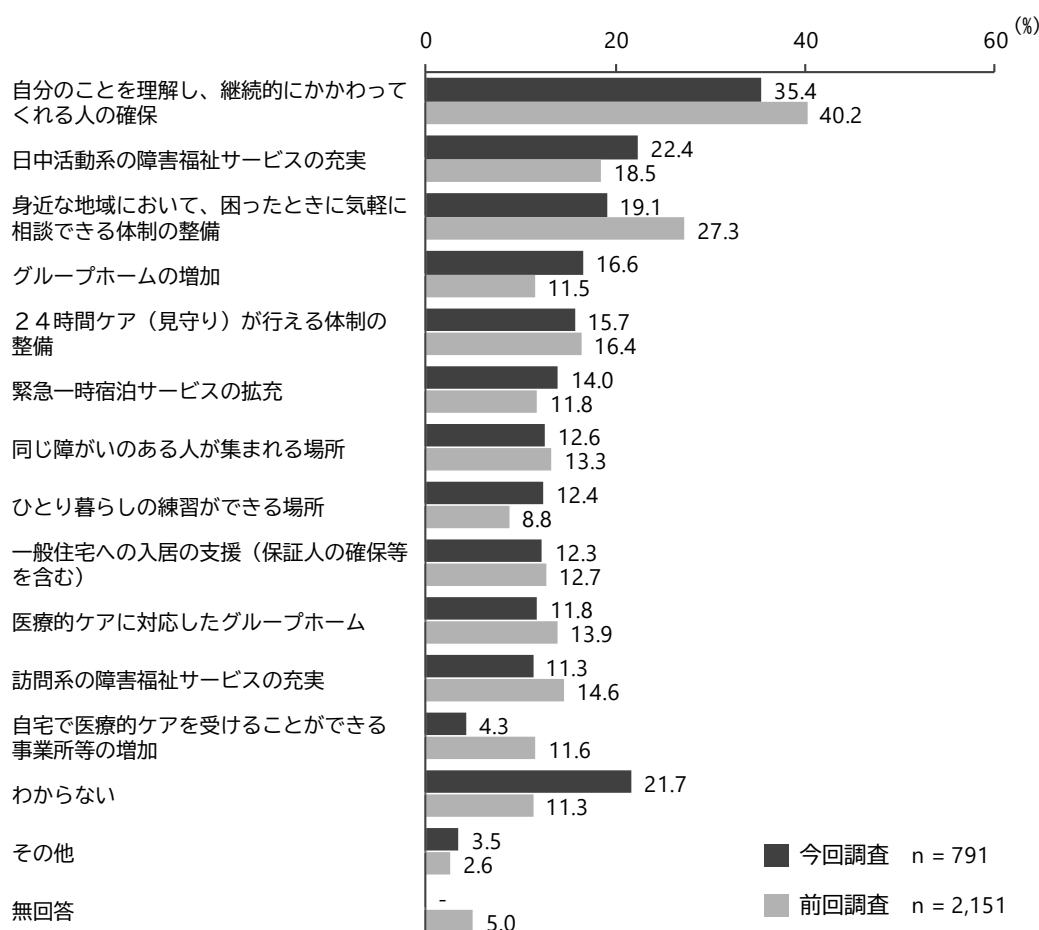
【障がい種・現在の暮らし方別／将来希望する暮らし方】



### 3-3 地域で生活するために必要な支援

- ▶ 「自分のことを理解し、継続的にかかわってくれる人の確保」が 35.4%と最も高い。次いで「日中活動系の障害福祉サービスの充実」が 22.4%
- ▶ 回答割合に多少の違いはあるものの、全体傾向としては前回調査とおおむね同様
- ▶ 高次脳機能障がい・発達障がいの方では「自分のことを理解し、継続的にかかわってくれる人の確保」が、難病・発達障がいの方では「日中活動系の障害福祉サービスの充実」が他の障がい種別に比べ高い
- ▶ 「自分のことを理解し、継続的にかかわってくれる人の確保」「日中活動系の障害福祉サービスの充実」は年齢層が下がるほど高くなり、特に「日中活動系の障害福祉サービスの充実」でその傾向が顕著
- ▶ 一人で暮らしている方は相談体制の整備や一般住宅への入居支援が、家族と暮らしている方では日中活動サービスが、福祉施設で暮らしている方では 24 時間ケアへのニーズが他の暮らし方に比べ高い

問 17 地域で生活するためには、どの様な支援があればよいと思いますか。（3つまで選択）



【障がい種・年齢・現在の暮らし方別／地域で生活するために必要な支援】

(%)

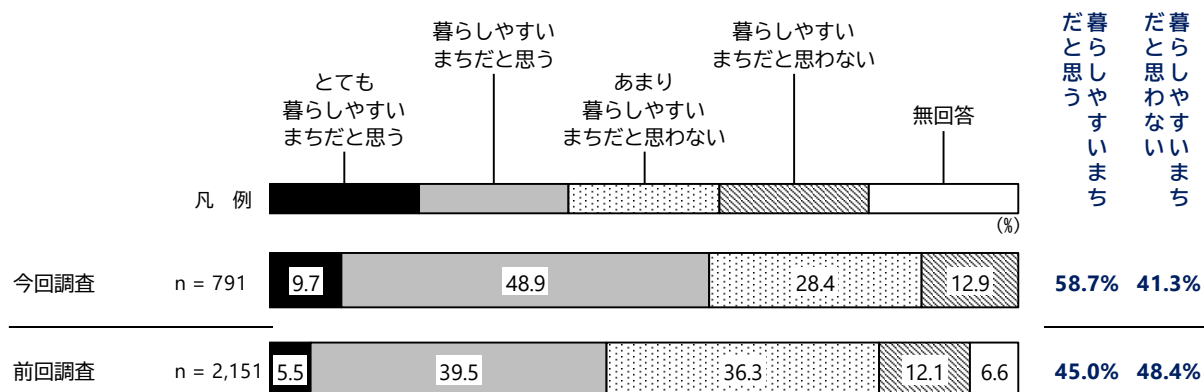
	n	継続的にかかわることができる	自分のことを理解し、サービスの充実	日中活動系の障害福祉	できる体制の整備	身近な地域において、困ったときに気軽に相談	グループホームの増加	24時間ケア（見守り）が行える体制の整備	緊急一時宿泊サービスの拡充	集まれる場所	同じ障がいのある人が	ひとり暮らしの練習ができる場所	（保証人の確保等を含む）	医療的ケアに対応したグループホーム
全体	791	35.4	22.4	19.1	16.6	15.7	14.0	12.6	12.4	12.3	11.8			
障がい種別	身体障がい	262	34.4	24.4	17.9	11.1	21.8	22.9	13.7	8.0	12.6	15.3		
	知的障がい	557	33.4	23.2	14.5	18.7	18.1	15.3	9.7	10.1	7.4	13.8		
	精神障がい	141	44.0	22.0	29.8	10.6	12.8	8.5	17.0	19.9	24.1	7.8		
	難病（特定疾患）	34	17.6	41.2	11.8	20.6	17.6	32.4	2.9	2.9	14.7	23.5		
	高次脳機能障がい	12	58.3	25.0	8.3	25.0	8.3	-	16.7	33.3	16.7	-		
	発達障がい	160	49.4	38.1	23.8	25.0	10.6	21.3	18.1	19.4	11.9	6.3		
年齢別	18歳未満	120	46.7	46.7	25.8	24.2	15.0	23.3	19.2	20.0	10.0	11.7		
	18～39歳	278	36.0	21.6	16.5	15.5	14.7	15.8	12.2	15.1	14.4	9.0		
	40～64歳	310	32.3	16.5	18.7	14.8	17.1	9.7	10.6	8.1	13.5	11.9		
	65歳以上	69	29.0	8.7	18.8	11.6	15.9	8.7	11.6	5.8	2.9	21.7		
現在の暮らし方別	一人で暮らしている	48	33.3	12.5	33.3	4.2	12.5	12.5	8.3	4.2	35.4	4.2		
	家族と暮らしている	529	36.9	28.2	20.4	18.7	14.0	19.1	13.4	13.6	11.9	9.3		
	グループホームで暮らしている	129	29.5	6.2	13.2	14.0	10.9	-	10.1	14.0	7.8	23.3		
	福祉施設で暮らしている	73	38.4	17.8	12.3	12.3	37.0	5.5	12.3	5.5	2.7	15.1		
	病院に入院している	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-		
	その他	7	28.6	-	14.3	28.6	28.6	-	28.6	-	28.6	-		

※全体の回答数上位10項目を抜粋

3-4 いわき市の暮らしやすさ

- ▶ 《暮らしやすいまちだと思う》が58.7%、《暮らしやすいまちだと思わない》が41.3%と、前回調査時から《暮らしやすいまちだと思う》が約14ポイント上昇
- ▶ 発達障がいの方では《暮らしやすいまちだと思わない》が約6割、難病の方では8割弱と、他の障がい種別に比べ高い
- ▶ 年齢が低いほど暮らしやすさへの評価は低く、18歳未満では7割以上が《暮らしやすいまちだと思わない》と回答
- ▶ 四倉・久之浜・大久地区では《暮らしやすいまちだと思わない》が唯一半数以上

問18 いわき市は障がい者にとって暮らしやすいまちだと思いますか。（1つ選択）



※グラフ右の数値は、以下のとおり2つの選択肢の回答割合を合算したもの

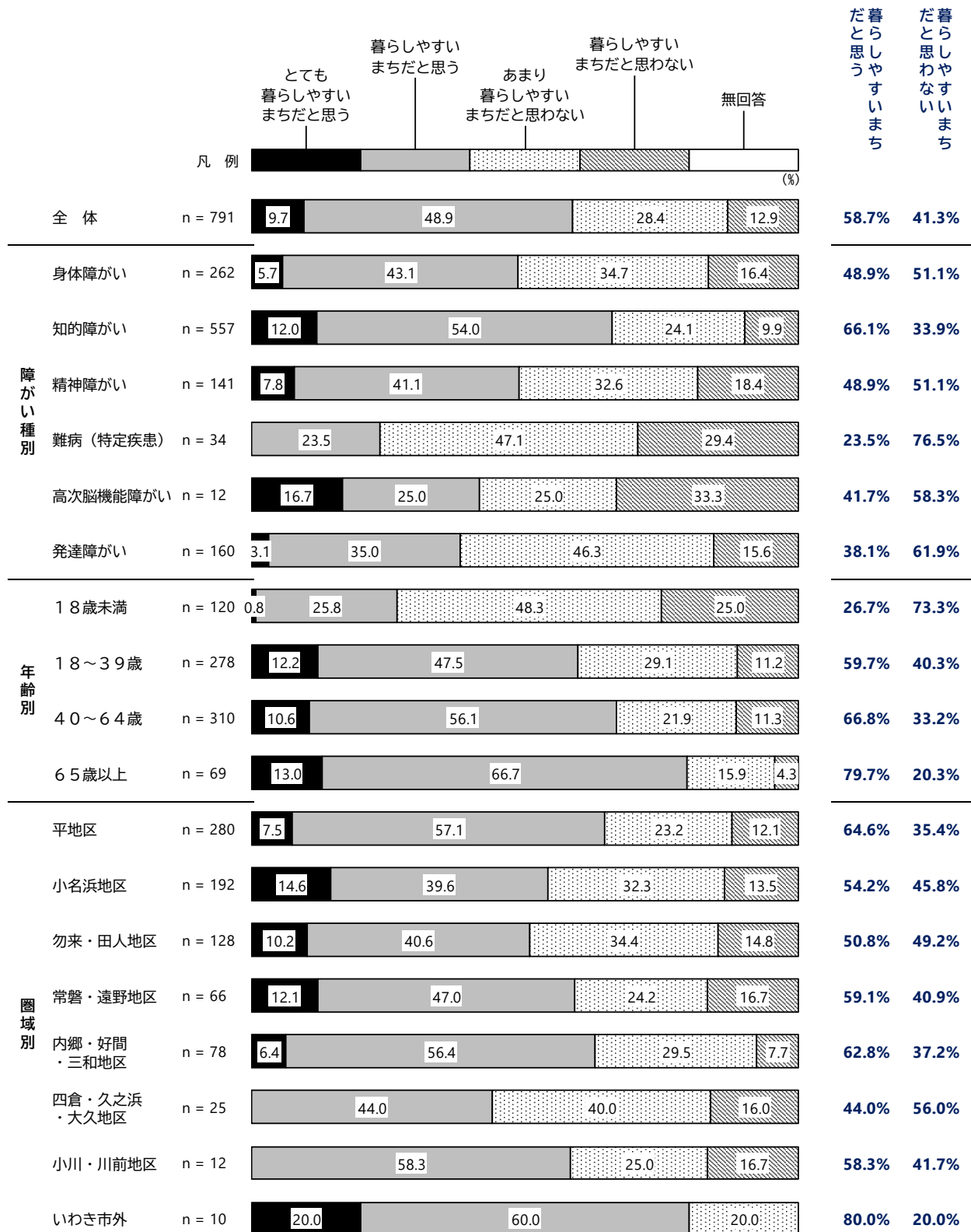
暮らしやすいまちだと思う：「とても暮らしやすいまちだと思う」＋「暮らしやすいまちだと思う」

暮らしやすいまちだと思わない：「あまり暮らしやすいまちだと思わない」＋「暮らしやすいまちだと思わない」

なお、四捨五入の関係で、合算値が個々の回答割合の単純な足し上げ値と一致しない場合がある

（以降、回答割合の合算値を表示している場合は同様の取り扱い）

【障がい種・年齢・圏域別／いわき市の暮らしやすさ】

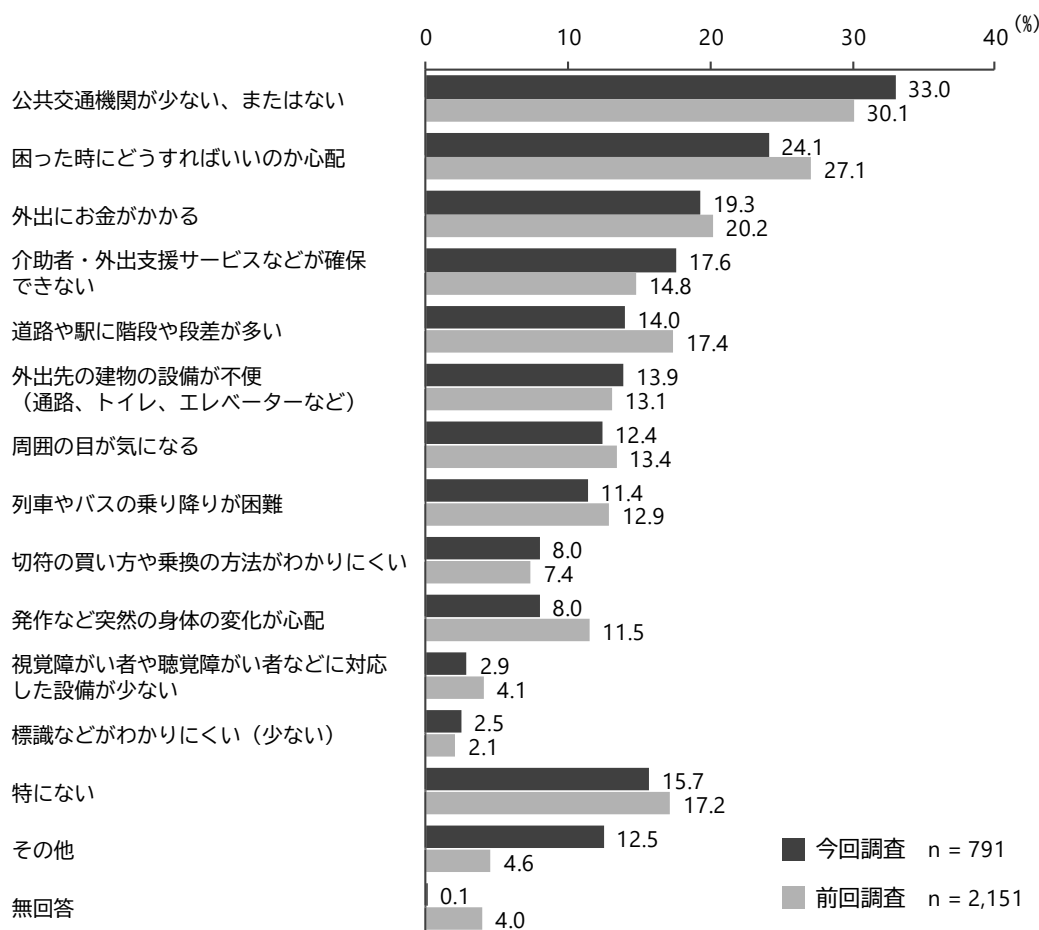


## 4 日中活動や就労について

### 4-1 外出する時に困ること

- ▶ 「公共交通機関が少ない、またはない」が33.0%と最も高い。次いで「困った時にどうすればいいのか心配」が24.1%
- ▶ 回答割合に多少の違いはあるものの、全体傾向としては前回調査とおおむね同様
- ▶ 発達がいの方では「困った時にどうすればいいのか心配」が、精神障がい・高次脳機能障がいの方では「外出にお金がかかる」が、身体障がい・難病の方では「道路や駅に階段や段差が多い」が、難病・高次脳機能障がいの方では「列車やバスの乗り降りが困難」が、他の障がい種別に比べ目立つ
- ▶ 「公共交通機関が少ない、またはない」は、内郷・好間・三和地区で高く、いわき市を《暮らしやすいまちだと思わない》とした方での回答が目立つ

問 19 外出する時に困ることは何ですか。（3つまで選択）



【障がい種・圏域・市の暮らしやすさ別／外出する時に困ること】

		n	公共交通機関が少ない、 またはない	困った時にどうすれば いいの心配	外出にお金がかかる	介助者・外出支援サービス などが確保できない	道路や駅に階段や段差が 多い	（通路、トイレ、 エレベーターなど）	外出先の建物の設備が不便	周囲の目が気になる	列車やバスの乗り降りが 困難	切符の買い方や乗換の方法 がわかりにくい	発作など突然の身体の変化 が心配
全 体		791	33.0	24.1	19.3	17.6	14.0	13.9	12.4	11.4	8.0	8.0	
障 が い 種 別	身体障がい	262	26.7	16.8	16.8	23.7	31.7	30.9	9.2	18.7	5.0	10.3	
	知的障がい	557	26.9	26.0	14.4	20.1	12.7	13.6	11.5	10.8	7.7	7.5	
	精神障がい	141	49.6	22.0	33.3	14.2	9.9	9.9	15.6	10.6	7.8	12.8	
	難病（特定疾患）	34	44.1	8.8	17.6	14.7	44.1	29.4	11.8	32.4	5.9	8.8	
	高次脳機能障がい	12	41.7	8.3	33.3	8.3	25.0	33.3	16.7	41.7	8.3	-	
	発達障がい	160	40.6	41.3	23.8	20.0	8.1	11.3	23.8	10.0	11.9	7.5	
圏 域 別	平地区	280	35.7	25.7	17.1	18.9	12.9	12.1	10.4	11.4	7.1	8.2	
	小名浜地区	192	28.1	23.4	22.9	15.1	11.5	14.6	12.5	12.0	9.4	9.9	
	勿来・田人地区	128	28.9	23.4	18.8	18.0	15.6	14.1	16.4	11.7	8.6	6.3	
	常磐・遠野地区	66	34.8	18.2	27.3	16.7	16.7	12.1	10.6	12.1	4.5	4.5	
	内郷・好間・三和地区	78	42.3	29.5	15.4	20.5	16.7	17.9	10.3	6.4	6.4	9.0	
	四倉・久之浜・大久地区	25	32.0	24.0	12.0	12.0	20.0	20.0	28.0	20.0	20.0	12.0	
	小川・川前地区	12	33.3	8.3	25.0	25.0	8.3	8.3	16.7	8.3	-	-	
	いわき市外	10	20.0	20.0	10.0	10.0	30.0	20.0	-	10.0	10.0	-	
す ら 市 さ し の 別 や 暮	暮らしやすいまちだと思う	464	26.7	21.3	15.5	11.6	9.3	9.5	7.1	9.1	7.3	6.3	
	暮らしやすいまちだと思わない	327	41.9	28.1	24.8	26.0	20.8	20.2	19.9	14.7	8.9	10.4	

※全体の回答数上位10項目を抜粋



4-3 就園・就学状況

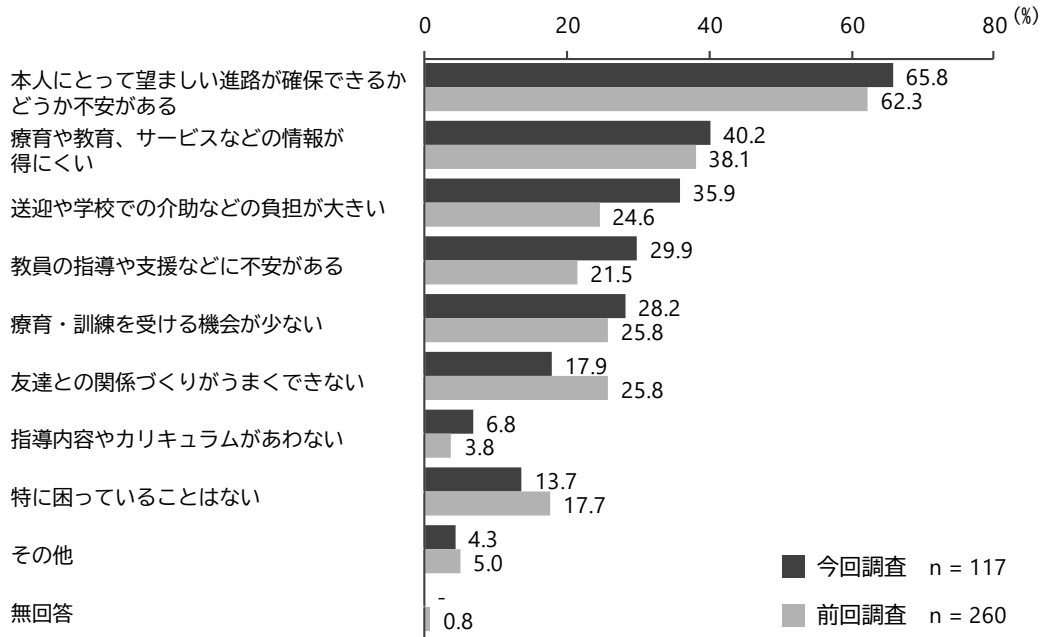
(1) 療育や保育、学校教育について困っていること

- ▶ 「本人にとって望ましい進路が確保できるかどうか不安がある」が65.8%と最も高く、約3人中2人が回答。次いで「療育や教育、サービスなどの情報が得にくい」が40.2%
- ▶ 回答割合に多少の違いはあるものの、全体傾向としては前回調査とおおむね同様
- ▶ いわき市を《暮らしやすいまちだと思わない》方では「本人にとって望ましい進路が確保できるかどうか不安がある」「送迎や学校での介助などの負担が大きい」「療育・訓練を受ける機会が少ない」が高く、《暮らしやすいまちだと思う》方とともに20ポイント前後上回る

【『II 4-2 日中の主な過ごし方』において、保育園・幼稚園・学校等に通っていると回答した方】

問21 療育や保育、学校教育について困っている（または以前に困った）ことはありますか。  
（あてはまるものすべて選択）

※障がい児（18歳未満）のみ



【市の暮らしやすさ別／療育や保育、学校教育について困っていること】

暮らしやすさ別	n	困っていること (%)										
		本人にとって望ましい進路が確保できるかどうか不安がある	療育や教育、サービスなどが得にくい	送迎や学校での介助などの負担が大きい	教員の指導や支援などに不安がある	療育・訓練を受ける機会が少ない	友達との関係づくりがうまくできない	指導内容やカリキュラムがあわない	特に困っていることはない	その他	無回答	
全体	117	65.8	40.2	35.9	29.9	28.2	17.9	6.8	13.7	4.3	-	
すらしの別	暮らしやすいまちだと思う	33	51.5	33.3	18.2	21.2	12.1	15.2	6.1	27.3	3.0	-
	暮らしやすいまちだと思わない	84	71.4	42.9	42.9	33.3	34.5	19.0	7.1	8.3	4.8	-

## II 調査結果（当事者調査）

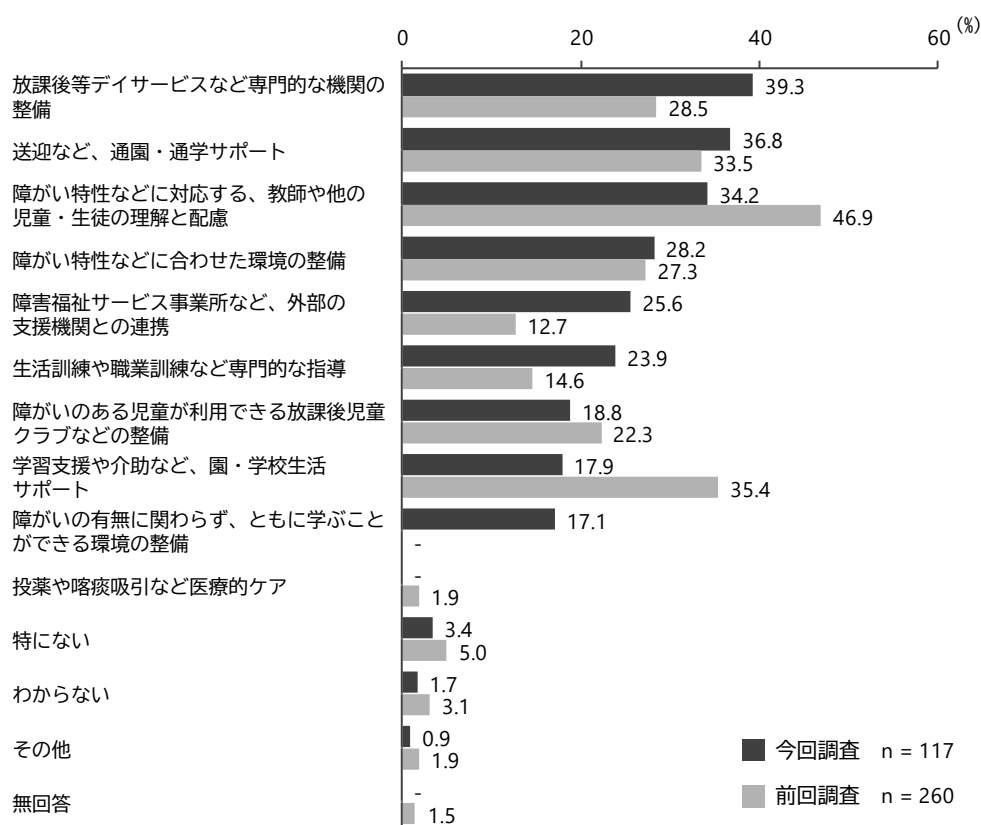
### （2）通園・通学で希望する支援

- ▶ 「放課後等デイサービスなど専門的な機関の整備」が39.3%と最も高い
- ▶ 前回調査と比較すると、教師や他の児童・生徒の理解、園・学園生活サポートなどへのニーズが下降している一方で、「放課後等デイサービスなど専門的な機関の整備」「障害福祉サービス事業所など、外部の支援機関との連携」「生活訓練や職業訓練など専門的な指導」へのニーズが高まっている

【『II 4-2 日中の主な過ごし方』において、保育園・幼稚園・学校等に通っていると回答した方】

問 22 保育園・幼稚園・学校に通園・通学するにあたり、希望する（必要としていた）支援はどのようなことですか。（3つまで選択）

※障がい児（18歳未満）のみ



※選択肢「障がいの有無に関わらず、ともに学ぶことができる環境の整備」は前回調査では未聴取

## 4-4 就労状況

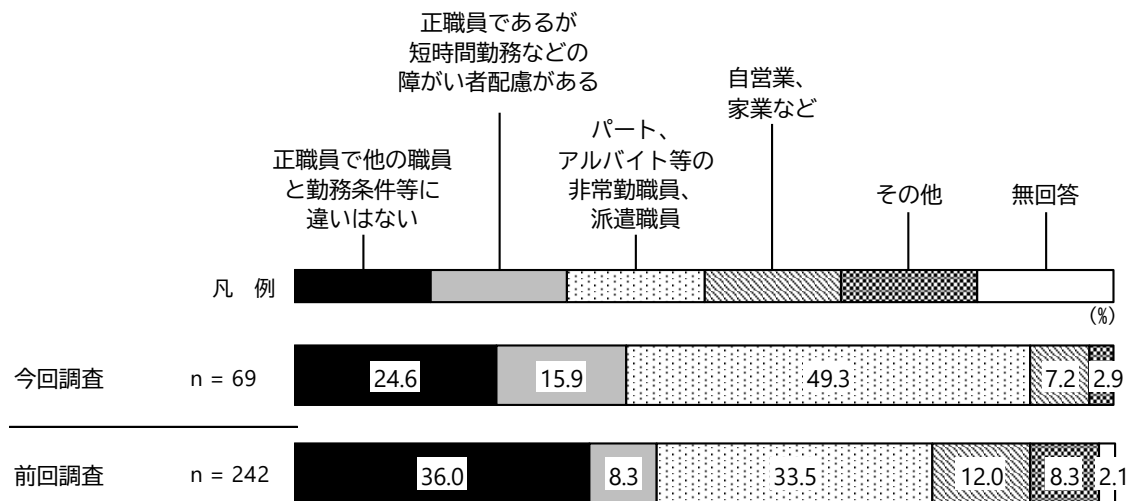
### （1）勤務形態

- ▶ 「パート、アルバイト等の非常勤職員、派遣職員」が49.3%と最も高い。正職員（短時間勤務など含む）として就労している方は約4割
- ▶ 前回調査と比較すると、「正職員で他の職員と勤務条件等に違いはない」が下降し、「パート、アルバイト等の非常勤職員、派遣職員」が上昇

【『Ⅱ 4-2 日中の主な過ごし方』において、「会社勤めや、自営業、家業などで収入を得て仕事をしている」を選択した方】

問 21 どの様な勤務形態で働いていますか。（1つ選択）

※障がい者（18歳以上）のみ



## II 調査結果（当事者調査）

### （2）今後の就労意向

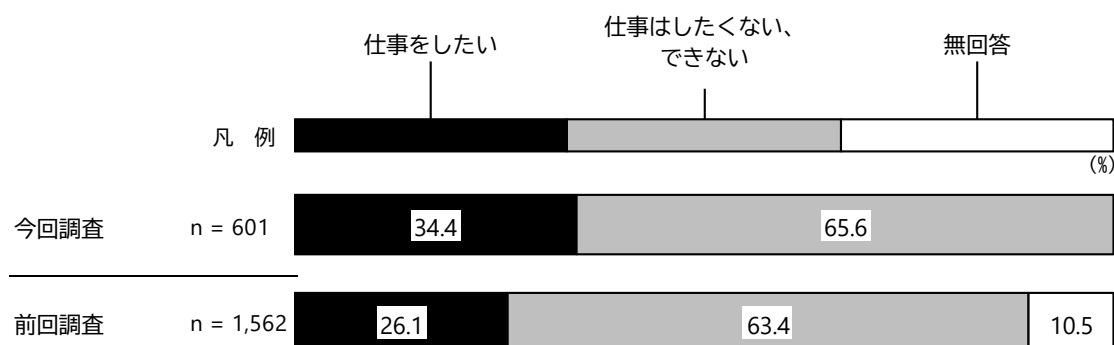
- ▶ 非就労者の今後の就労意向は「仕事をしたい」が 34.4%
- ▶ 前回調査と比較すると、対象者（本人）の年齢分布が比較的若い層に偏っていることもあって「仕事をしたい」が上昇
- ▶ 精神障がいの方では「仕事をしたい」が5割弱と高い
- ▶ 「仕事をしたい」は年齢が低いほど高く、18～39歳では4割弱

【II 4-2 日中の主な過ごし方】において、「会社勤めや、自営業、家業などで収入を得て仕事をしている」以外を選択した方】

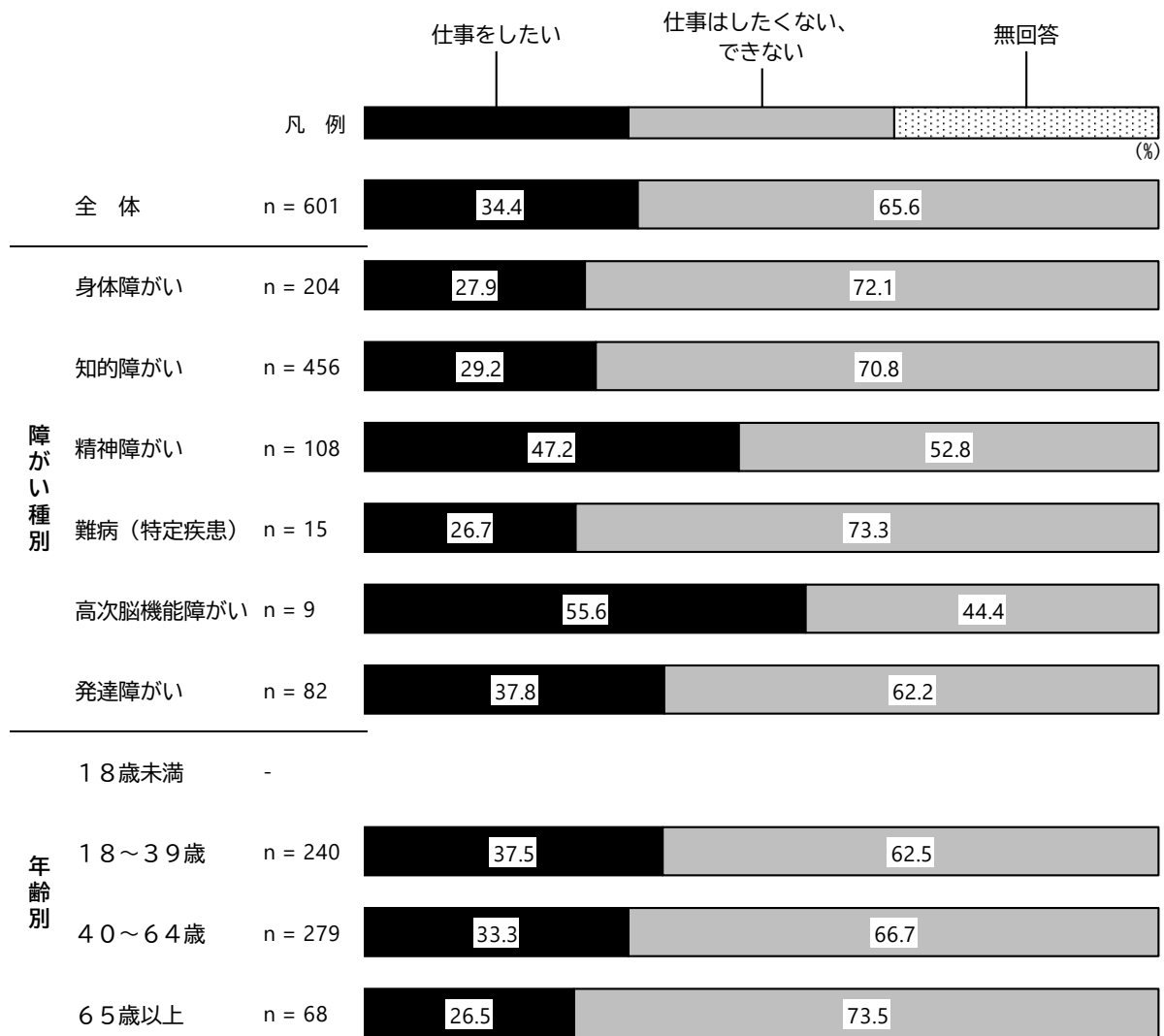
問 22 あなたは今後、会社勤めや、自営業、家業などの仕事をしたいと思いますか。

（1つ選択）

※障がい者（18歳以上）のみ



【障がい種・年齢別／今後の就労意向】



## II 調査結果（当事者調査）

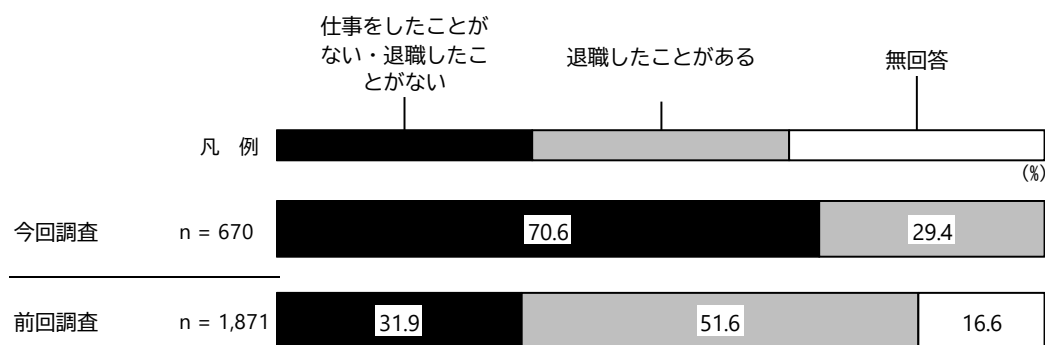
### （3）会社等の退職状況

- ▶ 会社等を「退職したことがある」人が29.4%で、前回調査から大幅に下降しているが、これは対象者（本人）の年齢分布の違いによるものと考えられる
- ▶ 退職したことがある場合の理由は、「障がい状態の変化・体調の悪化」が44.2%と最も高い。前回調査と比較して「職場での人間関係」が上昇
- ▶ 「職場での人間関係」は精神障がい・発達障がいの方で目立つ

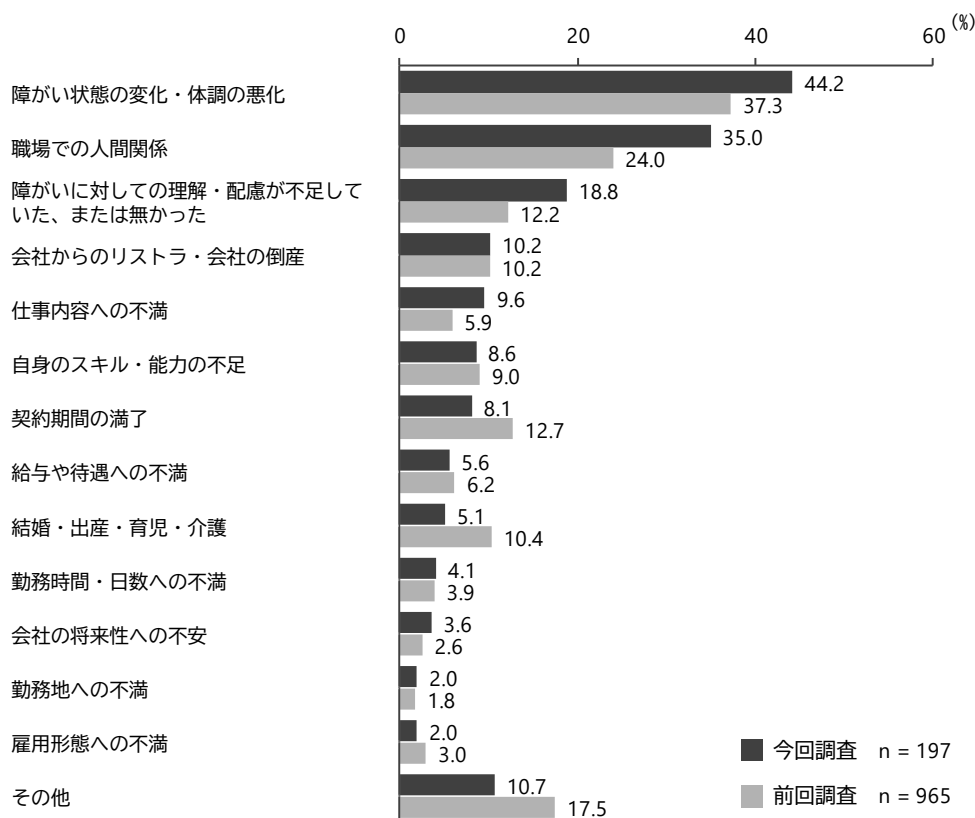
問 23 会社等（福祉施設や作業所等の通所は除く）を退職されたことがありますか。

（1つ選択）

※障がい者（18歳以上）のみ



問 23-1 退職された理由は何ですか。（3つまで選択）



【障がい種別／会社等の退職理由】

																(%)		
n		障がい状態の変化・ 体調の悪化	職場での人間関係	障がいに対しての理解・ 配慮が不足していた、 または無かった	会社からのリストラ・ 会社の倒産	仕事内容への不満	自身のスキル・能力の不足	契約期間の満了	給与や待遇への不満	結婚・出産・育児・介護	勤務時間・日数への不満	会社の将来性への不安	勤務地への不満	雇用形態への不満	その他	無回答		
全	体	197	44.2	35.0	18.8	10.2	9.6	8.6	8.1	5.6	5.1	4.1	3.6	2.0	2.0	10.7	-	
障がい種別	身体障がい	68	50.0	19.1	13.2	1.5	5.9	2.9	8.8	5.9	7.4	2.9	4.4	-	2.9	16.2	-	
	知的障がい	78	29.5	26.9	16.7	16.7	6.4	6.4	10.3	2.6	2.6	3.8	1.3	2.6	-	10.3	-	
	精神障がい	77	61.0	55.8	26.0	7.8	10.4	13.0	5.2	6.5	3.9	7.8	3.9	3.9	3.9	6.5	-	
	難病（特定疾患）	8	62.5	-	12.5	25.0	12.5	-	-	12.5	25.0	-	-	-	-	-	-	-
	高次脳機能障がい	7	42.9	28.6	14.3	-	14.3	28.6	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3	-
	発達障がい	22	40.9	77.3	22.7	9.1	27.3	18.2	9.1	4.5	-	4.5	4.5	9.1	4.5	13.6	-	-

## II 調査結果（当事者調査）

### （４）退職した会社等に勤務した期間

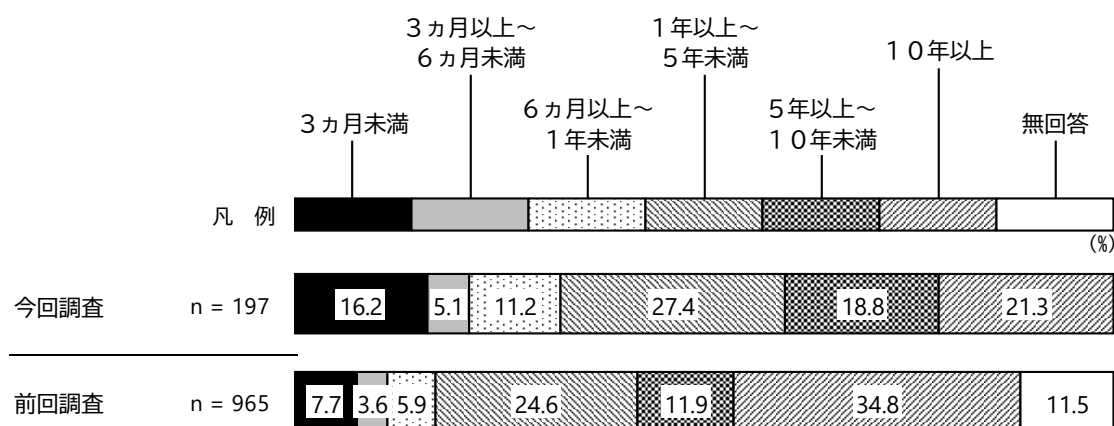
- ▶ 退職した会社等での勤務期間は「1年以上～5年未満」が27.4%と最も高い。1年未満での退職者は全体の約3割
- ▶ これも、対象者（本人）の年齢分布の違いもあり、前回調査から「10年以上」が下降

【『II 4-4（3）会社等の退職状況』で「退職したことがある」を選択した方】

問 24 前問（問 23）で退職された会社等に勤務した期間を教えてください。

（就職後に障がいが発生した場合については、発生から退職までの期間。複数の勤務がある方は、直近の状況。）（1つ選択）

※障がい者（18歳以上）のみ



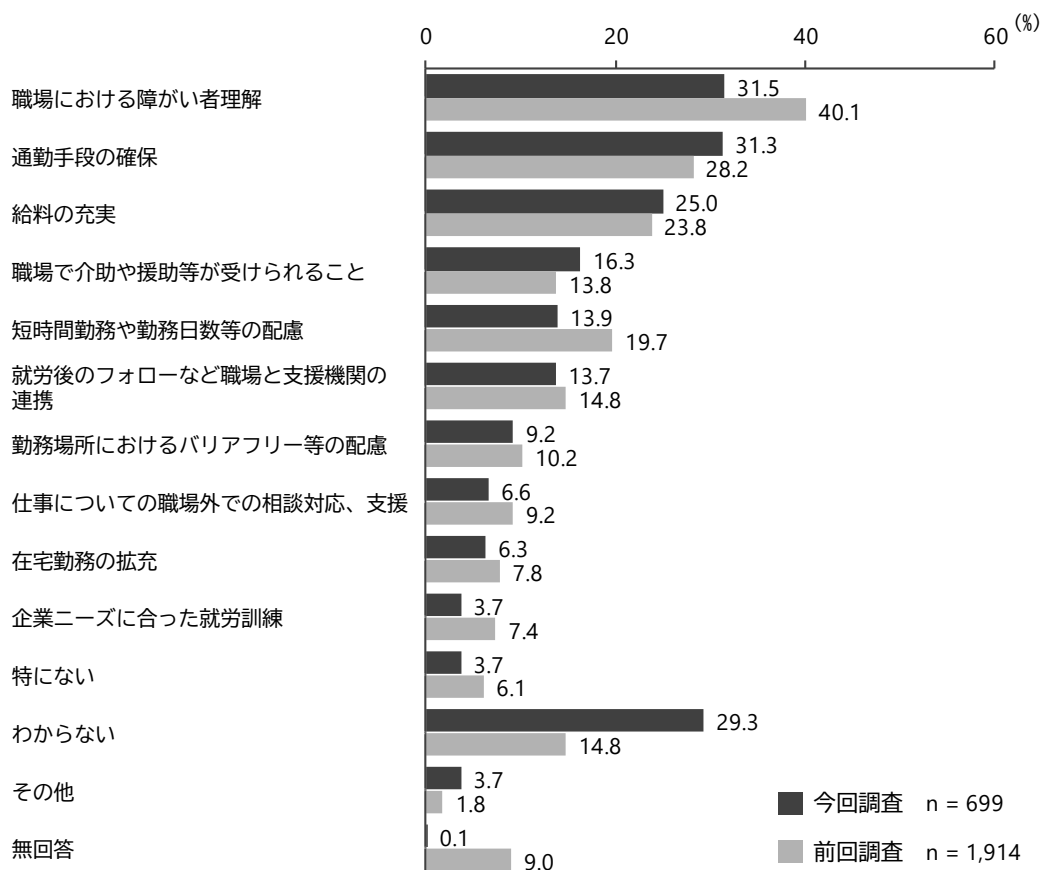
### 4-5 障がい者の就労支援として必要だと思うこと

- ▶ 「職場における障がい者理解」が31.5%と最も高い。次いで「通勤手段の確保」「給料の充実」など
- ▶ 前回調査から「わからない」が上昇していることが目立つが、それ以外では回答割合に多少の違いはあるものの、全体傾向としては前回調査とおおむね同様
- ▶ 発達障がいの方では「職場における障がい者理解」が、難病・高次脳機能障がいの方では「通勤手段の確保」が、精神障がい・高次脳機能障がいの方では「短時間勤務や勤務日数等の配慮」等が他の障がい種別に比べ高い
- ▶ 就労している方では、非就労者に比べ障がい者理解や給料についてのニーズが高く、どちらも約5～6割が回答

#### 【15歳以上（高校生以上）の方】

問 25/問 23 あなたは、障がい者の就労支援（障がい者が仕事に就くための援助）として、どのようなことが必要だと思いますか。（3つまで選択）

※ 問 25/問 23 のように質問番号を併記している場合、前者が障がい者（18歳以上）の、後者が障がい児（18歳未満）の調査票における番号であることを示す。以降のページも同様



## II 調査結果（当事者調査）

### 【障がい種・就労の有無別／障がい者の就労支援として必要だと思うこと】

(%)

	n	職場における障がい者理解	通勤手段の確保	給料の充実	職場で介助や援助等が受けられること	短時間勤務や勤務日数等の配慮	就労後のフォローなど職場と支援機関の連携	勤務場所におけるバリアフリー等の配慮	仕事についての職場外での相談対応、支援	在宅勤務の拡充	企業ニーズに合った就労訓練	特になし	わからない	その他	無回答	
全体	699	31.5	31.3	25.0	16.3	13.9	13.7	9.2	6.6	6.3	3.7	29.3	3.7	0.1		
障がい種別	身体障がい	237	29.1	29.5	22.4	21.5	15.6	10.1	21.1	5.5	9.7	2.5	3.4	27.8	3.4	-
	知的障がい	499	26.5	28.7	19.6	17.2	8.0	10.0	6.0	5.8	2.6	2.8	4.0	37.9	4.2	0.2
	精神障がい	132	41.7	41.7	37.9	12.9	31.8	18.9	8.3	11.4	12.9	6.8	1.5	12.9	2.3	-
	難病（特定疾患）	23	34.8	52.2	43.5	17.4	30.4	13.0	26.1	4.3	13.0	-	-	8.7	4.3	-
	高次脳機能障がい	11	27.3	63.6	36.4	9.1	18.2	9.1	9.1	-	27.3	-	-	9.1	-	-
	発達障がい	107	49.5	40.2	33.6	18.7	14.0	26.2	5.6	3.7	6.5	4.7	2.8	19.6	1.9	0.9
有就無別の	就労している	69	60.9	30.4	55.1	13.0	27.5	20.3	11.6	15.9	15.9	7.2	2.9	2.9	1.4	-
	就労していない	601	27.6	30.4	20.3	16.6	12.1	12.1	8.7	5.5	5.2	3.3	4.0	33.6	4.0	-

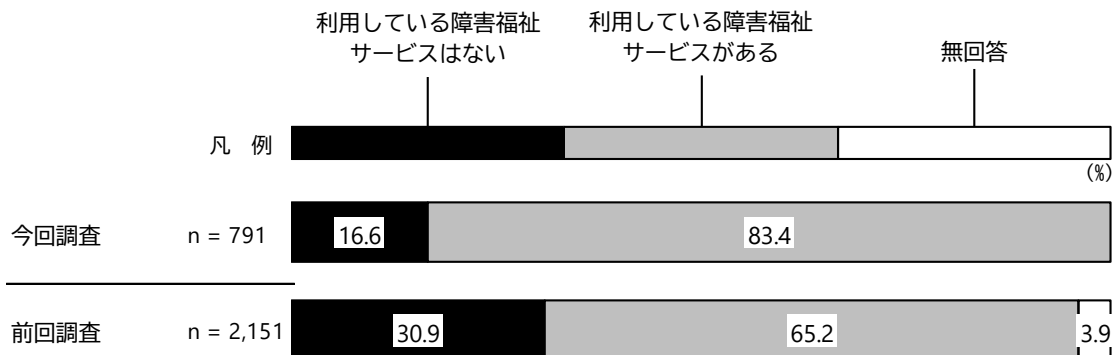
## 5 障害福祉サービス等の利用について

### 5-1 現在の障害福祉サービス等の利用

#### （1）現在利用している障害福祉サービスの有無

- ▶ 現在利用している障害福祉サービスがある人が 83.4%
- ▶ コロナ禍によるサービス利用控え等の影響もあった前回調査に比べ、サービス利用者の割合が上昇

問 26/問 24 あなたが現在利用している障害福祉サービスはありますか。（1つ選択）



## II 調査結果（当事者調査）

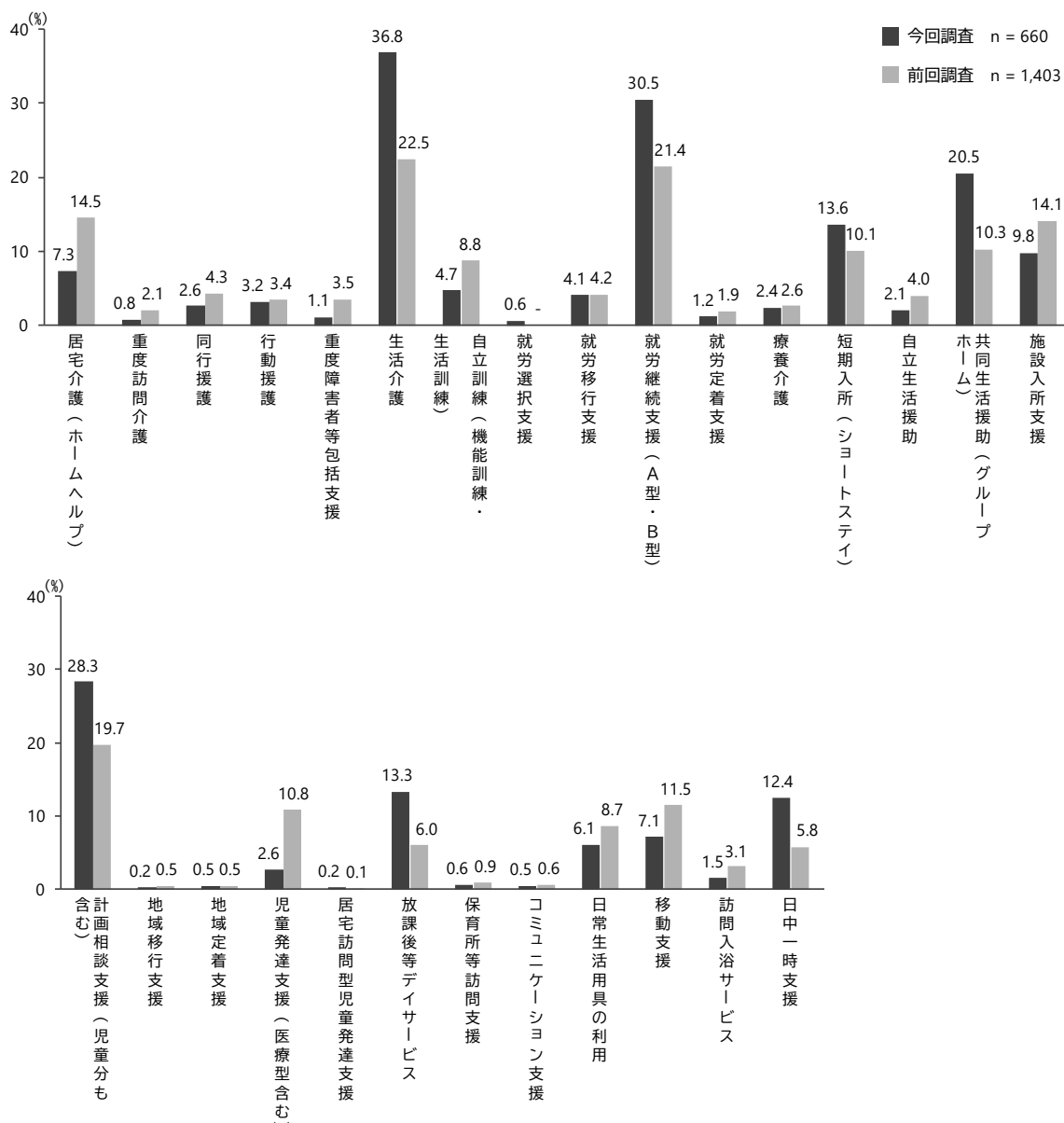
### （２）現在利用している障害福祉サービス等

- ▶ 「生活介護」「就労継続支援」「共同生活援助（グループホーム）」「計画相談支援」などの利用割合が比較的高く、前回調査と比べてもこれらのサービスの利用率が上昇

【『Ⅱ 5-1（1）現在利用している障害福祉サービスの有無』で「利用している障害福祉サービスがある」を選択した方】

問 26/問 24 あなたが現在利用している障害福祉サービス等を教えてください。

（あてはまるものすべて選択）



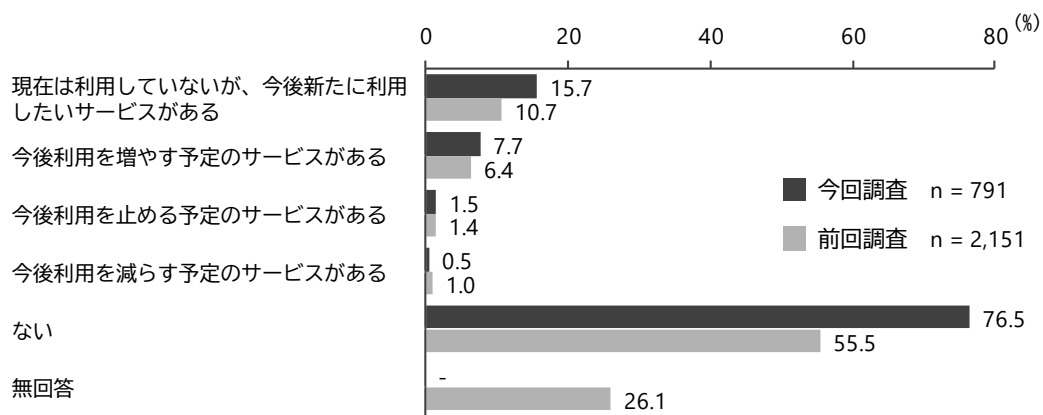
※選択肢「就労選択支援」は令和7年10月からの新規サービスであり、前回調査では未聴取

## 5-2 今後の障害福祉サービス等の利用

### （1）今後利用を変更・新規利用したいサービスの有無

- ▶ 今後3年程度の間に「新たに利用したいサービスがある」「利用を増やす予定のサービスがある」人の割合が比較的高い
- ▶ 前回調査に比べ「ない」が上昇しているが、前は利用変更・新規利用希望がない人が本質問に無回答のケースも多かった可能性が考えられる。変更希望がある人の割合は、前回調査とおおむね同様の傾向

問 27/問 25 障害福祉サービス等のうち、今後（3年程度の間で）利用の量を変更したい、または新たに利用したいサービスはありますか。（1つ選択）

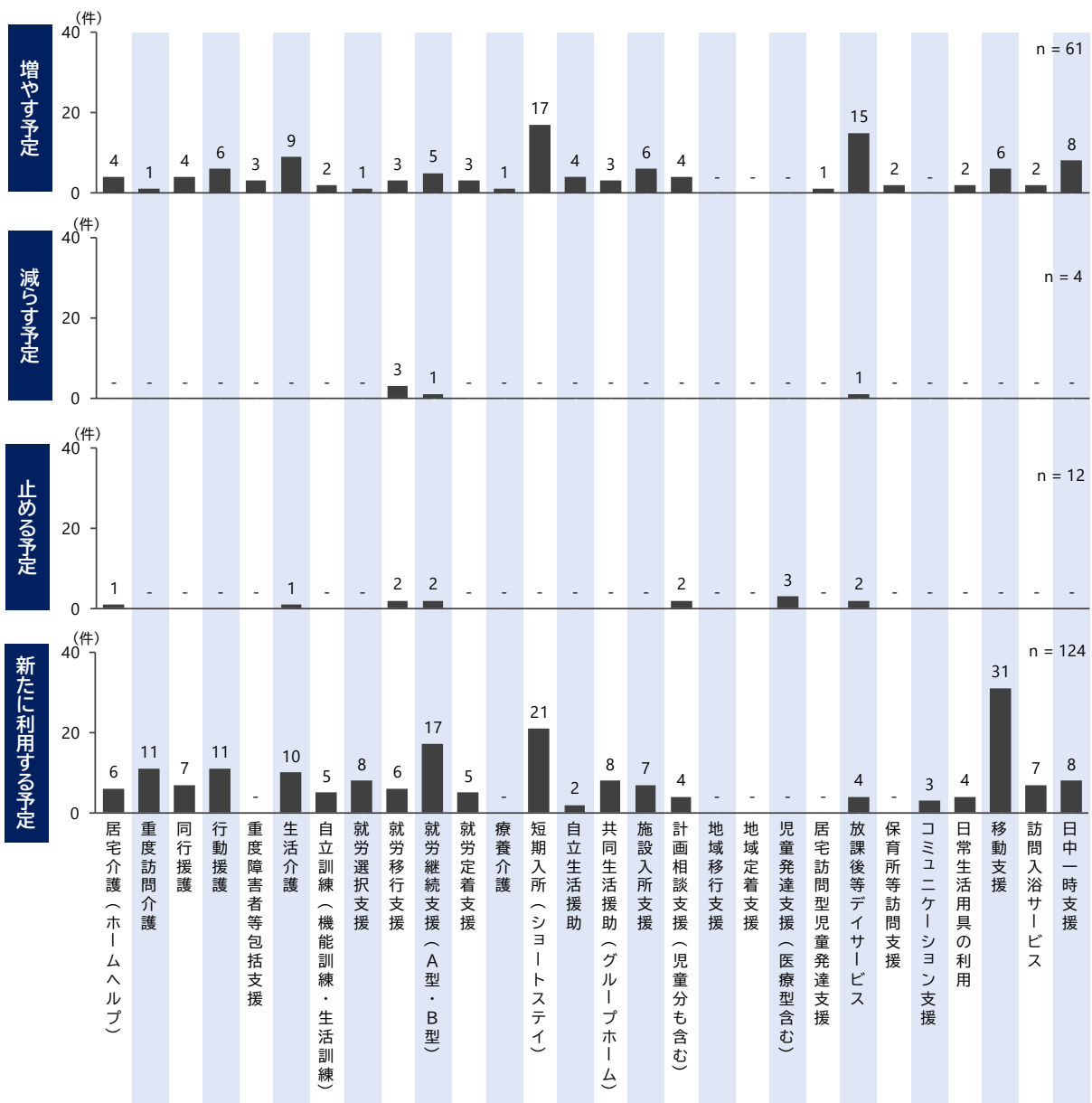


## II 調査結果（当事者調査）

### （2）今後利用を変更・新規利用したいサービス

- ▶ 利用変更・新規利用希望がある方のうち、減らす・止める予定と回答した方はそれぞれ4人、12人とどまる
- ▶ 増やす予定、新たに利用する予定と回答した方はそれぞれ61人、124人。増やす予定では「短期入所（ショートステイ）」「放課後等デイサービス」、新たに利用する予定では「就労継続支援」「短期入所（ショートステイ）」「移動支援」の回答数が多い

#### 【今後利用を変更・新規利用したいサービスがある方】

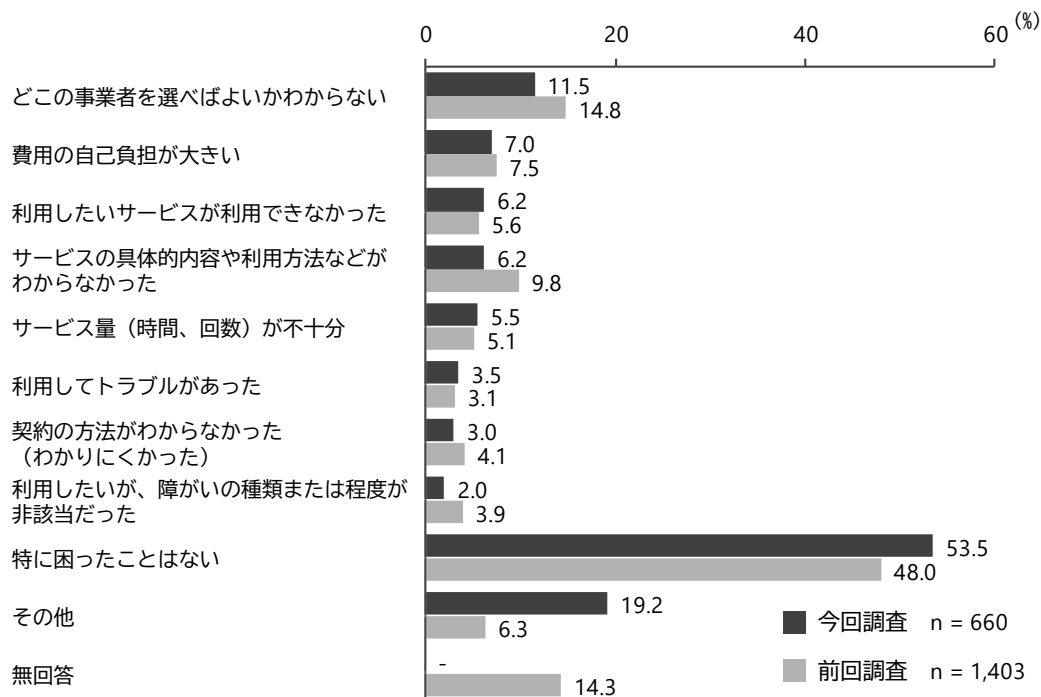


### 5-3 障害福祉サービス等を利用するときに不便なことや困ったこと

- ▶ 「特に困ったことはない」方が53.5%と、前回調査から約6ポイント上昇
- ▶ 具体的な困りごとは「どこの事業者を選べばよいかわからない」が11.5%と最も高い。「利用したいサービスが利用できなかった」具体的なサービスとしては、短期入所、移動支援などが目立つ
- ▶ 回答割合に多少の違いはあるものの、全体傾向としては前回調査とおおむね同様
- ▶ 18歳未満では「どこの事業者を選べばよいかわからない」が約4割と他の年齢に比べ高く、「サービス量が不十分」もやや目立つ
- ▶ 障害福祉サービス等に《満足していない》方は、いずれの選択肢も《満足している》方に比べ高く、特に「サービス量が不十分」での差が目立つ

【『Ⅱ 5-1（1）現在利用している障害福祉サービスの有無』で「利用している障害福祉サービスがある」を選択した方】

問 28/問 26 障害福祉サービス等を利用するときに、何か不便なことや困ったことはありましたか。（3つまで選択）



## II 調査結果（当事者調査）

### 【年齢・サービス満足度別／障害福祉サービス等を利用するときには不便なことや困ったこと】

(%)

		n	かわか この事 業者を 選ば ばよい	費用の 自己負 担が大 きい	利用し たいサ ービス が利用 できな かった	利用方 法など がわか らな かった	サービ ス量（ 時間、 回数） が不十 分	利用し てトラ ブルが あつた	契約の 方法が わから なかつ た（わ かりに くかつ た）	利用し たいが 、障が いの 種類ま たは程 度が非 該当 だつた	特に困 つたこ とはな い	その他	無回 答
全 体		660	11.5	7.0	6.2	6.2	5.5	3.5	3.0	2.0	53.5	19.2	-
年 齢 別	18歳未満	96	39.6	15.6	12.5	10.4	18.8	3.1	4.2	7.3	27.1	11.5	-
	18～39歳	235	7.2	3.8	6.4	4.7	3.4	5.1	1.7	1.7	54.9	23.4	-
	40～64歳	259	6.6	6.9	5.0	5.4	2.7	2.3	3.9	0.8	59.5	19.7	-
	65歳以上	61	6.6	1.6	-	4.9	-	3.3	3.3	-	70.5	16.4	-
サ ー ビ ス 満 足 度 別	満足している	526	9.5	5.3	3.8	5.3	2.1	2.9	2.7	1.1	60.1	19.0	-
	満足していない	134	19.4	13.4	15.7	9.7	18.7	6.0	4.5	5.2	27.6	20.1	-

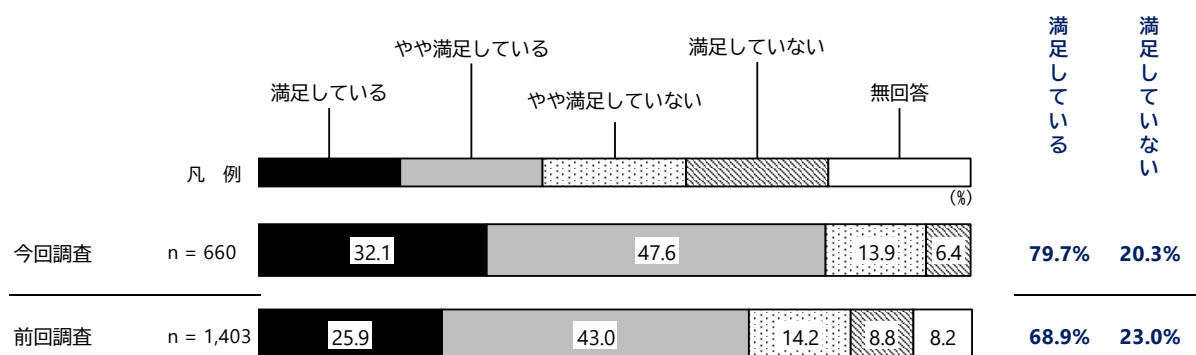
### 5-4 障害福祉サービス等全般の満足度

- ▶ サービス利用者の約8割が《満足している》と評価し、前回調査から10ポイント以上上昇
- ▶ 《満足している》との評価は18歳以上で約8～9割と高い一方、18歳未満では7割以下にとどまる

【『Ⅱ5-1（2）現在利用している障害福祉サービス等』において、いずれかのサービスを選択した方】

問29/問27 あなたは現在、障害福祉サービス等全般について満足していますか。

（1つ選択）

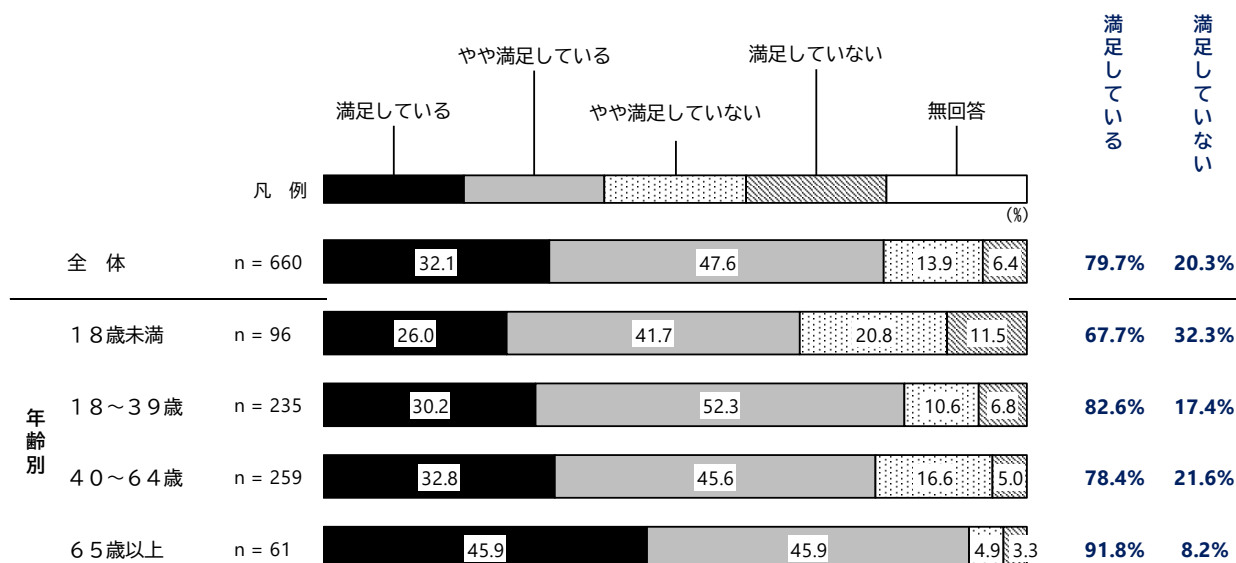


※グラフ右の数値は、以下のとおり2つの選択肢の回答割合を合算したもの

満足している：「満足している」＋「やや満足している」

満足していない：「やや満足していない」＋「満足していない」

### 【年齢別／障害福祉サービス等全般の満足度】



## II 調査結果（当事者調査）

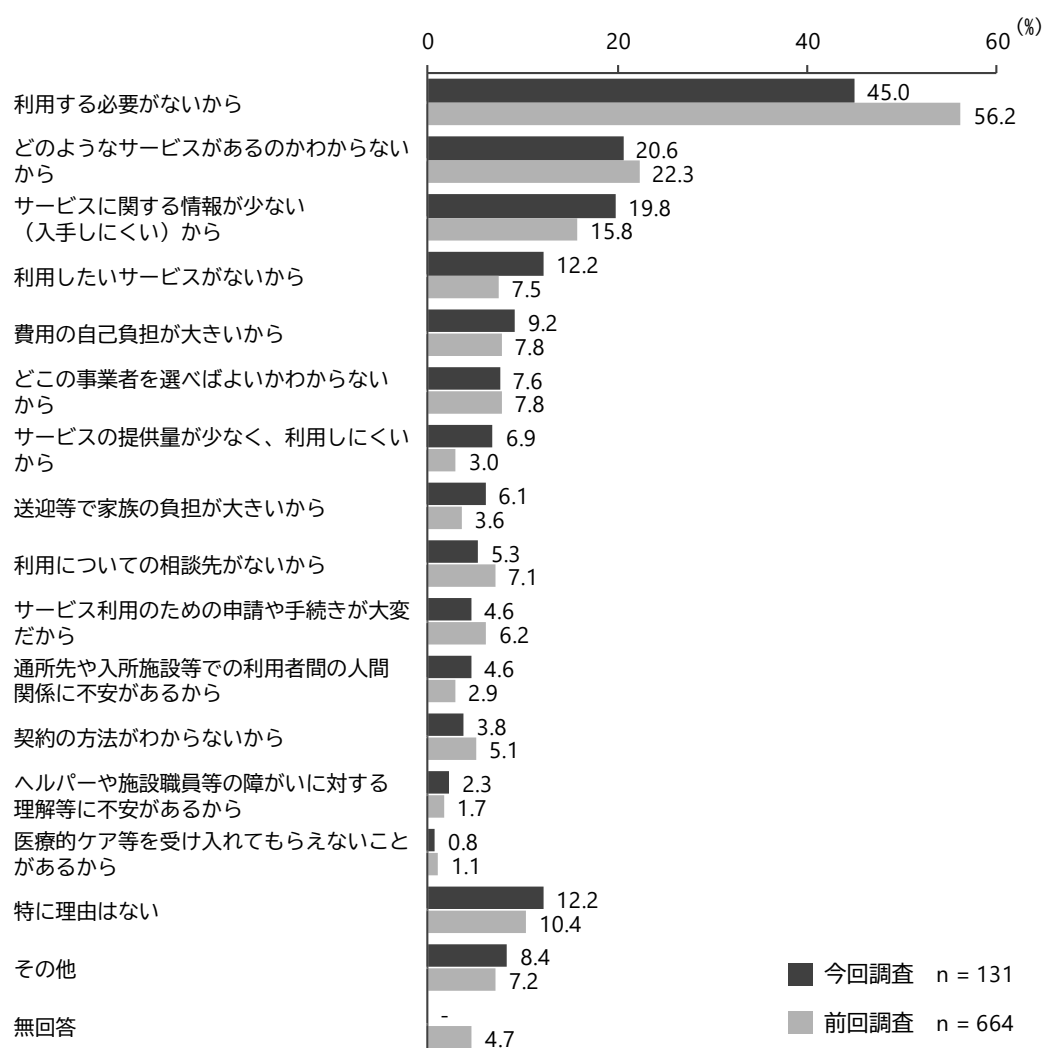
### 5-5 障害福祉サービス等を利用していない理由

- ▶ 「利用する必要がないから」が45.0%と最も高いが、それ以外では「どのようなサービスがあるのかわからないから」「サービスに関する情報が少ない（入手しにくい）から」などが上位
- ▶ 前回調査から「利用する必要がないから」の下降が目立つが、それ以外では回答割合に多少の違いはあるものの、全体傾向としてはおおむね同様

【『II 5-1（1）現在利用している障害福祉サービスの有無』において、「利用している障害福祉サービスはない」を選択した方】

問 30/問 28 あなたが現在、障害福祉サービス等を利用していない理由は何ですか。

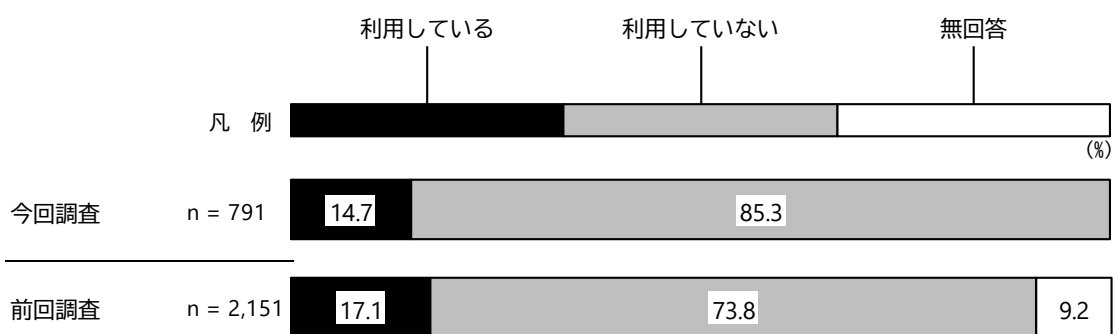
（あてはまるものすべて選択）



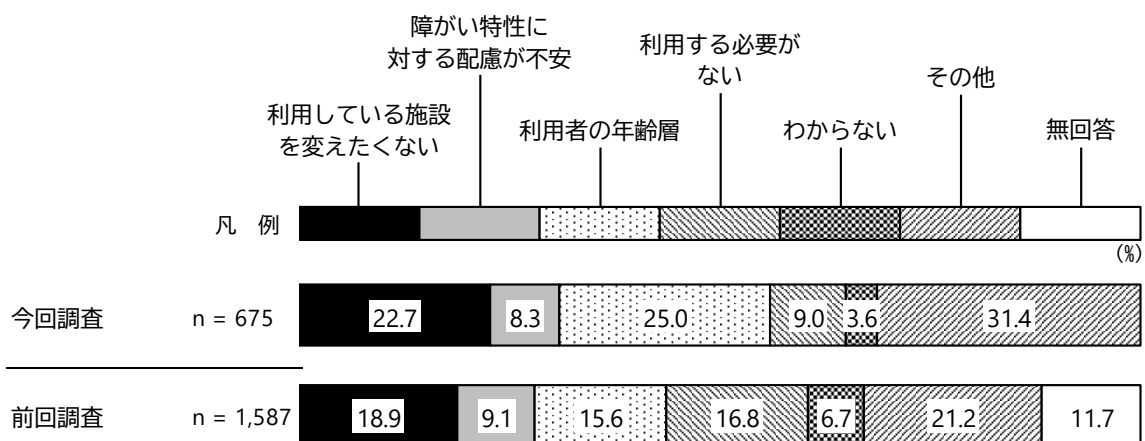
### 5-6 共生型サービスの利用

- ▶ 「利用している」は14.7%で未利用者が全体の8割以上を占め、前回調査とおおむね同様の傾向
- ▶ 未利用の理由は「利用している施設を変えたくない」「利用者の年齢層」がともに2割以上。その他の意見としては、「わからない」などと同様に共生型サービスの認知不足に関連した意見が散見される

問 31/問 29 あなたは、介護事業所（介護保険サービスで利用できる施設）で、共生型サービス（もしくは介護保険サービス）を利用していますか。（1つ選択）



問 32/問 30 介護事業所（介護保険サービスで利用できる施設）を利用していない理由を教えてください。（1つ選択）



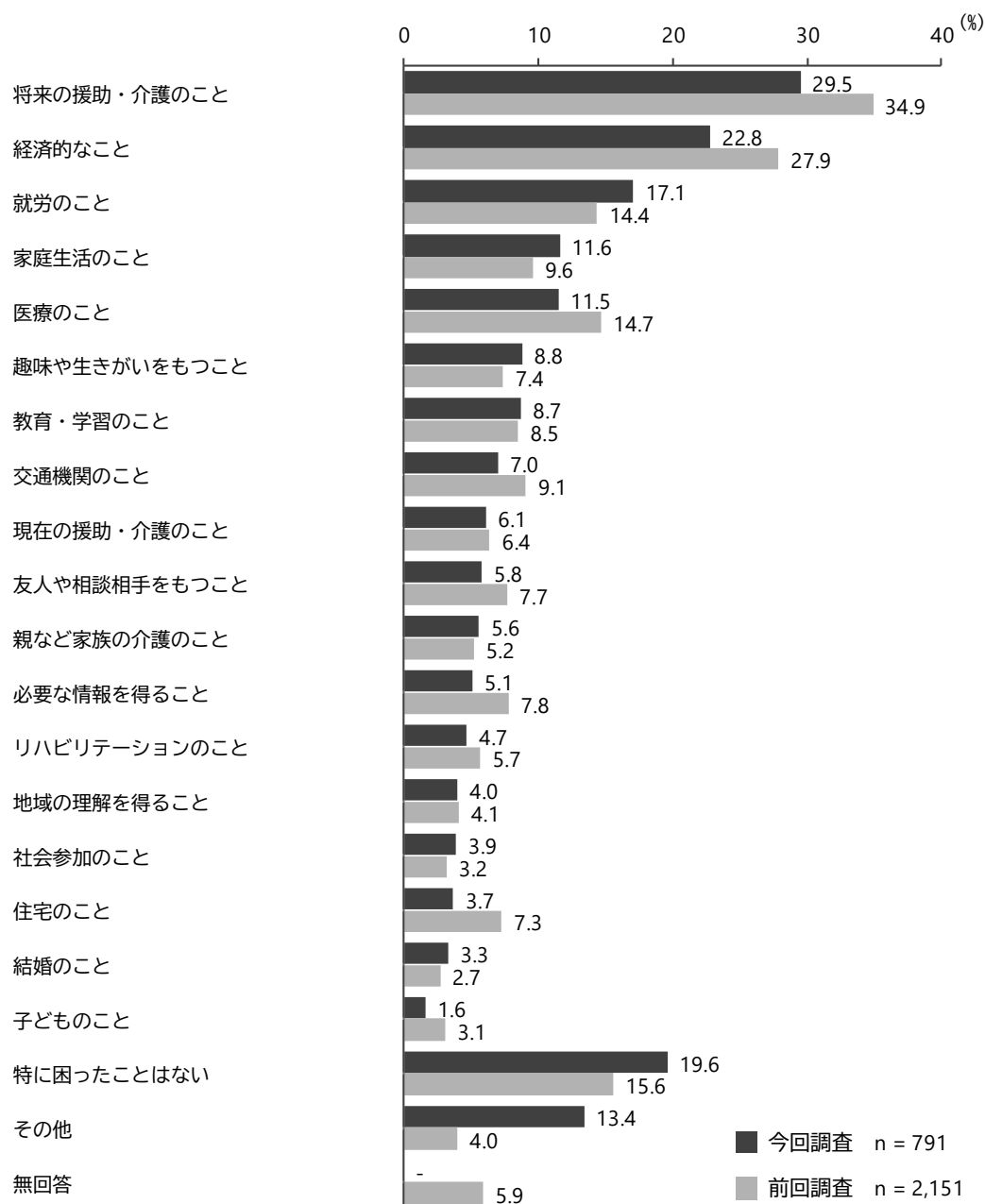
※選択肢「利用する必要がある」「わからない」は、「その他」を選んだ回答のうち、具体的記述を再分類のうえ新たに項目立てしたもの

## 6 相談相手について

### 6-1 暮らしの中での悩みごとや困ったこと

- ▶ 「将来の援助・介護のこと」が29.5%と最も高く、次いで「経済的なこと」が22.8%
- ▶ 回答割合に多少の違いはあるものの、全体傾向としては前回調査とおおむね同様
- ▶ 18歳未満では「将来の援助・介護のこと」「就労のこと」「教育・学習のこと」が他の年齢に比べ高い

問 33/問 31 あなたは、暮らしのなかで、どのような悩みごとや困ったことがありますか。  
(3つまで選択)



【年齢別／暮らしの中での悩みごとや困ったこと】

(%)

		n	将来の援助・介護のこと	経済的なこと	就労のこと	家庭生活のこと	医療のこと	趣味や生きがいをもつこと	教育・学習のこと	交通機関のこと	現在の援助・介護のこと	友人や相談相手をもつこと
全 体		791	29.5	22.8	17.1	11.6	11.5	8.8	8.7	7.0	6.1	5.8
年 齢 別	18歳未満	120	43.3	26.7	40.8	12.5	10.0	10.8	41.7	0.8	4.2	12.5
	18～39歳	278	28.1	20.1	16.5	14.7	11.5	10.1	3.6	8.3	7.2	5.0
	40～64歳	310	26.5	26.1	11.3	10.3	11.0	8.1	1.0	8.7	6.1	4.2
	65歳以上	69	20.3	11.6	-	5.8	15.9	4.3	2.9	4.3	2.9	4.3

※全体の回答数上位 10 項目を抜粋

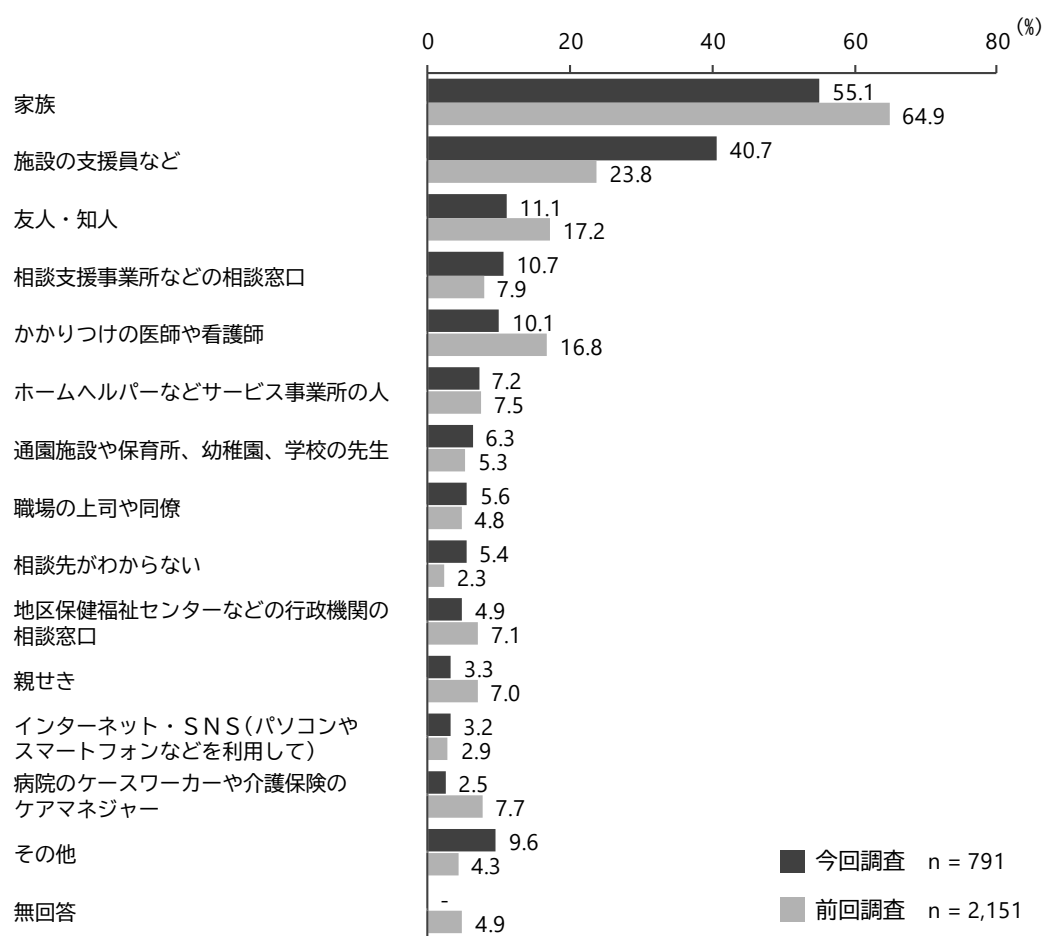
## II 調査結果（当事者調査）

### 6-2 悩みごとや困ったことなどの相談相手

- ▶ 「家族」が55.1%と最も高く、次いで「施設の支援員など」が40.7%
- ▶ 前回調査と比較すると、「家族」が約10ポイント下降し、「施設の支援員など」が約17ポイント上昇
- ▶ いずれの障がい種でも「家族」が最も高いが、知的障がいの方では「施設の支援員など」、高次脳機能障がいの方では「友人・知人」、精神障がいの方では「かかりつけの医師や看護師」なども目立つ

問 34/問 32 あなたは、普段、悩みごとや困ったことなどをどなたに相談しますか。

（3つまで選択）



【障がい種別／悩みごとや困ったことなどの相談相手】

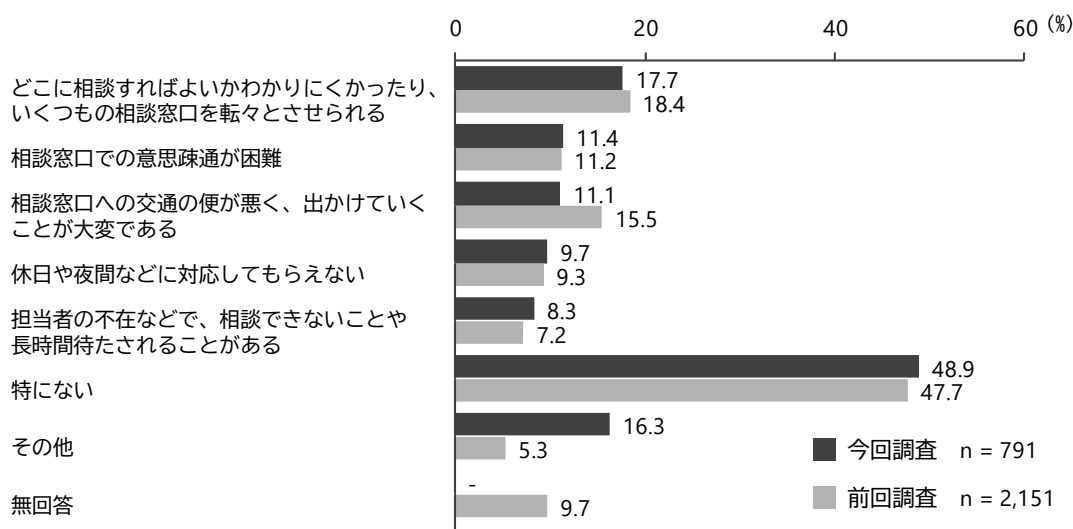
		(%)															
n		家族	施設の支援員など	友人・知人	相談窓口	かかりつけの医師や看護師	ホームヘルパーなど サービス事業所の人	幼稚園、学校の先生	職場の上司や同僚	地区保健福祉センターなどの 行政機関の相談窓口	親せき	インターネット・SNS (パソコンやスマートフォン などを利用して)	介護保険のケアマネジャー 病院のケースワーカーや 介護士のケアマネジャー	相談先がわからない	その他	無回答	
全 体	791	55.1	40.7	11.1	10.7	10.1	7.2	6.3	5.6	4.9	3.3	3.2	2.5	5.4	9.6	-	
障 が い 種 別	身体障がい	262	57.3	33.6	17.9	11.5	11.1	7.6	4.2	5.7	5.7	3.8	5.3	6.1	3.8	10.3	-
	知的障がい	557	51.7	48.3	5.9	11.8	6.8	7.7	6.1	3.8	4.3	2.3	0.9	1.8	5.9	10.2	-
	精神障がい	141	48.9	36.2	19.1	10.6	26.2	10.6	3.5	8.5	7.1	5.0	7.1	3.5	5.7	7.8	-
	難病（特定疾患）	34	67.6	20.6	26.5	20.6	11.8	8.8	11.8	2.9	2.9	5.9	14.7	5.9	2.9	2.9	-
	高次脳機能障がい	12	75.0	33.3	41.7	16.7	-	8.3	16.7	8.3	-	-	16.7	-	-	8.3	-
	発達障がい	160	73.8	32.5	5.0	12.5	13.1	2.5	20.0	5.0	6.3	5.6	3.8	-	4.4	9.4	-

## II 調査結果（当事者調査）

### 6-3 行政機関や民間の相談窓口を利用する際に困ること

- ▶ 「特にない」が全体の5割弱。具体的な困りごとは「どこに相談すればよいかわかりにくかったり、いくつもの相談窓口を転々とさせられる」が17.7%で最も高い
- ▶ 回答割合に多少の違いはあるものの、全体傾向としては前回調査とおおむね同様
- ▶ 18歳未満では「どこに相談すればよいかわかりにくかったり、いくつもの相談窓口を転々とさせられる」「相談できないことや長時間待たされることがある」が他の年齢に比べ高い

問 35/問 33 行政機関（地区保健福祉センターなど）や民間（相談支援事業所など）の相談窓口を利用するとき、困ることはありますか。（あてはまるものすべて選択）



#### 【年齢別／行政機関や民間の相談窓口を利用する際に困ること】

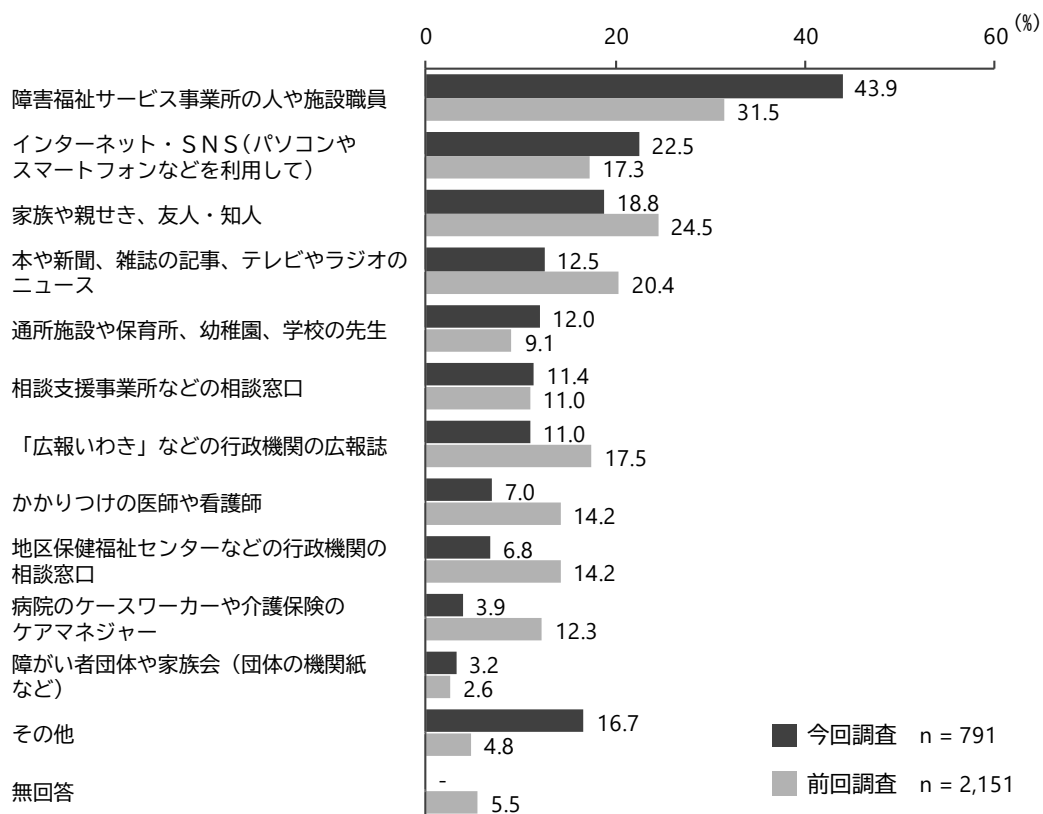
年齢別	n	困りごと (%)								
		どこに相談すればよいかわかりにくかったり、いくつもの相談窓口を転々とさせられるのか	相談窓口での意思疎通が困難	相談窓口への交通の便が悪く、出かけていくことが大変である	休日や夜間などに対応してもらえない	担当者の不在などで、相談できないことや長時間待たされることがある	特にない	その他	無回答	
全体	791	17.7	11.4	11.1	9.7	8.3	48.9	16.3	-	
年齢別	18歳未満	39.2	15.0	5.0	16.7	20.0	40.8	10.8	-	
	18～39歳	12.6	14.0	10.8	5.8	6.8	47.5	21.2	-	
	40～64歳	14.2	10.0	14.2	11.6	6.8	48.4	16.5	-	
	65歳以上	10.1	2.9	10.1	5.8	1.4	72.5	8.7	-	

## 7 情報の入手について

### 7-1 障害福祉サービス等に関する情報の入手手段

- ▶ 「障害福祉サービス事業所の人や施設職員」が43.9%と最も高く、次いで「インターネット・SNS」が22.5%
- ▶ 前回調査と比較すると、「障害福祉サービス事業所の人や施設職員」が約12ポイント上昇している一方、「家族や親せき、友人・知人」ほか多くの項目でやや下降
- ▶ 障がい種別にみると、特に「インターネット・SNS」での差が目立ち、難病の方では5割弱の回答がみられる一方、身体障がいの方では2割程度、知的障がいの方では1割程度にとどまる
- ▶ 年齢が高いほど、紙媒体（本や新聞、行政機関の広報誌等）からの入手が高く、年齢が低いほど「インターネット・SNS」「家族や親せき、友人・知人」「通所施設や保育所、幼稚園、学校の先生」が高い傾向にある

問 36/問 34 あなたは障がいのことや障害福祉サービス等に関する情報を、どこから知ることが多いですか。（3つまで選択）



## II 調査結果（当事者調査）

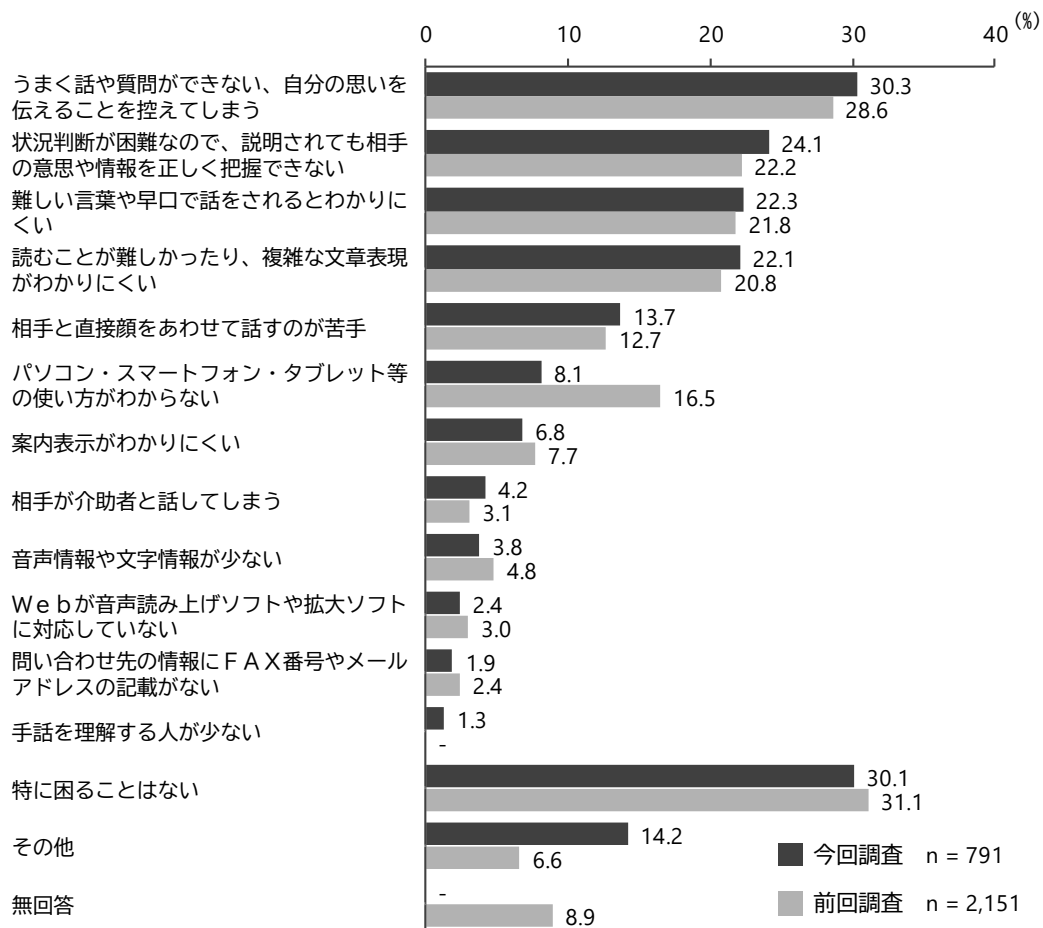
### 【障がい種・年齢別／障害福祉サービス等に関する情報の入手手段】

		(%)														
	n	障害福祉サービス事業所の人や施設職員	インターネット・SNS（パソコンやスマートフォンなどを利用して）	家族や親せき、友人・知人	本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース	通所施設や保育所、幼稚園、学校の先生	相談支援事業所などの相談窓口	「広報いわき」などの行政機関の広報誌	かかりつけの医師や看護師	地区保健福祉センターなどの行政機関の相談窓口	介護保険のケースワーカーや介護保険のケアマネジャー	障がい者団体や家族会（団体の機関紙など）	その他	無回答		
全 体	791	43.9	22.5	18.8	12.5	12.0	11.4	11.0	7.0	6.8	3.9	3.2	16.7	-		
障がい種別	身体障がい	262	38.5	24.4	19.5	15.3	8.4	11.5	13.4	9.5	8.4	6.5	5.7	12.6	-	
	知的障がい	557	48.8	12.0	18.7	10.2	12.7	13.3	7.9	4.1	6.3	2.7	2.7	22.3	-	
	精神障がい	141	47.5	42.6	17.7	12.8	6.4	11.3	14.2	17.0	9.2	5.7	0.7	5.0	-	
	難病（特定疾患）	34	32.4	47.1	20.6	20.6	14.7	20.6	20.6	14.7	8.8	11.8	11.8	2.9	-	
	高次脳機能障がい	12	33.3	41.7	16.7	16.7	8.3	8.3	-	8.3	8.3	8.3	-	8.3	-	
	発達障がい	160	46.3	32.5	29.4	9.4	28.1	13.1	15.6	8.1	7.5	3.1	4.4	6.3	-	
年齢別	18歳未満	120	46.7	40.8	27.5	8.3	34.2	10.0	15.0	10.0	10.8	2.5	5.0	4.2	-	
	18～39歳	278	39.2	20.9	25.9	11.5	6.8	13.3	11.9	6.8	6.8	4.3	3.2	19.8	-	
	40～64歳	310	44.8	19.4	11.3	14.2	7.4	11.6	8.1	6.8	5.8	3.9	2.6	19.4	-	
	65歳以上	69	53.6	11.6	7.2	17.4	4.3	4.3	14.5	4.3	4.3	5.8	2.9	17.4	-	

7-2 情報の入手やコミュニケーションをとるうえで困ること

- ▶ 「うまく話や質問ができない、自分の思いを伝えることを控えてしまう」が30.3%と最も高い
- ▶ 前回調査と比較すると「パソコン・スマートフォン・タブレット等の使い方がわからない」の下降が目立つが、これは前回調査に比べ対象者（本人）の年齢分布が比較的若い層に偏っていることが要因と考えられる。それ以外では回答割合に多少の違いはあるものの、全体傾向としては前回調査とおおむね同様
- ▶ 発達障がいの方では、うまく話や質問ができない、状況判断や複雑な文章表現等が困難（わかりにくい）との回答が他の障がい種別に比べ高い

問 37/問 35 あなたは情報を入手したり、コミュニケーションをとるうえで困ることはありますか。（あてはまるものすべて選択）



※選択肢「手話を理解する人が少ない」は前回調査では未聴取

## II 調査結果（当事者調査）

### 【障がい種別／情報の入手やコミュニケーションをとるうえで困ること】

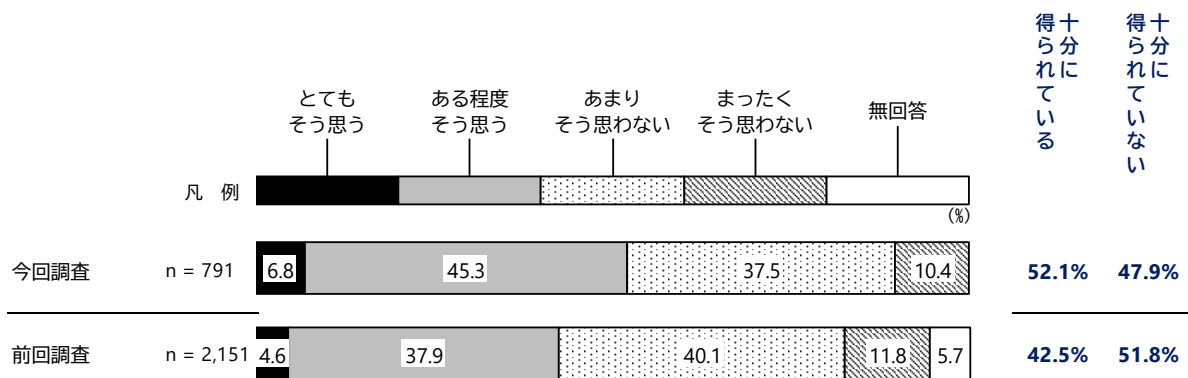
		n	こ う い ま く 自 分 の 思 い を 伝 え る こ と を 控 え て し ま う	情 報 を 正 し く 把 握 で き な い	状 況 判 断 が 困 難 な で 、 説 明 さ れ て も 相 手 の 意 思 や	難 し い 言 葉 や 早 口 で 話 を さ れ る と わ か り に く い	複 雑 な 文 章 表 現 が わ か り に く い	読 む こ と が 難 し か つ た り 、 説 明 が あ ら ず に 話 す の が 苦 手	相 手 と 直 接 顔 を あ わ せ て 話 す の が 苦 手	わ か ら な い パ ソ コ ン ・ タ ブ レ ッ ト 等 の 使 い 方 が	案 内 表 示 が わ か り に く い	相 手 が 介 助 者 と 話 し て し ま う	音 声 情 報 や 文 字 情 報 が 少 な い	ソ フ ト や 拡 大 ソ フ ト に 対 応 し て い な い	W e b が 音 声 読 み 上 げ が あ ら ず に 記 載 が あ ら ず	問 い 合 わ せ 先 の 情 報 に ア ド レ ス の 記 載 が あ ら ず	手 話 を 理 解 す る 人 が 少 な い	特 に 困 る こ と は な い	そ の 他	無 回 答
全 体		791	30.3	24.1	22.3	22.1	13.7	8.1	6.8	4.2	3.8	2.4	1.9	1.3	30.1	14.2	-			
障 が い 種 別	身体障がい	262	22.9	19.8	17.6	13.0	6.9	6.1	7.3	5.3	6.5	2.3	2.3	3.4	30.2	16.4	-			
	知的障がい	557	31.4	28.0	24.1	25.3	11.5	9.2	5.6	4.7	2.5	2.2	1.6	0.2	27.6	18.3	-			
	精神障がい	141	29.8	16.3	18.4	19.1	19.9	8.5	9.2	1.4	5.0	4.3	3.5	-	33.3	8.5	-			
	難病（特定疾患）	34	20.6	23.5	17.6	23.5	2.9	5.9	11.8	-	5.9	2.9	-	-	35.3	14.7	-			
	高次脳機能障がい	12	33.3	16.7	16.7	8.3	8.3	-	8.3	-	-	-	8.3	8.3	41.7	-	-			
	発達障がい	160	46.9	39.4	25.0	35.6	21.3	8.1	8.8	3.8	3.8	3.1	1.9	-	20.0	9.4	-			

7-3 福祉に関する情報を十分に得られているか

- ▶ 《十分に得られている》52.1%と過半数を占めるが、《十分に得られていない》との差はわずかで拮抗
- ▶ 前回調査と比較すると、《十分に得られている》が約10ポイント上昇
- ▶ 難病・発達障がいの方では《十分に得られていない》が《十分に得られている》を上回っている

問 38/問 36 あなたは現在、福祉に関する情報を十分に得られていると思いますか。

（1つ選択）

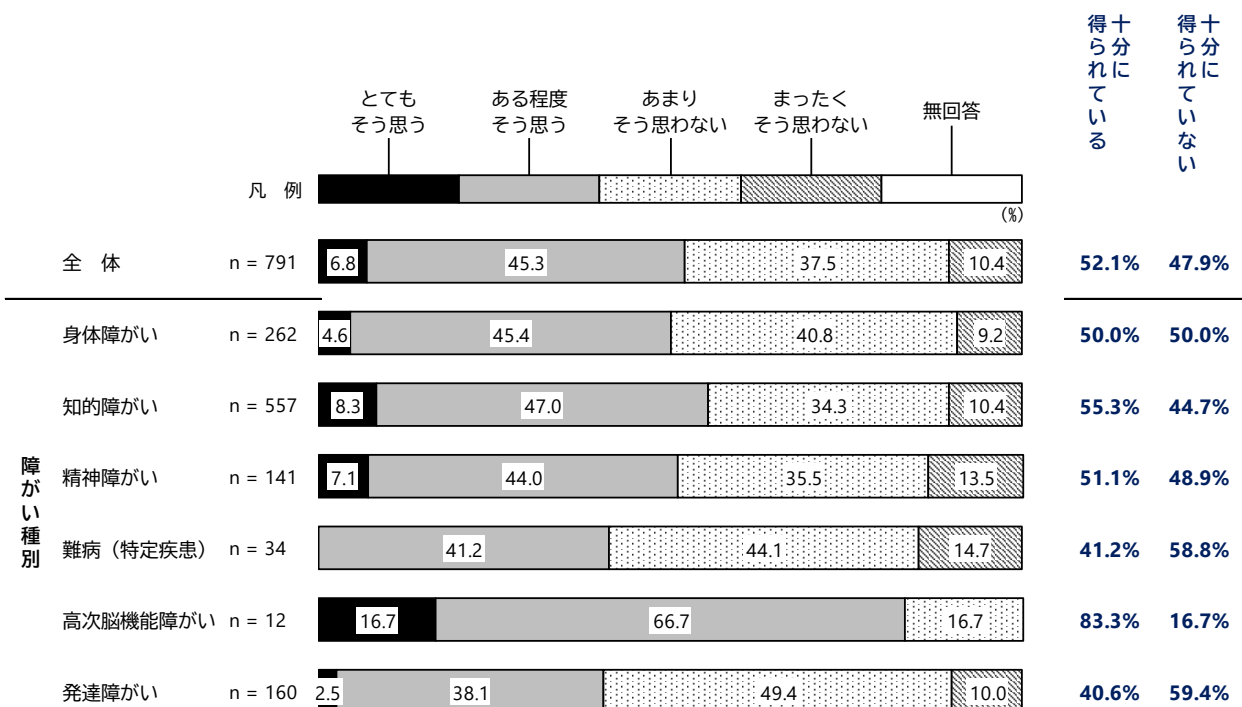


※グラフ右の数値は、以下のとおり2つの選択肢の回答割合を合算したもの

十分に得られている：「とてもそう思う」＋「ある程度そう思う」

十分に得られていない：「あまりそう思わない」＋「まったくそう思わない」

【障がい種別／福祉に関する情報を十分に得られているか】

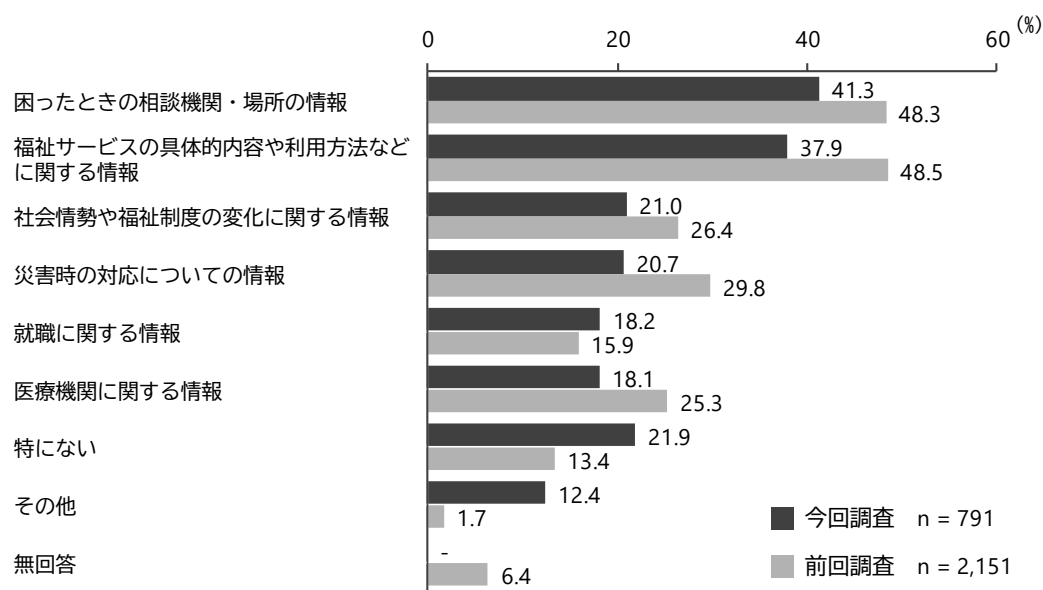


### 7-4 今後充実してほしい情報

- ▶ 「困ったときの相談機関・場所の情報」「福祉サービスの具体的内容や利用方法などに関する情報」がともに4割前後とニーズが高い
- ▶ 前回調査と比較すると、多くの選択肢で回答割合が下降しているが、全体傾向としては前回とおおむね同様
- ▶ 多くの項目で精神障がい・難病・発達障がいの方の回答割合が高い傾向があるが、精神障がいの方では「就職」、難病の方では「災害時対応」「医療機関」に対するニーズが特に目立つ
- ▶ 18歳未満では発達障がいの方が多くを占めることから、発達障がいの方と同様の回答傾向にあり、多くの項目で年齢が低いほど各情報に関するニーズが高い傾向にある
- ▶ 情報が《十分に得られていない》と感じる方では、《十分に得られている》と感じる方に比べ特に「相談機関」「福祉サービス」「社会情勢・福祉制度」「災害時対応」へのニーズが高い

問 39/問 37 あなたは、今後どのような情報を充実してほしいと思いますか。

（あてはまるものすべて選択）



【障がい種・年齢・情報の入手別／今後充実してほしい情報】

(%)

		n	困ったときの相談機関・場所の情報	報や福社利用サービスなどの具体的な内容	に社会情勢や福祉制度の変化	情報災害時の対応についての	就職に関する情報	医療機関に関する情報	特にな	その他	無回答
全 体		791	41.3	37.9	21.0	20.7	18.2	18.1	21.9	12.4	-
障がい種別	身体障がい	262	40.1	49.2	22.9	26.0	13.0	22.5	14.5	12.2	-
	知的障がい	557	35.0	32.1	16.9	20.1	12.0	15.6	24.8	16.3	-
	精神障がい	141	56.0	49.6	29.1	22.0	34.8	26.2	13.5	2.8	-
	難病（特定疾患）	34	50.0	58.8	32.4	35.3	11.8	38.2	5.9	-	-
	高次脳機能障がい	12	25.0	33.3	16.7	16.7	8.3	8.3	50.0	-	-
	発達障がい	160	55.6	48.8	38.8	20.6	37.5	25.0	11.9	7.5	-
年 齢 別	18歳未満	120	63.3	55.0	40.8	25.0	43.3	30.8	5.0	3.3	-
	18～39歳	278	36.3	36.3	22.3	22.3	18.7	18.3	20.1	17.3	-
	40～64歳	310	38.4	34.8	14.5	18.4	11.3	14.8	25.2	13.5	-
	65歳以上	69	31.9	24.6	11.6	13.0	-	10.1	44.9	5.8	-
入 情 手 報 別 の	十分に得られている	412	29.9	26.5	12.6	13.8	14.3	12.9	27.2	20.4	-
	十分に得られていない	379	53.8	50.4	30.1	28.2	22.4	23.7	16.1	3.7	-

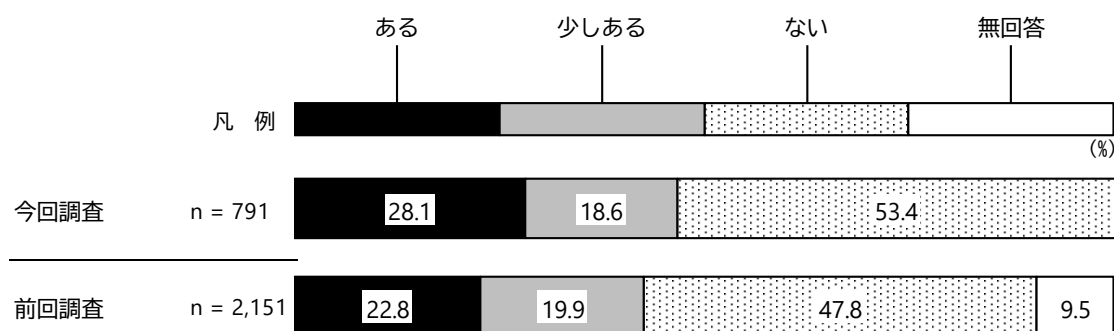
## 8 権利擁護について

### 8-1 差別について

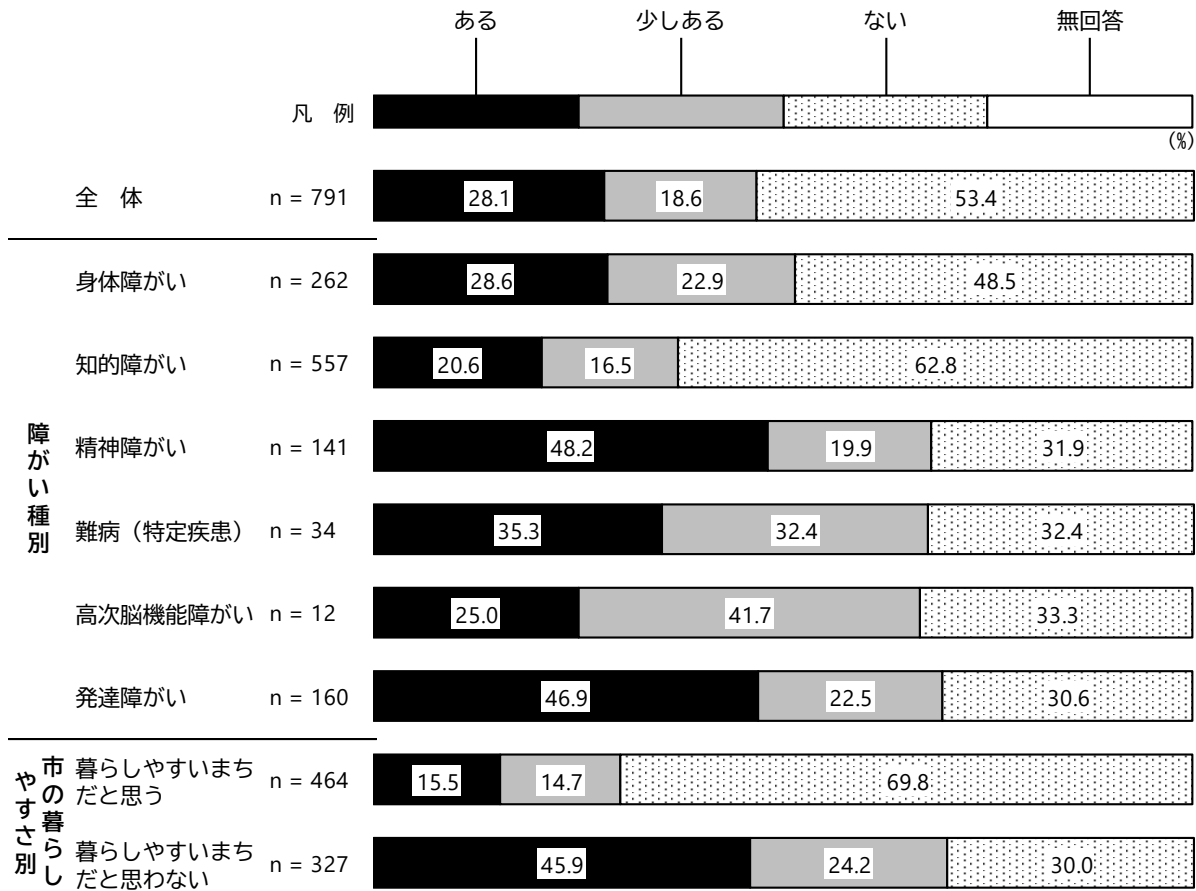
#### （1）ここ5年以内に差別を受けた経験

- ▶ 「ある」は28.1%で、「少しある」(18.6%)とあわせると、46.6%がここ5年以内に差別を受けた経験を持つ
- ▶ 前回調査と比較して「ある」が微増
- ▶ 知的障がいの方を除き、差別を受けた経験を持つ人が過半数を占める
- ▶ いわき市を《暮らしやすいまちだと思わない》人では約7割が差別を受けた経験を持つ

問 40/問 38 あなたは、障がいがあることで嫌な思いをする（した）ことが、ここ5年以内でありますか。（1つ選択）



【障がい種・市の暮らしやすさ別／ここ5年以内に差別を受けた経験】



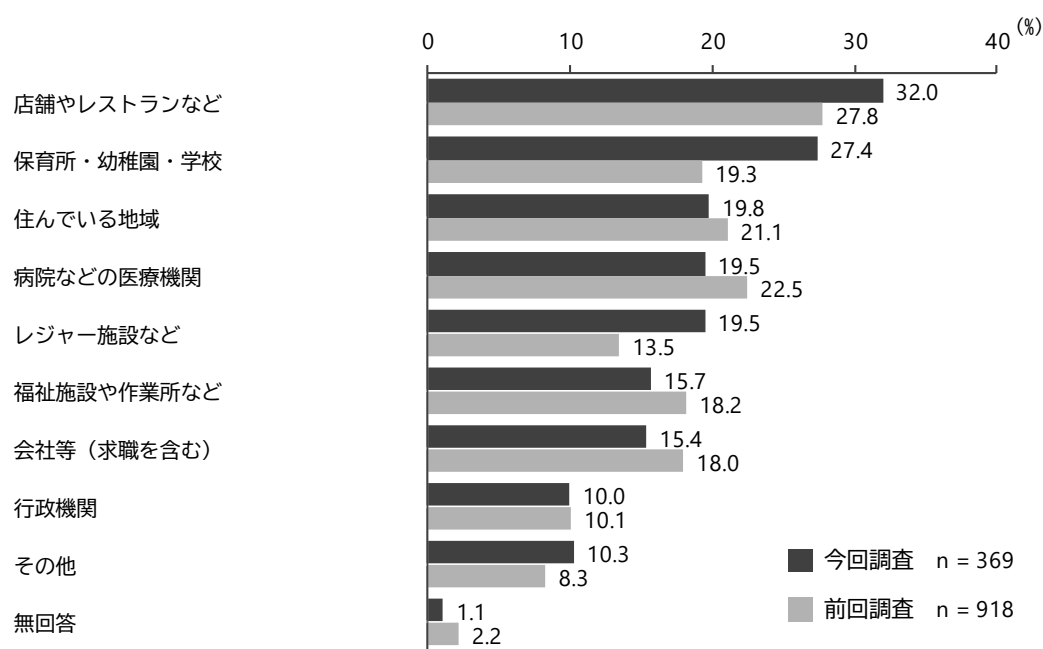
## II 調査結果（当事者調査）

### （2）ここ5年以内に差別を受けた場所

- ▶ 差別を受けた場所は「店舗やレストランなど」が32.0%と最も高い
- ▶ 前回調査と比較すると、保育所・幼稚園・学校やレジャー施設などの上昇が目立つ
- ▶ 発達障がいの方では（18歳未満が多いため）「保育所・幼稚園・学校」が、精神障がいの方では「会社等（求職を含む）」が、他の障がい種別に比べ高い

【『II 8-1（1）ここ5年以内に差別を受けた経験』において、「ある」または「少しある」を選択した方】

問 41/問 39 どのような場所で差別や嫌な思いをしましたか。（あてはまるものすべて選択）



【障がい種別／ここ5年以内に差別を受けた場所】

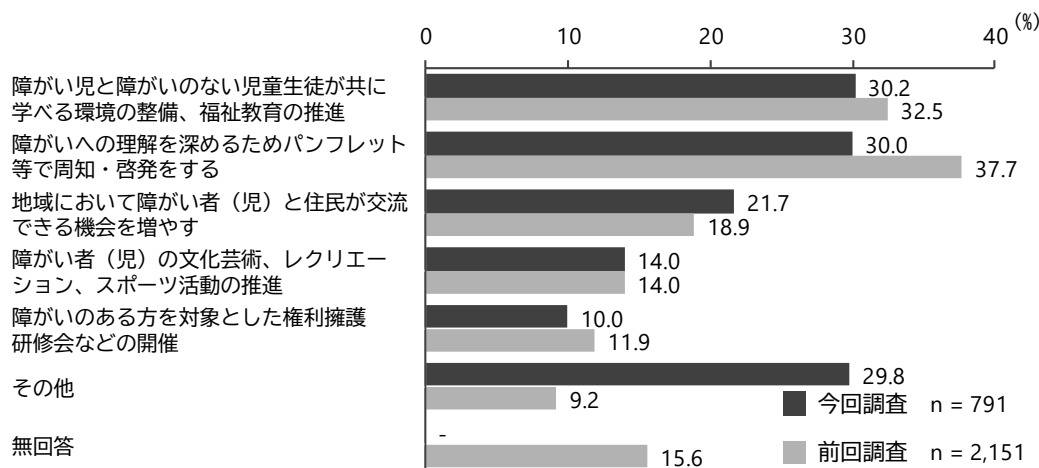
		n	店舗やレストランなど	保育所・幼稚園・学校	住んでいる地域	病院などの医療機関	レジャー施設など	福祉施設や作業所など	会社等（求職を含む）	行政機関	その他	無回答
全 体		369	32.0	27.4	19.8	19.5	19.5	15.7	15.4	10.0	10.3	1.1
障がい種別	身体障がい	135	40.7	17.0	20.0	19.3	23.0	15.6	12.6	14.1	10.4	3.0
	知的障がい	207	38.6	27.5	19.3	20.8	24.6	20.8	8.2	7.7	6.8	1.0
	精神障がい	96	20.8	26.0	26.0	22.9	13.5	18.8	31.3	15.6	11.5	-
	難病（特定疾患）	23	34.8	30.4	8.7	17.4	21.7	17.4	4.3	21.7	8.7	4.3
	高次脳機能障がい	8	25.0	37.5	12.5	25.0	25.0	-	37.5	12.5	25.0	12.5
	発達障がい	111	36.9	45.0	25.2	23.4	27.9	14.4	9.9	9.0	5.4	-

## II 調査結果（当事者調査）

### （3）偏見や差別を解消するため取り組んで欲しいこと

- ▶ 「障がい児と障がいのない児童生徒が共に学べる環境の整備、福祉教育の推進」が30.2%と最も高い。次いで「障がいへの理解を深めるためパンフレット等で周知・啓発をする」が30.0%
- ▶ 前回調査と比較すると、「障がいへの理解を深めるためパンフレット等で周知・啓発をする」が約8ポイント下降。なお、「その他」が大幅に上昇しているが、具体的な記述としては「わからない」が多くみられた
- ▶ 難病の方では「障がい児と障がいのない児童生徒が共に学べる環境の整備、福祉教育の推進」が、他の障がい種別に比べ高い

問 42/問 40 障がいのある方への偏見や差別を解消するため、取り組んで欲しいことは何ですか。（2つまで選択）



### 【障がい種別／偏見や差別を解消するため取り組んで欲しいこと】

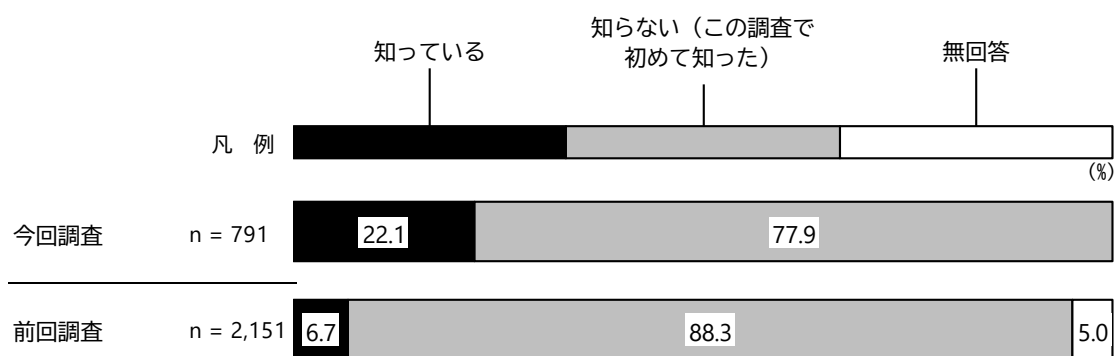
障がい種別	n	取り組み (%)							
		障がい児と障がいのない児童生徒が共に学べる環境の整備、福祉教育の推進	障がいへの理解を深めるためパンフレット等で周知・啓発をする	地域において障がい者（児）と住民が交流できる機会を増やす	障がい者（児）の文化芸術、レクリエーション、スポーツ活動の推進	障がいのある方を対象とした権利擁護研修会などの開催	その他	無回答	
全体	791	30.2	30.0	21.7	14.0	10.0	29.8	-	
障がい種別	身体障がい	262	34.7	30.2	22.9	14.1	13.4	26.7	-
	知的障がい	557	27.1	26.0	21.4	13.1	7.9	35.9	-
	精神障がい	141	28.4	45.4	24.8	14.2	14.9	15.6	-
	難病（特定疾患）	34	55.9	35.3	20.6	11.8	11.8	17.6	-
	高次脳機能障がい	12	41.7	41.7	16.7	8.3	8.3	16.7	-
	発達障がい	160	44.4	33.8	26.3	19.4	6.3	20.6	-

## 8-2 合理的配慮について

### （1）民間事業者の「合理的配慮」が法的義務となったことの認知

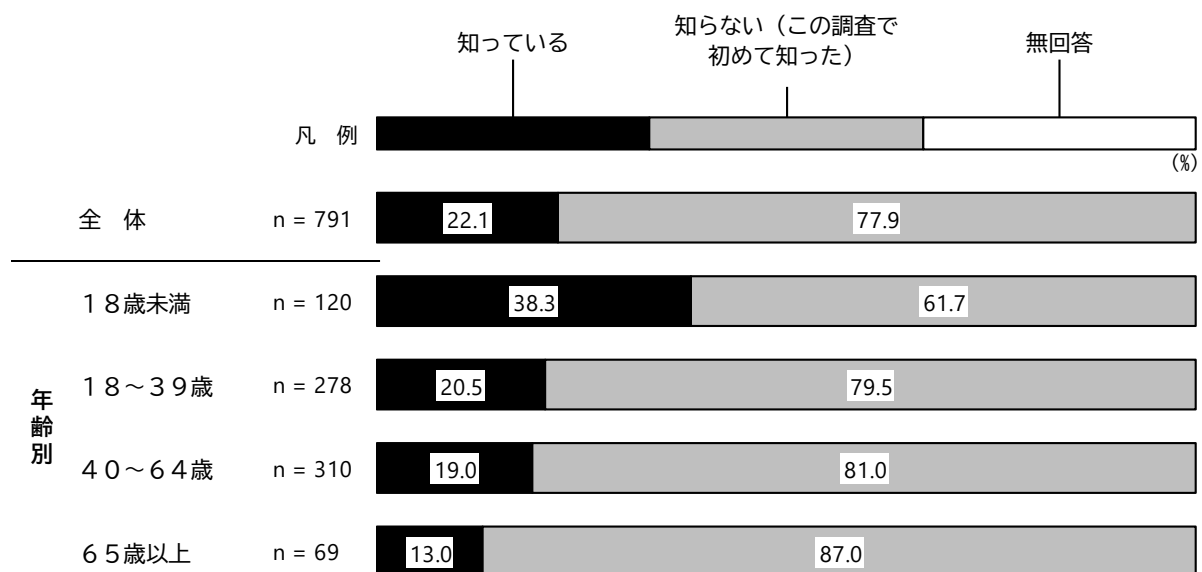
- ▶ 「知っている」が22.1%で、約8割が「知らない（この調査で初めて知った）」と回答
- ▶ 法的義務となる前の調査であった前回と比べ、「知っている」が上昇
- ▶ 18歳未満の「知っている」が約4割と他の障がい種別に比べ高い一方、65歳以上では1割程度にとどまる

問 43/問 41 障害者差別解消法の改正によって、令和6年4月1日から、民間事業者の「合理的配慮」の提供が法的義務となりました。このことを知っていますか。（1つ選択）



※前回調査は法的義務となった令和6年4月1日より前の調査であったため、「近い将来に法的義務となることの認知」を聴取

### 【年齢別／民間事業者の「合理的配慮」が法的義務となったことの認知】

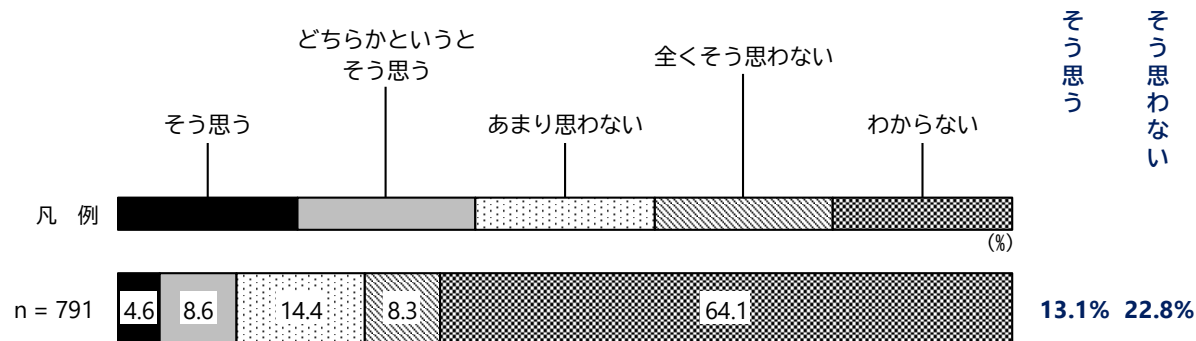


## II 調査結果（当事者調査）

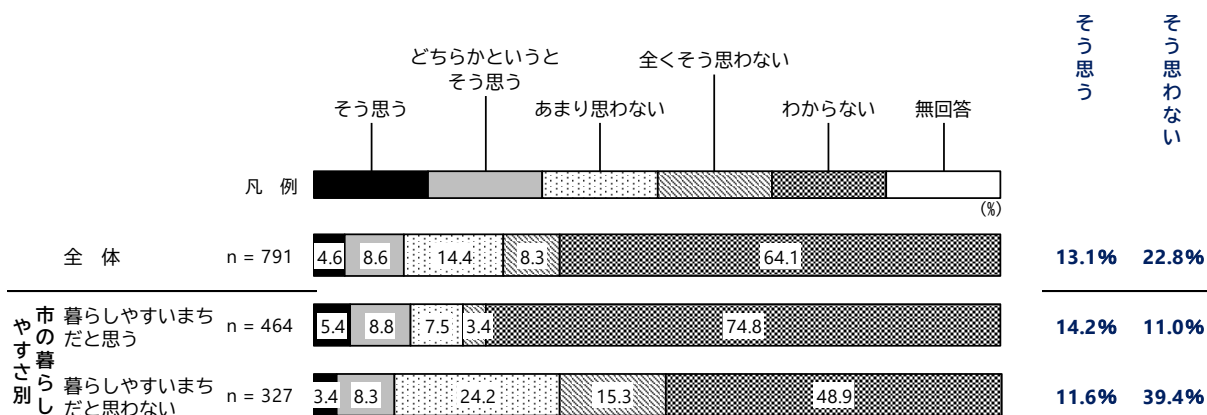
### （2）合理的配慮の提供が改善されたと思うか

- ▶ 「そう思わない」人（22.8%）が「そう思う」人（13.1%）を上回っている
- ▶ いわき市を《暮らしやすいまちだと思わない》人では約4割が「そう思わない」と回答

問 44/問 42 あなたは令和6年4月1日以降、民間事業者からの合理的配慮の提供が改善されたと思いますか。（1つ選択）



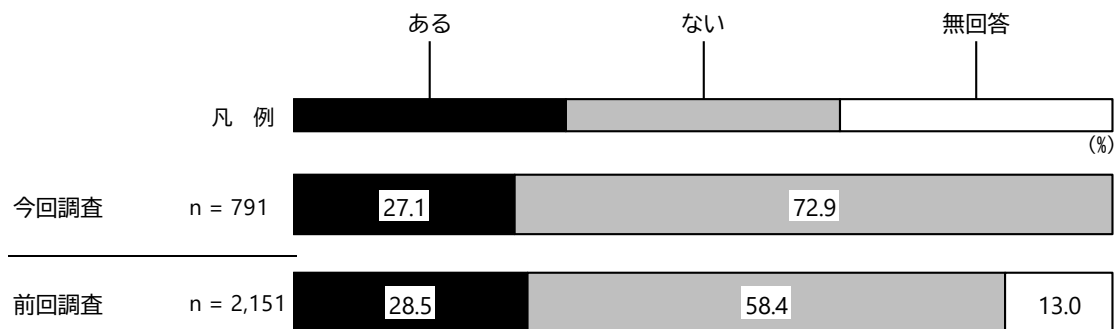
### 【市の暮らしやすさ別／合理的配慮の提供が改善されたと思うか】



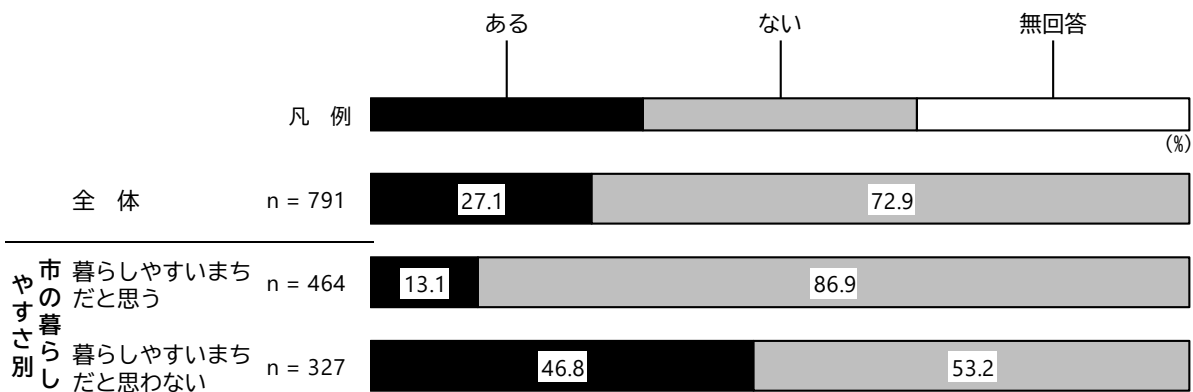
（3）「合理的配慮」の提供が不十分だと思うことはあるか

- ▶ 合理的配慮の提供が不十分と感じることが「ある」は27.1%で、約4人に1人が回答
- ▶ 前回調査から「ない」が上昇しているものの、「ある」の割合はほぼ同様
- ▶ いわき市を《暮らしやすいまちだと思わない》人の半数近くが、合理的配慮の提供が不十分と感じることが「ある」と回答

問 45/問 43 あなたが普段の生活において、「合理的配慮」の提供が不十分だと思うことはありますか。（1つ選択）



【市の暮らしやすさ別／「合理的配慮」の提供が不十分だと思うことはあるか】



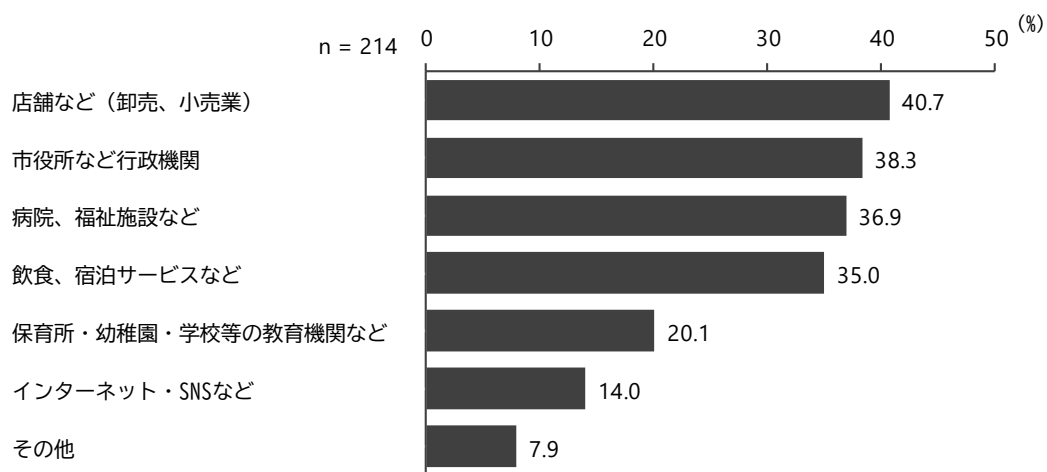
## II 調査結果（当事者調査）

### （４）合理的配慮の提供が不十分だった場面

- ▶ 「店舗など」「市役所など行政機関」「病院、福祉施設など」「飲食、宿泊サービスなど」がそれぞれ3～4割ほど

【『II 8-2（3）「合理的配慮」の提供が不十分だと思うことはあるか』において、「ある」を選択した方】

問 46/問 44 「合理的配慮」の提供が不十分だと思ったのは、具体的にどのような場面で発生しましたか。（あてはまるものすべて選択）

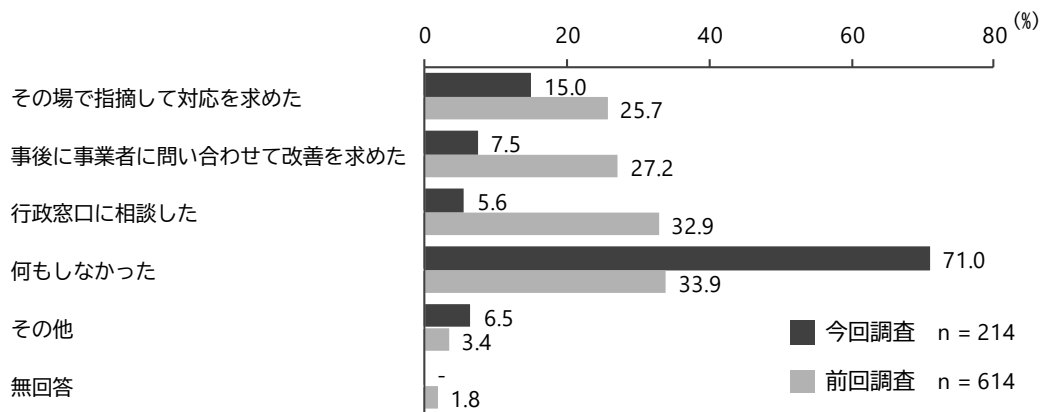


（5）「合理的配慮」の提供が不十分だった際の対応

- ▶ 「何もしなかった」（71.0%）が約7割を占める。具体的な対応は、最も回答割合が高い「その場で指摘して対応を求めた」でも15.0%にとどまる
- ▶ 前回調査ではどのような行動を“取るか”を聴取していたため単純比較はできないが、「何もしなかった」がほぼ倍増。今回調査ではどのような行動を“取ったか”と、より実際に取った対応についてたずねるような問いかけをしたため、「何もしなかった」が上昇したことが考えられる

【『II 8-2（3）「合理的配慮」の提供が不十分だと思うことはあるか』において、「ある」を選択した方】

問 47/問 45 「合理的配慮」の提供が不十分だと思った際、どのような対応を取りましたか。  
（あてはまるものすべて選択）



※前回調査はどのような行動を“取るか”を聴取

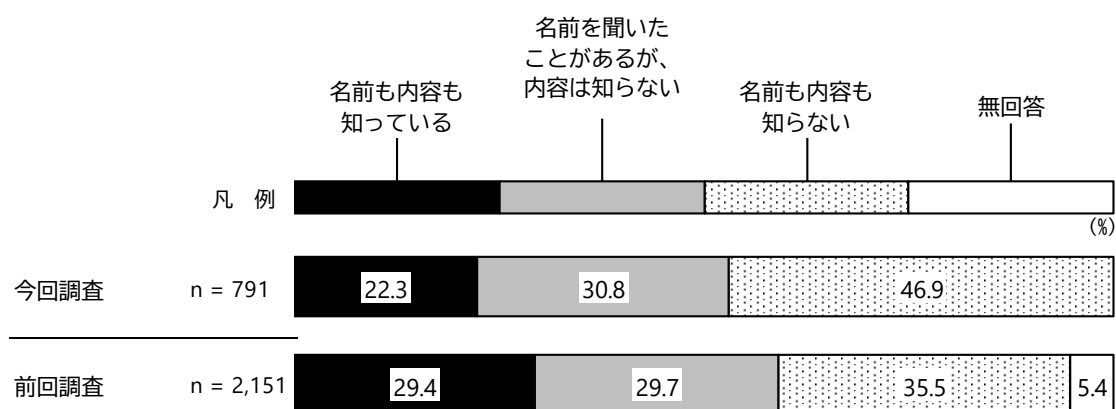
## II 調査結果（当事者調査）

### 8-3 成年後見制度の認知

- ▶ 「名前も内容も知っている」は22.3%で、「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」（30.8%）とあわせた《認知度》は約5割
- ▶ 前回調査と比較すると、《認知度》は約6ポイント下降

問 48/問 46 成年後見制度（※）を知っていますか。（1つ選択）

※ 成年後見制度とは、認知症や障がい等の理由で判断能力が十分でない方が不利益を被らないように、保護し、支援する制度です。



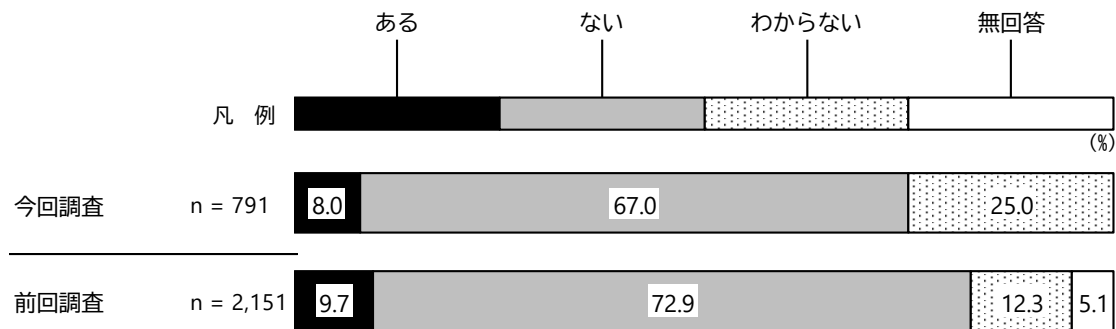
## 8-4 虐待について

### （1）虐待を受けた経験

- ▶ 虐待を受けた経験が「ある」人は、前回調査からわずかに下降したものの8.0%みられる

問 49/問 47 あなたは、家族、支援員（ヘルパー）、職員、職場での仲間や上司などから虐待（※）を受けたことがありますか。（1つ選択）

※ 虐待とは、身体的虐待・性的虐待・心理的虐待・経済的虐待の他、放棄・放任（ネグレクト）があります。

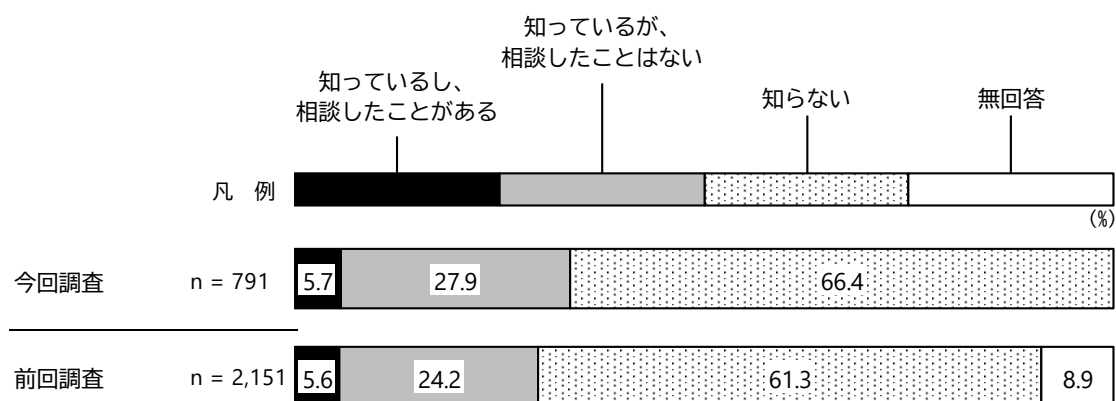


## II 調査結果（当事者調査）

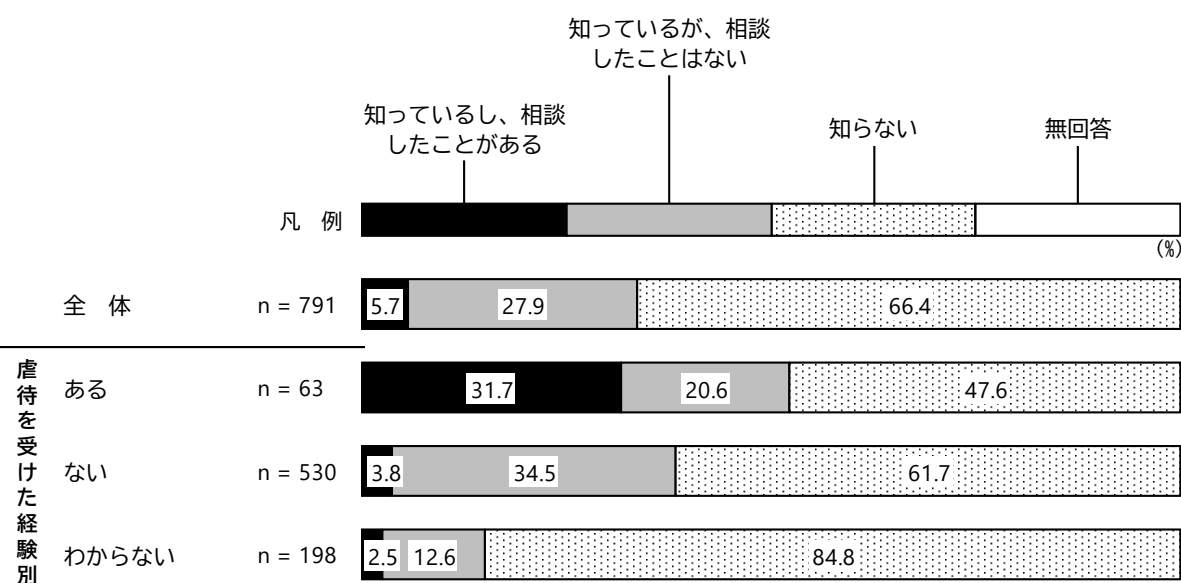
### （２）虐待を受けたときに相談する場所の認知

- ▶ 「知っているし、相談したことがある」は5.7%で「知っているが、相談したことはない」（27.9%）とあわせた《認知度》は約3割
- ▶ 前回調査と比較すると、《認知度》は微増
- ▶ 虐待を受けた経験が「ある」人でも、「知っているが、相談したことはない」や「知らない」との回答が合わせて約7割を占める

問 50/問 48 あなたは、家族、支援員（ヘルパー）、職員、職場での仲間や上司などから虐待を受けたときに、どこに相談するか知っていますか。（1つ選択）



### 【虐待を受けた経験別／虐待を受けたときに相談する場所の認知】

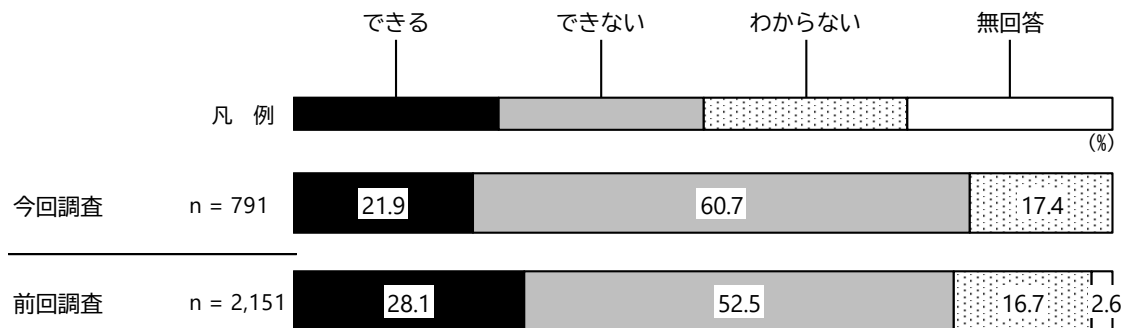


## 9 災害時の避難等について

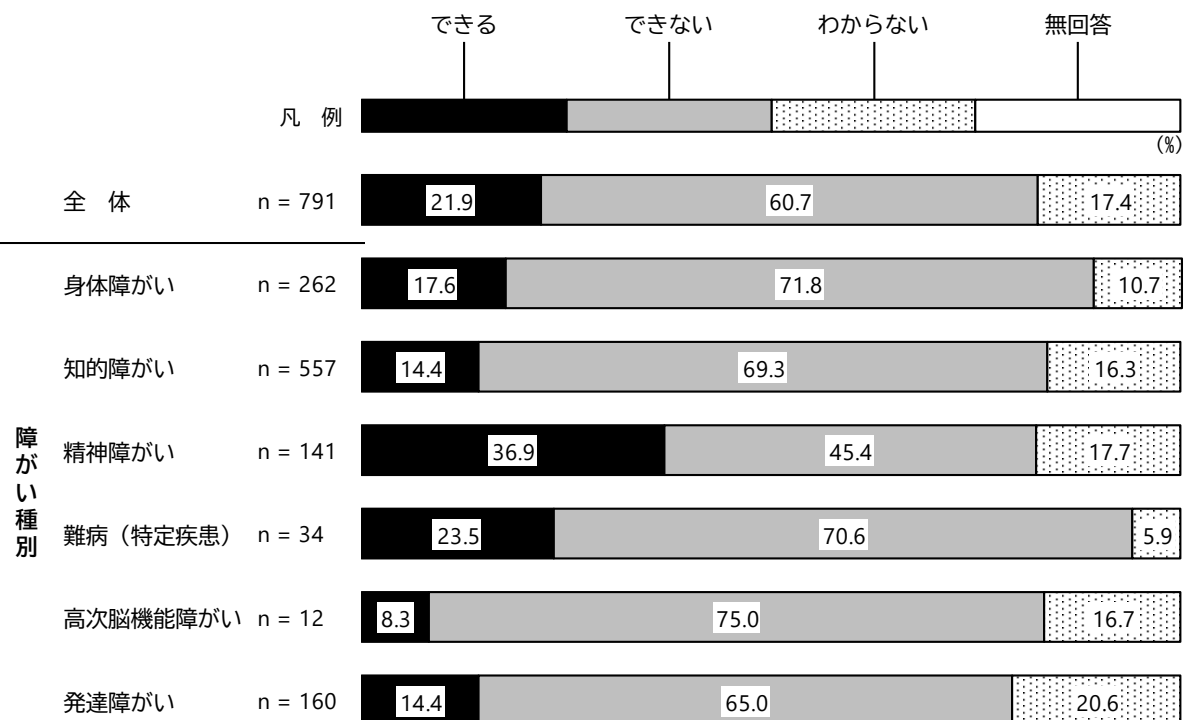
### 9-1 災害時に一人で避難できるか

- ▶ 災害時の避難について「できる」と回答した人は21.9%で、「できない」人が（60.7%）が約6割
- ▶ 前回調査と比較して、「できない」人が約8ポイント上昇
- ▶ 精神障がい以外の方では「できない」が約6～7割

問 51/問 49 あなたは、火事や地震等の災害時に一人で避難できますか。（1つ選択）



#### 【障がい種別／災害時に一人で避難できるか】

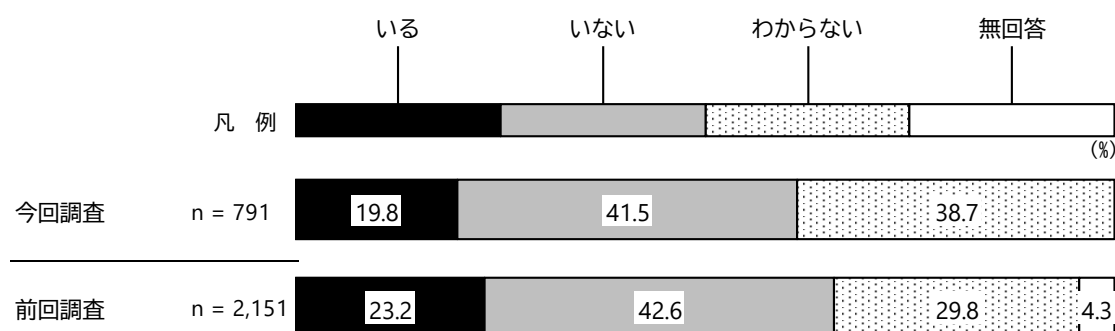


## II 調査結果（当事者調査）

### 9-2 近所に助けてくれる人がいるか

- ▶ 「いる」と回答した人は19.8%と、全体の5分の1以下
- ▶ 災害時に自力避難ができず、助けてくれる人もいない可能性のある方は全体の55.5%で、前回調査から約8ポイント上昇

問 52/問 50 家族が不在の場合や一人暮らしの場合、近所にあなたを助けてくれる人はいますか。（1つ選択）



#### 【災害時の避難の可否別／近所に助けてくれる人がいるか】

(%)

n = 791		近所に助けてくれる人がいるか			
		全体	いる	いない	わからない
表内の数値は、n=791に対する各セルの該当者の割合		100.0	19.8	41.5	38.7
避難の可否	全体	100.0	19.8	41.5	38.7
	できる	21.9	8.1	7.3	6.4
	できない	60.7	10.1	29.2	21.4
	わからない	17.4	1.6	4.9	10.9

※表内の数値は、n=791に対する各セルの該当者の割合

	避難×助けのパターン	%
■	自力避難できる、または助けてくれる人がいる ⇒避難できる可能性：高	33.6 (41.2)
■	自力避難できない(わからない)し、助けてくれる人がいない(わからない) ⇒避難できる可能性：低	55.5 (47.3)
□	自力避難の可否・助けてくれる人の有無が不明 ⇒避難できる可能性：不明	10.9 (11.5)

※避難できる可能性は、あくまで回答結果をもとに分析の便宜上「高/低」と分類したもの  
 ※回答割合は、上段が今回調査、下段（括弧内）が前回調査

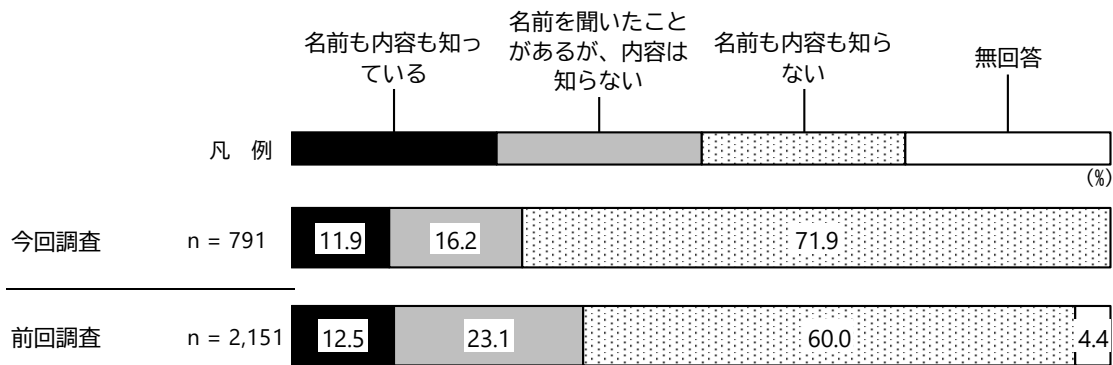
9-3 避難行動要支援者避難支援制度の認知

- ▶ 「名前も内容も知っている」は11.9%で、「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」（16.2%）とあわせた《認知度》は28.1%
- ▶ 前回調査と比較すると、《認知度》は約8ポイント下降
- ▶ 年齢が低いほど《認知度》が高い傾向にあるが、最も《認知度》が高い18歳未満でも制度の認知度は5割以下

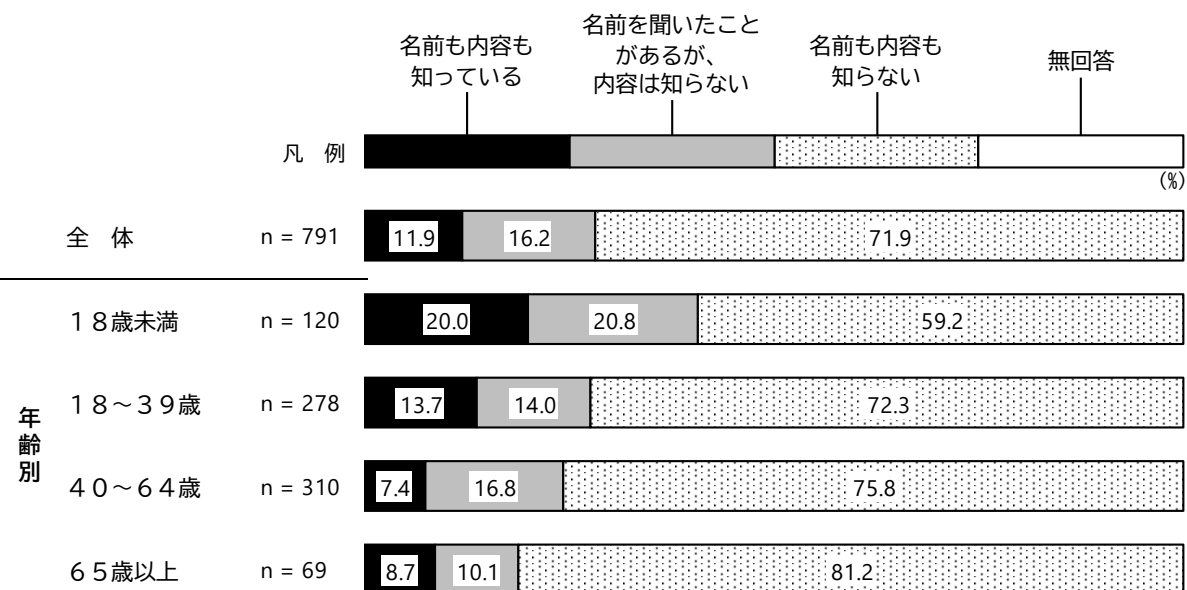
問 53/問 51 あなたは、避難行動要支援者避難支援制度（※）を知っていますか。

（1つ選択）

※ 避難行動要支援者避難支援制度とは、障がいのある方や、要介護3以上の認定を受けている方など災害時に自力で避難が困難な方が、避難が必要な時に孤立することを防ぐために、地域の中で普段から声かけや見守り活動などの体制づくりを行う制度です。



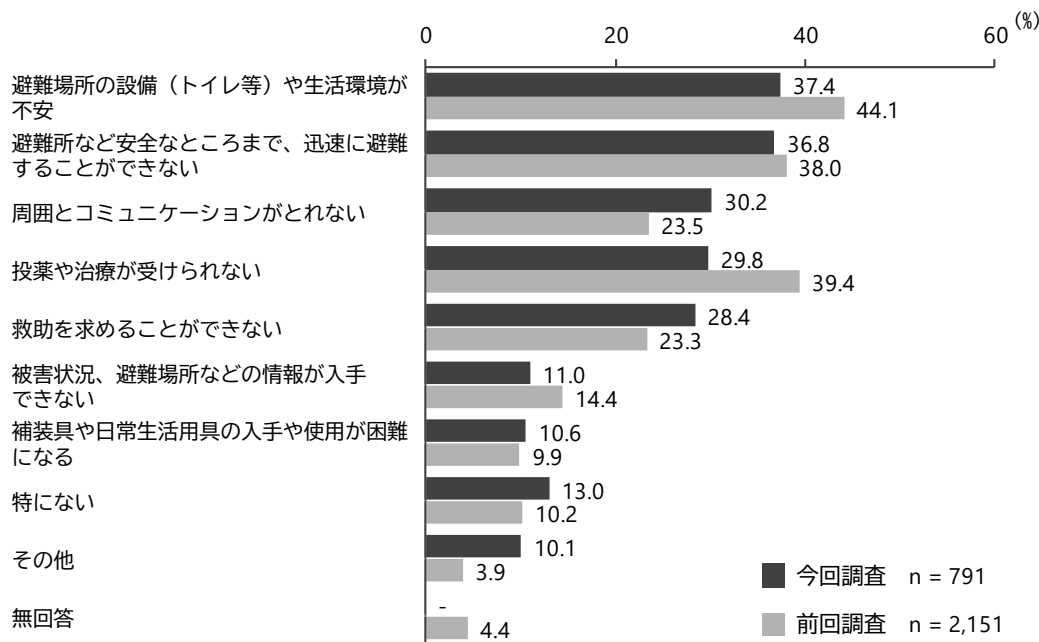
【年齢別／避難行動要支援者避難支援制度の認知】



9-4 地震等の災害時に困ること

- ▶ 「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」が最も高い。次いで「避難所など安全なところまで、迅速に避難することができない」「周囲とコミュニケーションがとれない」など
- ▶ 前回調査と比較すると、「投薬や治療が受けられない」が約10ポイント下降
- ▶ 発達障がいの方では「周囲とコミュニケーションがとれない」「救助を求めることができない」が、精神障がいの方では「投薬や治療が受けられない」が、高次脳機能障がいの方では「補装具や日常生活用具の入手や使用が困難になる」が他の障がい種別に比べ高い
- ▶ 18歳未満では発達障がいの方が多くを占めることから、発達障がいの方と同様の回答傾向にあり、年齢が低いほど、周囲とのコミュニケーションや救助を求めることができない等の割合が高い傾向にある

問 54/問 52 地震等の災害時に困ることは何ですか。（3つまで選択）



【障がい種・年齢別／地震等の災害時に困ること】

(%)

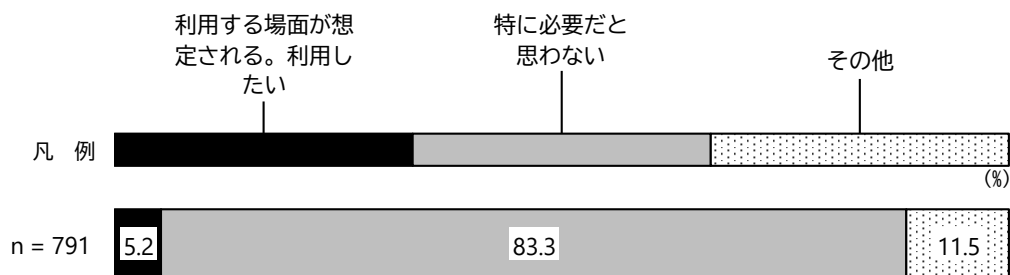
	n	避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安	避難所などで安全なことができない	周囲とコミュニケーションがとれない	投薬や治療が受けられない	救助を求めることができない	被害状況、避難場所などの情報が入手できない	補装具や日常生活用具の入手や使用が困難になる	特にな	その他	無回答	
全 体	791	37.4	36.8	30.2	29.8	28.4	11.0	10.6	13.0	10.1	-	
障がい種別	身体障がい	262	46.9	39.3	20.6	37.0	21.4	5.7	20.2	9.2	10.3	-
	知的障がい	557	32.5	39.0	32.1	22.8	33.9	11.0	8.1	13.3	13.3	-
	精神障がい	141	45.4	28.4	23.4	54.6	19.9	9.2	13.5	12.1	5.0	-
	難病（特定疾患）	34	52.9	41.2	23.5	44.1	23.5	2.9	17.6	8.8	5.9	-
	高次脳機能障がい	12	58.3	41.7	16.7	33.3	33.3	8.3	41.7	-	-	-
	発達障がい	160	45.6	39.4	56.3	28.8	41.9	13.8	6.3	6.3	3.8	-
年 齢 別	18歳未満	120	45.0	49.2	48.3	16.7	40.0	13.3	12.5	6.7	1.7	-
	18～39歳	278	31.3	35.3	33.5	31.3	31.3	10.4	10.8	12.9	12.6	-
	40～64歳	310	40.3	31.6	24.5	34.8	22.6	11.9	10.3	11.9	11.9	-
	65歳以上	69	33.3	42.0	10.1	24.6	14.5	5.8	8.7	31.9	8.7	-

## 10 障がい福祉施策について

### 10-1 有料の身体障害者手帳の英訳証明書の利用

▶ 「利用する場面が想定される。利用したい」人が全体の5.2%

問 55/問 53 仮に、有料で身体障害者手帳の英訳証明書を発行できれば、利用したいと思いますか。（1つ選択）



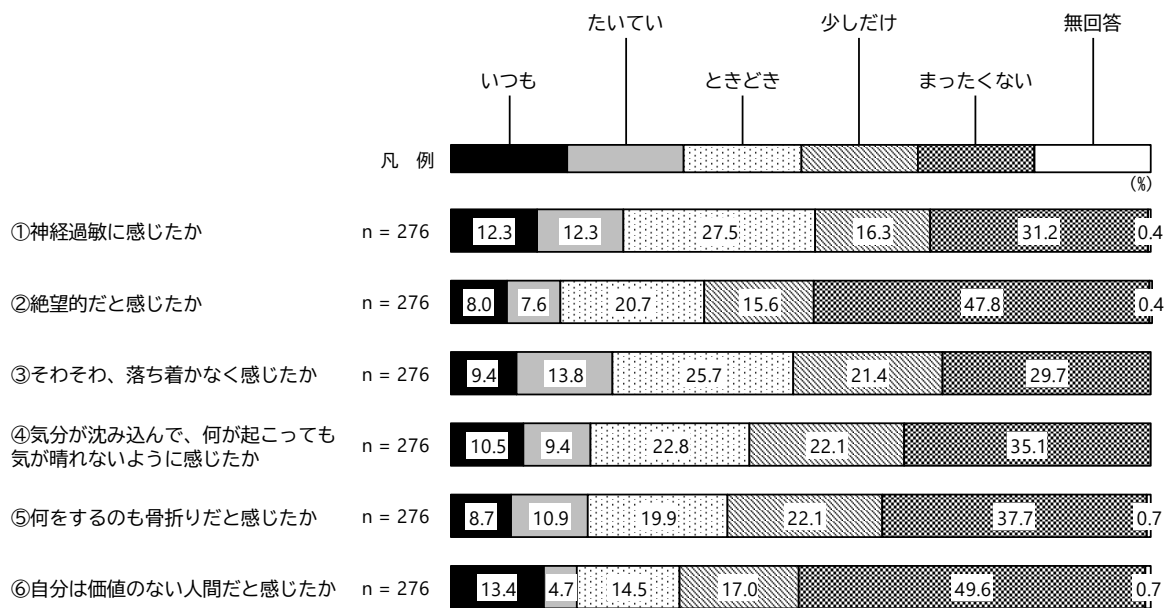
10-2 過去1か月のこころの状態

- ▶ K6（下記参照）という尺度を用いて、対象者（本人）の過去1か月のこころの状態について把握を行った
- ▶ 算出された点数を国民生活基礎調査でも用いられている区分で分類したところ、最も点数が低い区分である「0～4点」は38.8%で、それ以上の回答が6割以上を占める

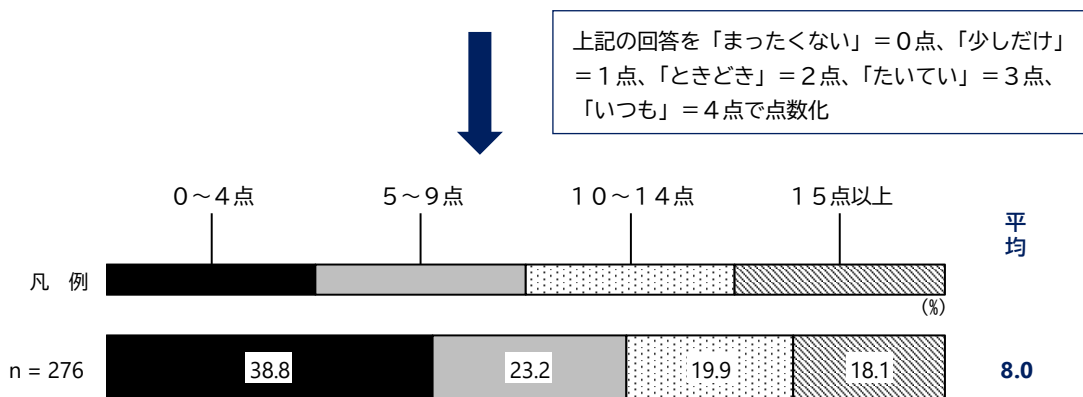
【12歳以上の方】

問56/問54 次の6つの項目について、過去1か月の間はどのように感じましたか。

（それぞれ1つ選択）



※6問のうち1問以上に回答があった276人について集計



K6

米国のKesslerらによって、うつ病・不安障がいなどの精神疾患をスクリーニングすることを目的として開発され、一般住民を対象とした調査で心理的ストレスを含む何らかの精神的な問題の程度を表す指標として広く利用されている。上記のとおり、①～⑥の質問の回答を5段階で点数化し、合計点数が高いほど、精神的な問題がより重い可能性があると考えられている。

## II 調査結果（当事者調査）

### 10-2 いわき市で実施している障がい福祉分野の各施策の評価

問 57/問 55 いわき市で実施している障がい福祉分野の各施策についておたずねします。「現在の満足度」と「今後の重要度」について、それぞれ1つずつ選択してください。

#### 満足度・重要度の算出方法

「現在の満足度」及び「今後の重要度」について、それぞれ5段階で評価を聴取し、その回答結果に下表の通り点数を付与することで、加重平均にて得点を算出した。得点は-2点～+2点の間に分布し、0点が中間点、2点に近いほど評価が良い（満足度および重要度が高い）ことを表す。

配点		2点	1点	-1点	-2点	点数なし
選択肢	満足度	満足	やや満足	やや不満	不満	わからない
	重要度	重要	やや重要	あまり重要でない	重要でない	わからない

算出式	$\frac{(\text{「満足」} \times 2 \text{点}) + (\text{「やや満足」} \times 1 \text{点}) + (\text{「やや不満」} \times -1 \text{点}) + (\text{「不満」} \times -2 \text{点})}{\text{調査数} - \text{「わからない」}} = \text{満足度}$
-----	--

※重要度についても同様の算出式

（１）満足度・重要度

- ▶ 前頁で示した方法により、満足度および重要度の得点を算出した
- ▶ 満足度は、ほとんどの施策で中間点（0点）を下回った。「施設等における防災・防犯体制の確保や感染防止対策の推進」は比較的満足度が高いが、一方で「必要な情報に円滑にアクセスできる情報提供体制の充実」は特に満足度が低い
- ▶ 重要度は、全施策で中間点（0点）を上回っているが、「障がい者スポーツや文化活動等の充実」は特に重要度が低い

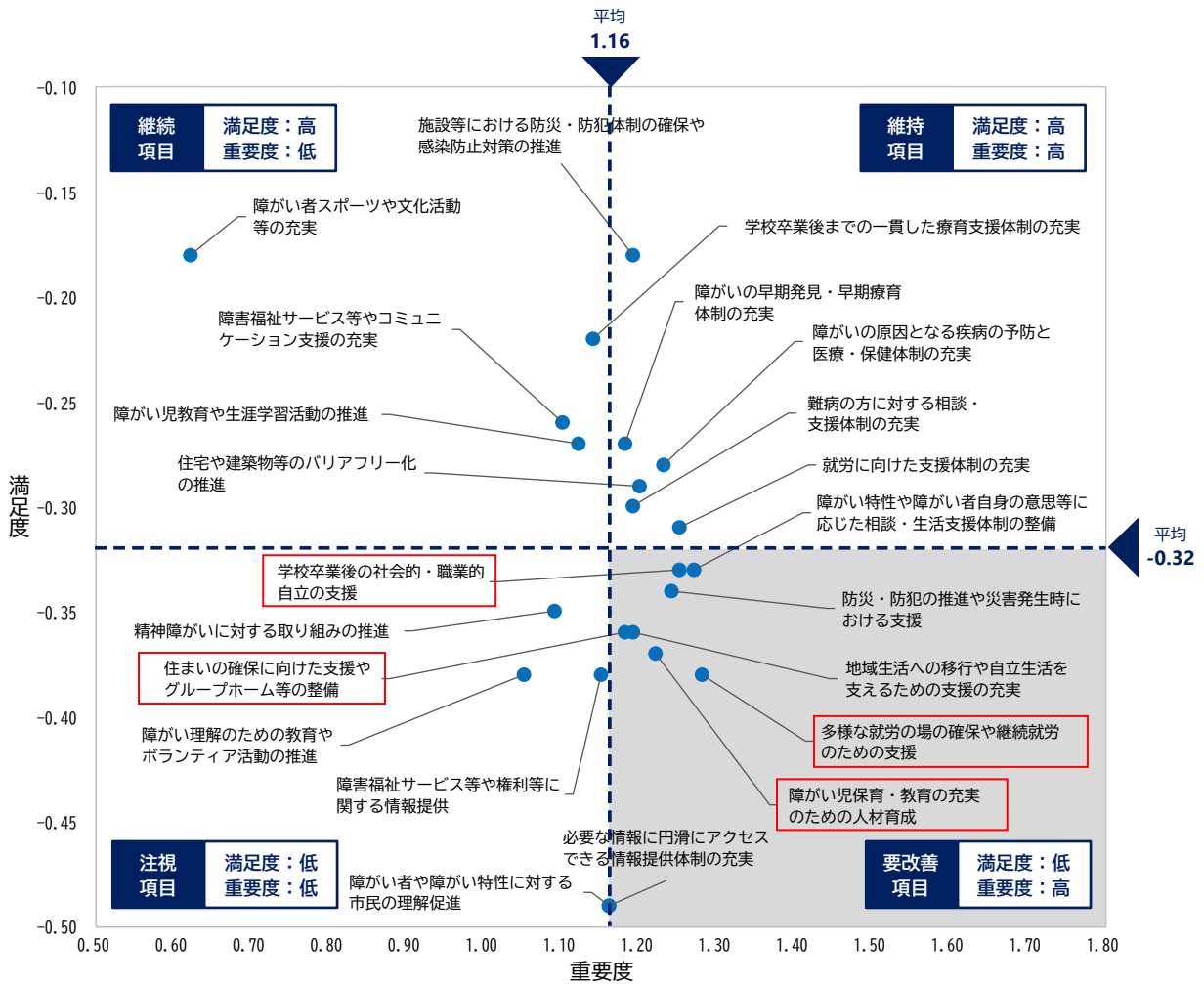
施策		現在の満足度		今後の重要度	
		満足度	満足度 順位	重要度	重要度 順位
全施策平均		-0.44	—	1.59	—
啓発・ 広報	障がい者や障がい特性に対する市民の理解促進	-0.58	17	1.55	19
	必要な情報に円滑にアクセスできる情報提供体制の充実	-0.64	22	1.56	17
	障がい理解のための教育やボランティア活動の推進	-0.56	16	1.51	21
	障害福祉サービス等や権利等に関する情報提供	-0.49	11	1.59	13
生活 支援	障がい特性や障がい者自身の意思等に応じた相談・生活支援体制の整備	-0.42	8	1.64	6
	地域生活への移行や自立生活を支えるための支援の充実	-0.54	15	1.58	16
	障害福祉サービス等やコミュニケーション支援の充実	-0.31	5	1.56	17
	障がい者スポーツや文化活動等の充実	-0.13	2	0.94	22
保健・ 医療	障がいの早期発見・早期療育体制の充実	-0.30	4	1.63	7
	障がいの原因となる疾病の予防と医療・保健体制の充実	-0.42	8	1.62	8
	精神障がいに対する取り組みの推進	-0.59	18	1.62	8
	難病の方に対する相談・支援体制の充実	-0.50	13	1.59	13
生活 環境	住宅や建築物等のバリアフリー化の推進	-0.37	6	1.54	20
	住まいの確保に向けた支援やグループホーム等の整備	-0.61	20	1.60	11
	施設等における防災・防犯体制の確保や感染防止対策の推進	0.01	1	1.62	8
	防災・防犯の推進や災害発生時における支援	-0.37	6	1.60	11
教育・ 育成	学校卒業後までの一貫した療育支援体制の充実	-0.24	3	1.70	4
	障がい児保育・教育の充実のための人材育成	-0.59	18	1.73	2
	障がい児教育や生涯学習活動の推進	-0.48	10	1.59	13
	学校卒業後の社会的・職業的自立の支援	-0.61	20	1.74	1
雇用・ 就業	就労に向けた支援体制の充実	-0.49	11	1.70	4
	多様な就労の場の確保や継続就労のための支援	-0.53	14	1.73	2



【参考】 前回調査結果

※前回調査は算出方法が異なる（「わからない」を0点として算出）ため、参考情報として掲載

- ▶ 今回調査とは評価点の算出方法が異なるため単純な比較ができない点に留意が必要だが、前回調査結果を以下に掲載した
- ▶ 前回調査で“要改善項目”だった「住まいの確保に向けた支援やグループホーム等の整備」「障がい児保育・教育の充実のための人材育成」「学校卒業後の社会的・職業的自立の支援」「多様な就労の場の確保や継続就労のための支援」は、今回調査でも“要改善項目”として位置づけられている



※赤枠は今回調査でも“要改善項目”のもの

## II 調査結果（当事者調査）

### （3）年齢別にみた満足度

- ▶ 満足度の得点を年齢別にみると、施策全体として年齢が低いほど満足度が低い傾向がある
- ▶ 18歳未満では特に、「住まいの確保に向けた支援やグループホーム等の整備」「障がい児保育・教育の充実のための人材育成」「学校卒業後の社会的・職業的自立の支援」「就労に向けた支援体制の充実」「多様な就労の場の確保や継続就労のための支援」の満足度が低い

施策		現在の満足度（年齢別）				
		全体	18歳未満	18～39歳	40～64歳	65歳以上
全施策平均		-0.44	-0.76	-0.36	-0.44	0.18
啓発・広報	障がい者や障がい特性に対する市民の理解促進	-0.58	-0.81	-0.63	-0.50	0.07
	必要な情報に円滑にアクセスできる情報提供体制の充実	-0.64	-0.91	-0.53	-0.71	0.04
	障がい理解のための教育やボランティア活動の推進	-0.56	-0.74	-0.55	-0.60	0.04
	障害福祉サービス等や権利等に関する情報提供	-0.49	-0.61	-0.44	-0.62	0.15
生活支援	障がい特性や障がい者自身の意思等に応じた相談・生活支援体制の整備	-0.42	-0.84	-0.25	-0.47	0.33
	地域生活への移行や自立生活を支えるための支援の充実	-0.54	-0.84	-0.49	-0.51	0.24
	障害福祉サービス等やコミュニケーション支援の充実	-0.31	-0.62	-0.20	-0.25	0.04
	障がい者スポーツや文化活動等の充実	-0.13	-0.19	-0.06	-0.22	0.15
保健・医療	障がいの早期発見・早期療育体制の充実	-0.30	-0.31	-0.29	-0.37	0.16
	障がいの原因となる疾病の予防と医療・保健体制の充実	-0.42	-0.73	-0.31	-0.48	0.38
	精神障がいに対する取り組みの推進	-0.59	-0.69	-0.72	-0.58	0.11
	難病の方に対する相談・支援体制の充実	-0.50	-0.63	-0.57	-0.56	0.47
生活環境	住宅や建築物等のバリアフリー化の推進	-0.37	-0.57	-0.33	-0.44	0.38
	住まいの確保に向けた支援やグループホーム等の整備	-0.61	-1.24	-0.63	-0.39	0.04
	施設等における防災・防犯体制の確保や感染防止対策の推進	0.01	-0.41	0.09	0.11	0.27
	防災・防犯の推進や災害発生時における支援	-0.37	-0.84	-0.36	-0.25	0.17
教育・育成	学校卒業後までの一貫した療育支援体制の充実	-0.24	-0.56	-0.03	-0.26	0.33
	障がい児保育・教育の充実のための人材育成	-0.59	-1.02	-0.32	-0.59	0.20
	障がい児教育や生涯学習活動の推進	-0.48	-0.69	-0.24	-0.64	0.07
	学校卒業後の社会的・職業的自立の支援	-0.61	-1.23	-0.43	-0.50	0.31
雇用・就業	就労に向けた支援体制の充実	-0.49	-1.12	-0.28	-0.43	0.14
	多様な就労の場の確保や継続就労のための支援	-0.53	-1.13	-0.27	-0.53	0.11

（４）年齢別にみた重要度

- ▶ 重要度の得点を年齢別にみると、施策全体として年齢が低いほど重要度が高い傾向がある
- ▶ 18歳未満では特に、「学校卒業後までの一貫した療育支援体制の充実」や「多様な就労の場の確保や継続就労のための支援」を筆頭に、教育・育成分野や雇用・集合分野全般の重要度が高い

施策		今後の重要度（年齢別）				
		全体	18歳未満	18～39歳	40～64歳	65歳以上
全施策平均		1.59	1.69	1.56	1.56	1.52
啓発・広報	障がい者や障がい特性に対する市民の理解促進	1.55	1.57	1.56	1.52	1.62
	必要な情報に円滑にアクセスできる情報提供体制の充実	1.56	1.56	1.59	1.56	1.52
	障がい理解のための教育やボランティア活動の推進	1.51	1.55	1.43	1.56	1.53
	障害福祉サービス等や権利等に関する情報提供	1.59	1.65	1.57	1.56	1.59
生活支援	障がい特性や障がい者自身の意思等に応じた相談・生活支援体制の整備	1.64	1.77	1.63	1.59	1.50
	地域生活への移行や自立生活を支えるための支援の充実	1.58	1.72	1.59	1.52	1.30
	障害福祉サービス等やコミュニケーション支援の充実	1.56	1.71	1.50	1.50	1.52
	障がい者スポーツや文化活動等の充実	0.94	1.00	0.94	0.95	0.58
保健・医療	障がいの早期発見・早期療育体制の充実	1.63	1.73	1.63	1.55	1.60
	障がいの原因となる疾病の予防と医療・保健体制の充実	1.62	1.70	1.58	1.58	1.75
	精神障がいに対する取り組みの推進	1.62	1.60	1.67	1.58	1.67
	難病の方に対する相談・支援体制の充実	1.59	1.66	1.56	1.60	1.41
生活環境	住宅や建築物等のバリアフリー化の推進	1.54	1.58	1.43	1.60	1.58
	住まいの確保に向けた支援やグループホーム等の整備	1.60	1.72	1.59	1.56	1.42
	施設等における防災・防犯体制の確保や感染防止対策の推進	1.62	1.72	1.60	1.58	1.53
	防災・防犯の推進や災害発生時における支援	1.60	1.71	1.59	1.53	1.50
教育・育成	学校卒業後までの一貫した療育支援体制の充実	1.70	1.92	1.62	1.61	1.66
	障がい児保育・教育の充実のための人材育成	1.73	1.87	1.65	1.73	1.68
	障がい児教育や生涯学習活動の推進	1.59	1.76	1.50	1.57	1.52
	学校卒業後の社会的・職業的自立の支援	1.74	1.89	1.69	1.69	1.74
雇用・就業	就労に向けた支援体制の充実	1.70	1.82	1.61	1.69	1.67
	多様な就労の場の確保や継続就労のための支援	1.73	1.88	1.70	1.66	1.70

## II 調査結果（当事者調査）

### 10-3 障がい福祉に関して日ごろ思うことや希望すること（自由記述）

- ▶ 今後の障がい福祉施策については、行政の取組み全般に関する意見が最も多く、障害福祉サービスや就労についての意見も多くみられた

問 58/問 56 最後に、障がい福祉に関して日ごろ思うことや希望することなどがあれば、お聞かせください。

項目	件数	
行政等の取組みについて（対応、制度、希望する施策等）	55	
障害福祉サービスについて（サービス内容、料金、利用のしやすさ等）	53	
就労について	25	
施設の充実について（入所関係を含む）	23	
情報提供・情報発信について	21	
障がい者への理解（差別や偏見の状況、健常者との共生等）	18	
就園・就学について	16	
今後の不安（援助者がいなくなった時の不安、身体的不安等）	15	
病院医療関連について（対応、制度、設備、環境改善等）	15	
交通について（交通手段・バス無料券、タクシー券、道路の整備等）	6	
公共施設・商業施設等のバリアフリー化について	6	
近況報告・日常の感想など	22	
アンケートについて	16	
その他	11	
特になし	37	
意見数計	339	

※回答者数：248人（複数回答あり）

【主な意見】 ※上位5項目

#### ①行政等の取組みについて（対応、制度、希望する施策等）

- ・私自身耳が聞こえず、障がい福祉課も含め色々なところで窓口対応する際、担当者が戸惑ってしまう様子が多くある。障がい理解を図るためには知識を得るだけでなく実際に当事者とコミュニケーションを取ったり、ロールプレイを通して考えてみたり、一緒に取り組む姿勢や機会が重要だと思う。他の障がいもそうだが、聴覚障がいは特に見た目だけでは分からずなかなか理解が得られにくいのでそういった視点が大切になってくる。ぜひ窓口対応研修会等行ってほしい。
- ・市民プールや図書館などを利用したくても、他の利用者の迷惑になるのでは？と利用を躊躇してしまいます。他県では障がい者利用日があると聞きました。検討して欲しい。
- ・鬱や双極性障がい以外の精神的な障がい（パーソナリティ障がい等）に理解がある保健師さんが増えてほしい。

- ・療育、障がいサービスの利用、就学、就労などライフイベントの節目節目でこういった手続きが必要なのか前もって知り得る手段や、どこに相談したり問い合わせすればいいのかわかりづらいといつも感じます。障がいのある子どもを育てる立場からすると、生まれてから大人になるまでの過程で、節目ごとにこういった準備が必要になるのか説明会を開催したり、説明して下さる専門の職員を配置したりなどしていただけると、とても助かります。
- ・小学校、中学校までは支援学級があるが、高等学校では支援学級が無いので、支援が必要な子への対応が途切れる不安がある。成人してからの精神障がいの方への支援など、役所は門戸を開いているとは思いますがとてもわかりづらい。支援者も本人も分かりやすい総合案内所的な相談場所を作って欲しい。

### ②障害福祉サービスについて（サービス内容、料金、利用のしやすさ等）

- ・介護する家族として、正社員として働きたくても事業所の利用時間が短く送迎のためにパート勤務にならざるをえない。もう少し利用時間が長くとれるとよい。利用している事業所の職員さんたちは本当に優しくて良い方たちばかり。少しでも待遇が改善することを願います。
- ・様々なサービスがあるのはわかっているけど、実際に利用しようかと思うと定員がいっぱいだとか、相談員が見つからないとか言われることが多い。使えないサービスならある意味がないと思う。障がい者に対して手厚く支援しようという気などさらさらないのであるのでは？と思うことさえある。サービス云々の前に、まずは相談員さんを増やしてほしい。
- ・療養介護利用していても使えるサービスが増えてほしい。おでかけいっぱいしたい。いろんな人と話したい。外泊でお家に帰った時、母が私の解除をする時が大変そうなきがあるんで使えるサービスがあるといい。
- ・今のところ、サービス関係の利用は、生活介護以外使用せずにはいますが、私（母）が見られなくなればサービスを受けたいと思っています。
- ・短期入所の利用日程予約の取れない月がでてきます。家族の日々の負担をかけさせない為の短期入所ですが、予約が取れない月は家族に負担をかけているという感じがします。「毎月の利用枠数」がもう少し広がるとうれしいです。

### ③就労について

- ・就労を目指しているがニーズがないのなかなか見つからない。ニーズに合った支援もしてもらいたいと思う。
- ・もっと就労できる施設A型事業所を増やして欲しい
- ・私は現在、東京の企業でリモート勤務をしていますが、いわき市では自分に合う働き方を見つけるのが少し難しいと感じることがあります。地域による働き方の選択肢の差も、少しずつ解消されていけばありがたいです。
- ・いわき市というより全国課題でもある、障がい児が18歳で卒業後の就労支援事業所A、B、生活介護の確保。放課後デイサービスはかなり増えたのですが卒業後の行き先が狭き門です。
- ・身体障がい者を対象とする取り組みは多いが、精神障がい者は少ないと感じる。うつ病で精神障がい者になったが、何をどこへ相談したらいいのかわからず、入り口から全く解らない。就労も難しく、障がい年金だけでは足りず貯金を食いつぶす毎日で、どうしたらいいのかわからず不安。

## II 調査結果（当事者調査）

---

### ④施設の充実について（入所関係を含む）

- ・色々な施設の短期入所等の経験をしてみたいのだけが見学すると一度体験するとその施設に入所しなければならず“しぼり”があるため改善してほしい(親が元気なうちに体験させたい)。
- ・長く施設で生活しているが、新しい施設を建てるばかりでなく、既存している施設も老朽化しているので、直すのに援助してほしい。
- ・気軽に利用できる場所、介護者や本人が病気になった時に利用しやすい施設が増えてほしい。
- ・障がい者施設サービスの職員教育などに力を入れてほしい。安心して預けられる、また相談できる場所になってほしい。
- ・重度知的障がい者が快適に過ごせるよう、ショートステイ先や入所施設をいわき市に増やしてほしい。現実どこも空きがなく、万が一見守ってほしい時に対応してもらえないと不安がある。

### ⑤情報提供・情報発信について

- ・介助する家族が安心して将来の道すじや計画を考えられる、分かりやすい福祉の情報が必要だと感じます。
- ・病院からの情報提供があれば自分に必要なサービスが分かりやすくなると思います。
- ・相談先の具体的な例で示した表があれば助かる。福祉用語など福祉について知っておきたい手軽に講習会や学習する方法が知りたい。
- ・支援金等も友達等の話を聞いて、「そういうお金出るの？知らなかった」が私を含め他の方もよくある話です。どうか難しいでしょうが皆様が理解できるよう改善願います。
- ・環境的な合理的配慮が整っている医療機関を一覧で示してほしい。

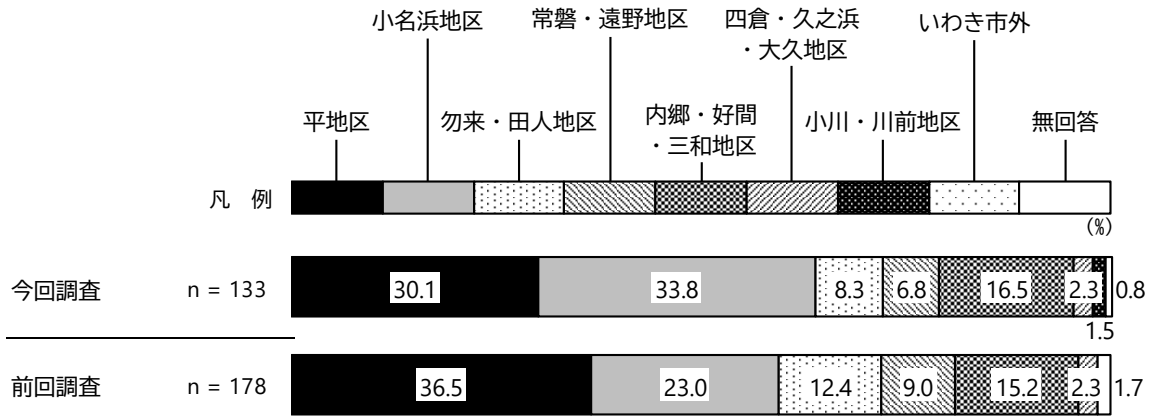
※掲載した意見は原文を基本としているが、固有名詞が含まれている場合や長文の場合などは、一部省略して掲載（以降の自由記述設問も同様）

# Ⅲ 調査結果（事業者調査）

## 1 事業所の運営について

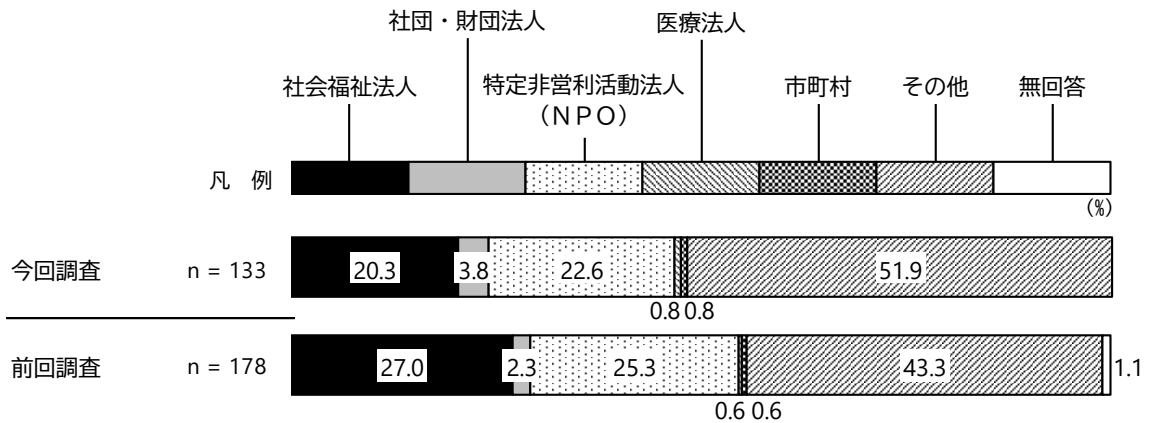
### 1-1 所在地

問1 貴事業所の名称や所在地について、ご入力ください。



### 1-2 運営主体

問2 貴事業所の運営主体についてお答えください。（1つ選択）



## 2 障がい者保健・福祉サービスについて

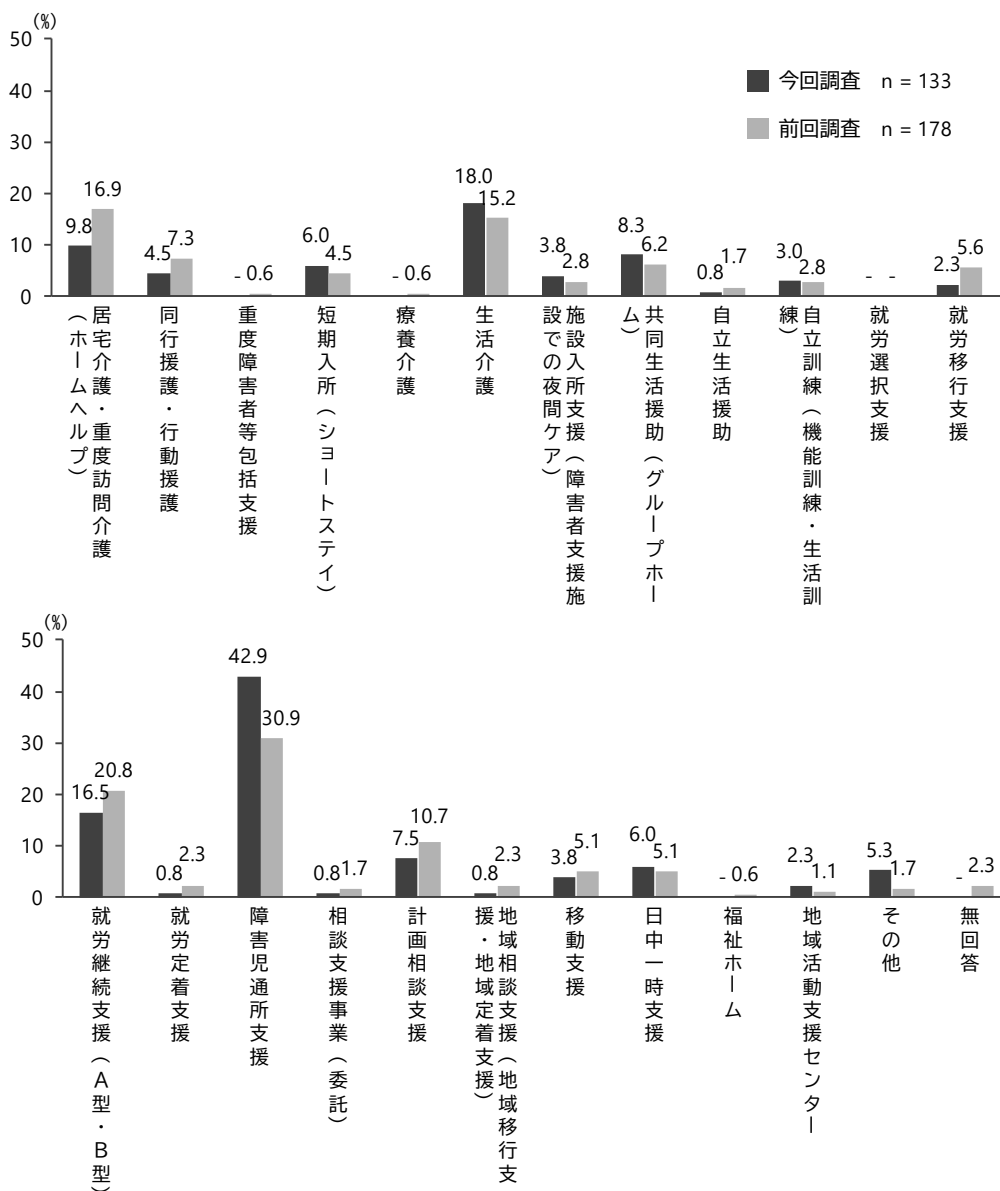
### 2-1 提供している障害福祉サービス等

#### (1) 提供している障害福祉サービス等

- ▶ 「障害児通所支援」が約4割と最も高く、「生活介護」「就労継続支援」の提供割合も、1割台後半と比較的高い
- ▶ 前回調査に比べ、「障害児通所支援」の提供が10ポイント以上上昇

問3 提供している障害福祉サービス等について、あてはまるものすべてを選択してください。

【提供している障害福祉サービス等】



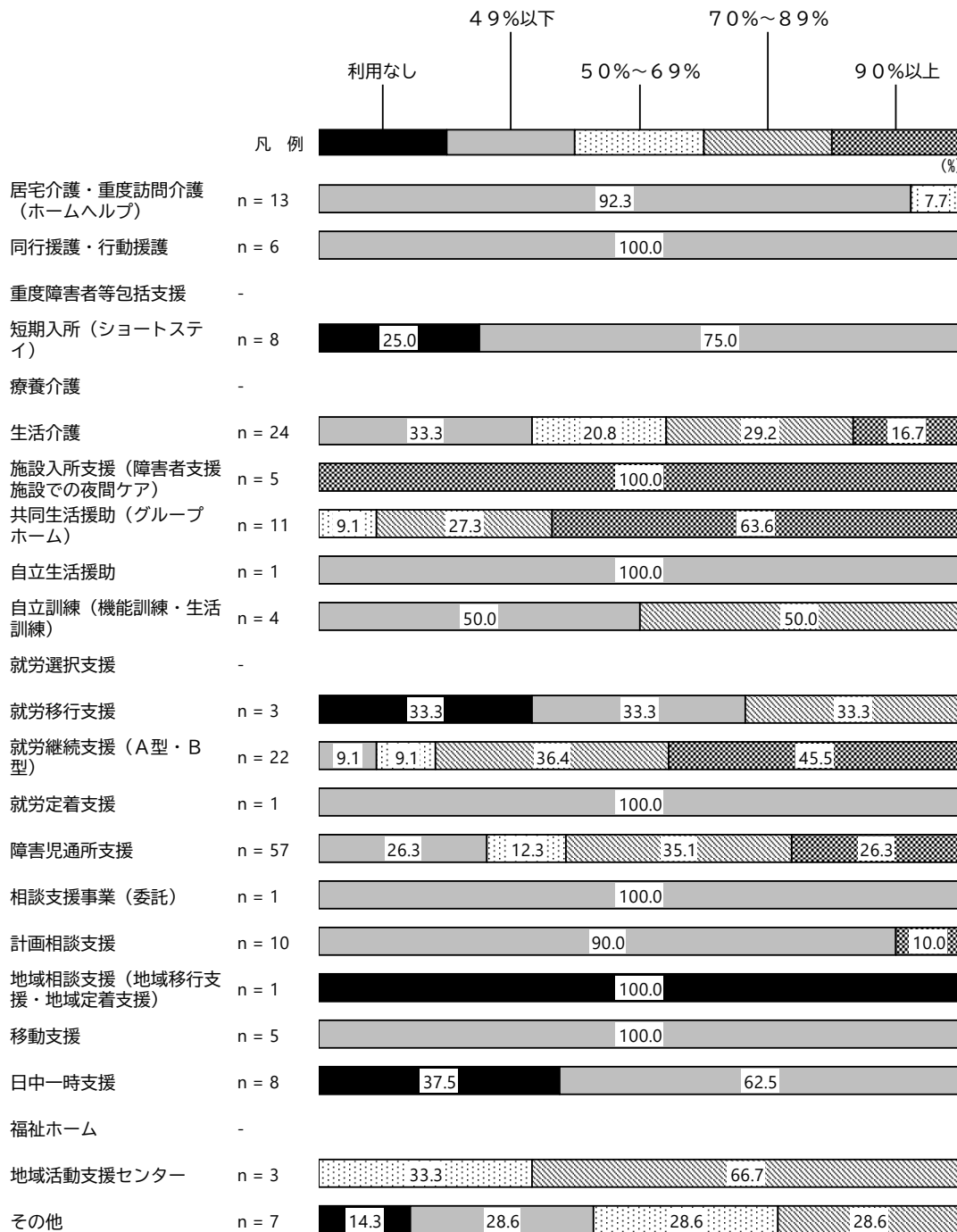
※選択肢「就労選択支援」は令和7年10月からの新規サービスであり、前回調査では未聴取

（２）利用割合

▶ 利用割合が「４９％以下」のサービスが多いが、共同生活援助や就労継続支援など「９０％以上」の割合が比較的高いサービスもみられる（※調査数（n）が10未満のサービスは、コメント中では言及していない。以降も同様）

問３ それぞれのサービスごとの「利用割合（登録者数に対する１日の平均利用者の割合）」を数字（％）でご記入ください。

【①利用割合（登録者数に対する１日の平均利用者の割合）】



※いずれのサービスも、調査数（n）が少ないため参考値として掲載

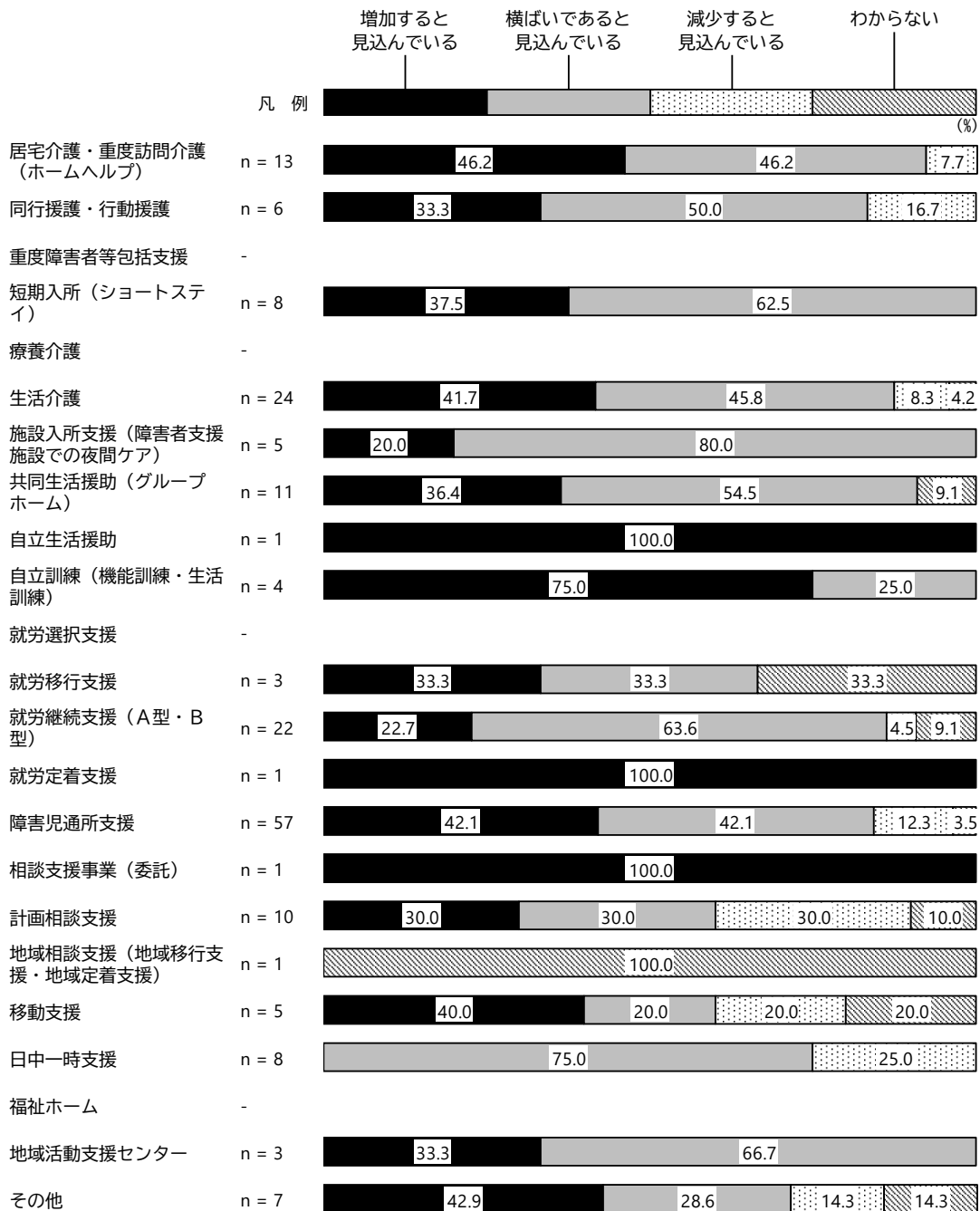
### Ⅲ 調査結果（事業者調査）

#### （3）今後の利用人数の見込み

- ▶ いずれのサービスでも「増加」もしくは「横ばい」と見込んでいる事業所が多数
- ▶ 計画相談支援で「減少」を見込む事業所が「増加」「横ばい」と同数

問3 それぞれのサービスごとの今後の利用人数の見込みについて（1つ選択）

【②今後の利用人数の見込み（今後の利用者数がどのように変化すると見込んでいるか）】



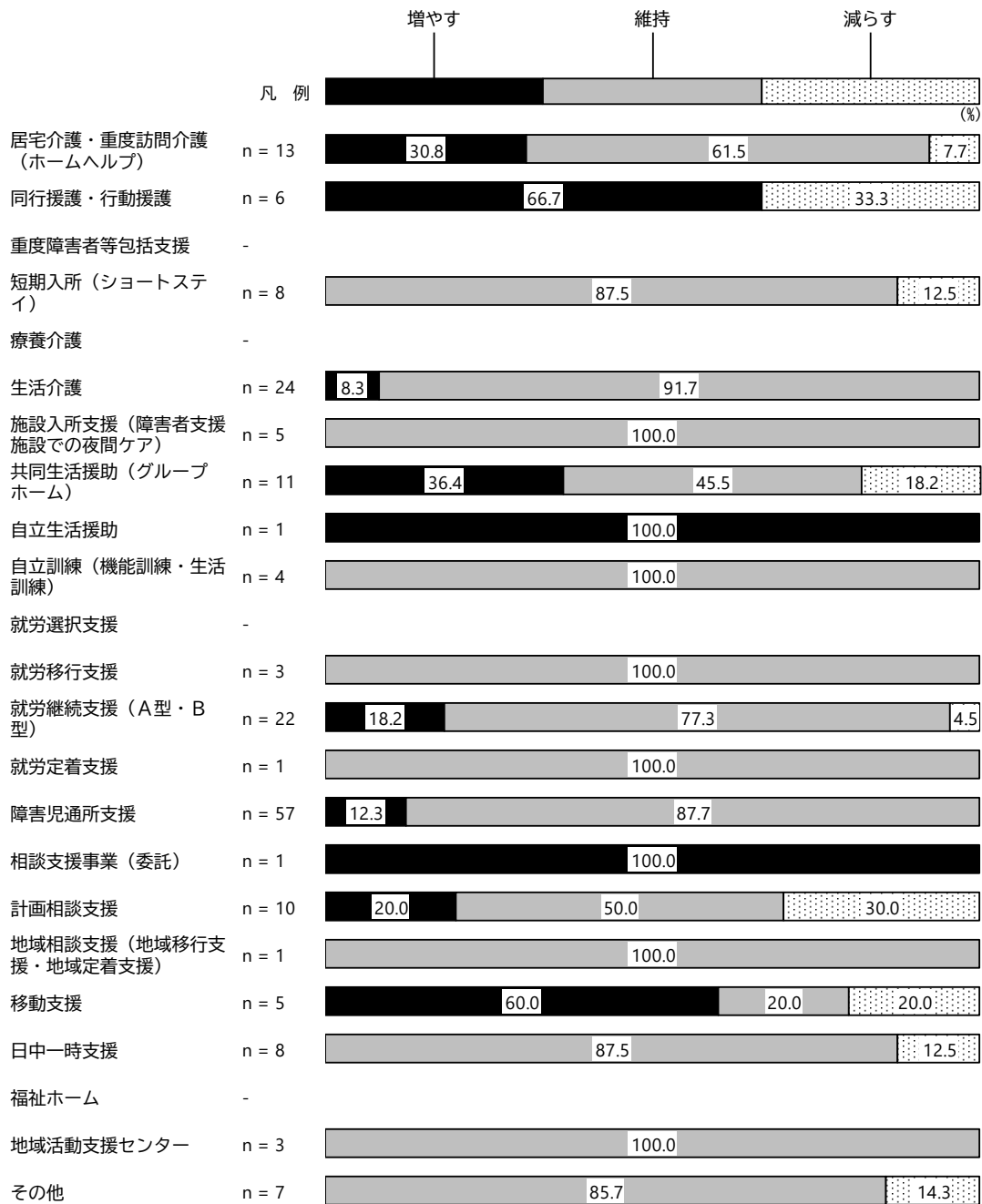
※いずれのサービスも、調査数（n）が少ないため参考値として掲載

（４）定員の増減

- ▶ 「維持」が見込まれるサービスが多い
- ▶ 「増やす」との回答は、居宅介護・重度訪問介護、共同生活援助などでみられる

問3 それぞれのサービスごとの今後の定員の増減について（1つ選択）

【③定員の増減】



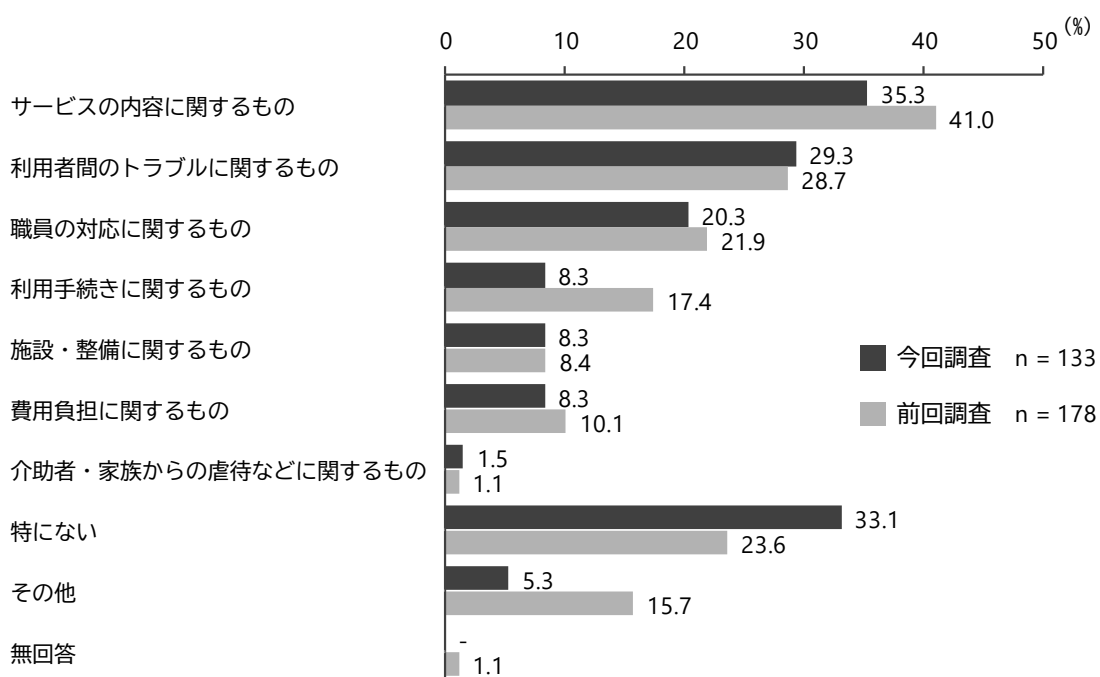
※いずれのサービスも、調査数（n）が少ないため参考値として掲載

#### 2-2 利用者からの要望や相談

- ▶ 「サービスの内容に関するもの」が35.3%と最も高い。次いで「利用者間のトラブルに関するもの」「職員の対応に関するもの」など
- ▶ 前回調査と比較して、「サービスの内容に関するもの」「利用手続きに関するもの」がやや下降し、「特にない」が約10ポイント上昇

問4 利用者からの要望（苦情）や相談について、よくあるものを教えてください。

（あてはまるものすべて選択）



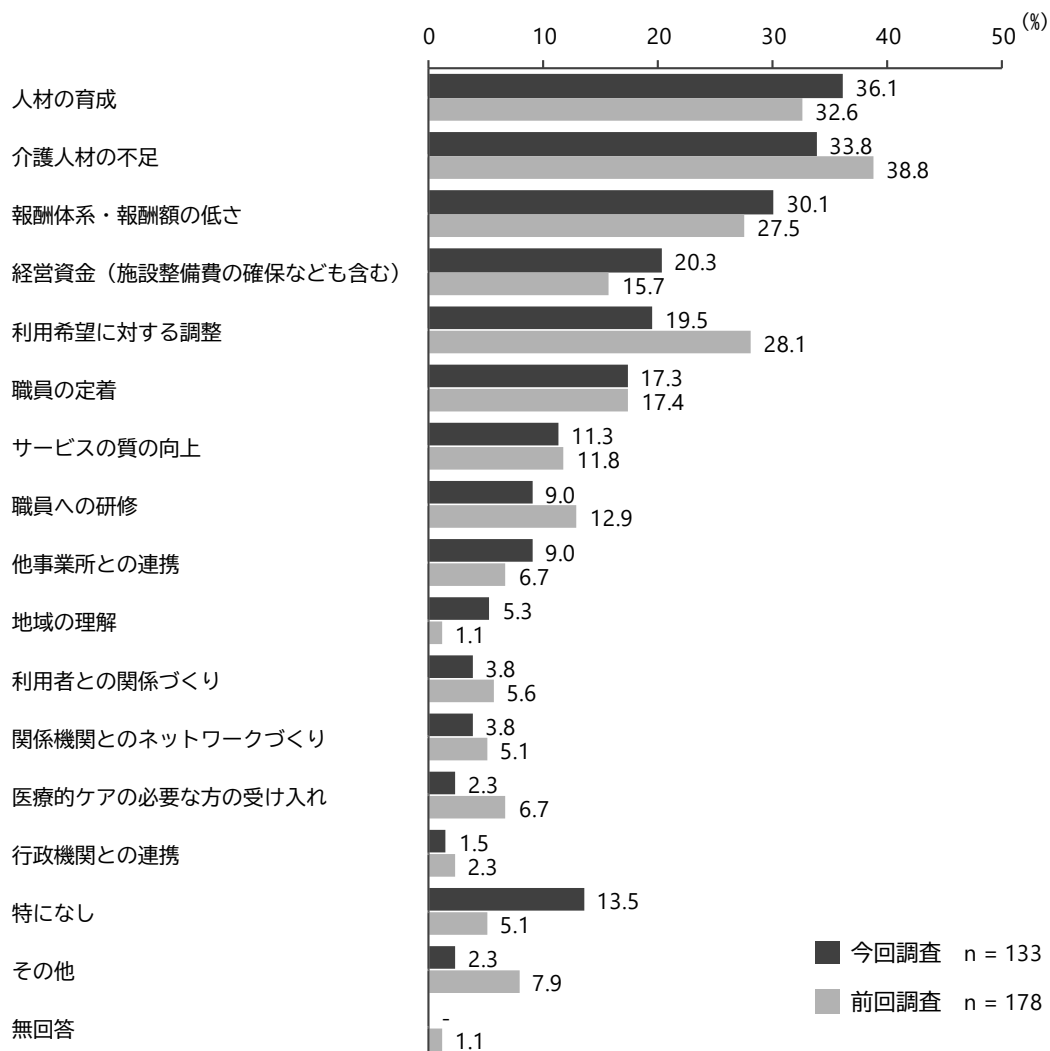
## 2-3 事業運営における問題

### （1）事業運営で困難となっていること

- ▶ 「人材の育成」が36.1%と最も高く、次いで「介護人材の不足」が33.8%と人材確保・育成の問題に直面している事業所が多い
- ▶ 前回調査から「利用希望に対する調整」の下降が目立つが、それ以外では回答割合に多少の違いはあるものの、全体傾向としてはおおむね同様
- ▶ 職員が大いに不足している事業所では、「介護人材の不足」はもちろんのこと、「報酬体系・報酬額の低さ」が比較的高い

問5 貴事業所において、事業運営にあたり、困難となっていることは何ですか。

（3つまで選択してください）



### Ⅲ 調査結果（事業者調査）

#### 【職員の配置状況別／事業運営で困難となっていること】

		n	人材の育成	介護人材の不足	報酬体系・報酬額の低さ	経営資金（施設整備費の確保なども含む）	利用希望に対する調整	職員の定着	サービスの質の向上	職員への研修	他事業所との連携	地域の理解
全 体		133	36.1	33.8	30.1	20.3	19.5	17.3	11.3	9.0	9.0	5.3
配置職員状況の別	大いに不足している	11	36.4	81.8	54.5	18.2	27.3	27.3	18.2	-	9.1	-
	やや不足している	50	38.0	44.0	30.0	26.0	16.0	22.0	10.0	8.0	4.0	8.0
	不足していない	72	34.7	19.4	26.4	16.7	20.8	12.5	11.1	11.1	12.5	4.2

※全体の回答数上位 10 項目を抜粋

## （２）事業運営で困難となっている具体例

- ▶ 人材育成については、人材不足に加え職員が定着せずすぐに離職してしまうことや、人材教育のための人員が不足していることなどの意見が多い
- ▶ 介護人材の不足については、求人に応募が無く、連絡があっても採用に結びつかないなどの意見が多い。報酬体系・報酬額の低さについては、現状の報酬額では安定した経営が難しく、報酬増や加算要件の緩和などを望む意見が多い

問5-1 事業運営において、困難となっている内容について、具体的な内容を入力ください。

### 【主な意見】

※前述『Ⅲ 2-3（1）事業運営で困難となっていること』の上位3項目に該当する意見を抜粋

#### ①人材の育成

- ・これまで職員が定着しなかった時期も長く、的確な引き継ぎ等も困難だったことに加え、経験年数の長い職員の方が若く、研修を重ねただけでは解決しないことが多い。
- ・障がい特性（自閉症、ADHD など）への理解が浅く、適切な支援ができるまでに時間がかかる。また、支援以外の業務（記録、保護者対応、加算要件の理解など）に苦手意識を持つ職員が多い。
- ・質の高いサービスを提供するため色々検討するも元の性格や対人関係で育成前に退職につながってしまう。
- ・業界未経験の人材も入ってくるなかで第三者的な立場からのレクチャーの機会がない（支援方法や書類作成について）。
- ・新人教育に関して、勤務形態により（早番・遅番。夜勤・明け等）教育者が不在になることもあり、特定の人材が育成することが難しい。また、5年以上のキャリアがある職員が少ないため育成者の負担が大きい。

#### ②介護人材の不足

- ・職員の年齢が上がると親の介護やご主人の転勤などがあり、退職する方が今回重なりました。
- ・共同生活援助（グループホーム）の世話人不足。世話人の高齢化もあり毎年数名単位で退職者が出ている。求人募集もない状態。
- ・利用希望者が増えている状況の中、ハローワークや求人広告を打つなどの対応をしているが、なかなか人材が集まらない。
- ・働ける曜日や時間帯について制限がある場合が多い。募集をかけた場合、連絡はゼロではないものの、有資格者である人からの連絡はほんの一部のみであったりして、実際に雇い入れるまでに至らないこともある。
- ・常に募集をしているが、問い合わせ程度で、採用までには至らない現状が続いている。

### Ⅲ 調査結果（事業者調査）

---

#### ③報酬体系・報酬額の低さ

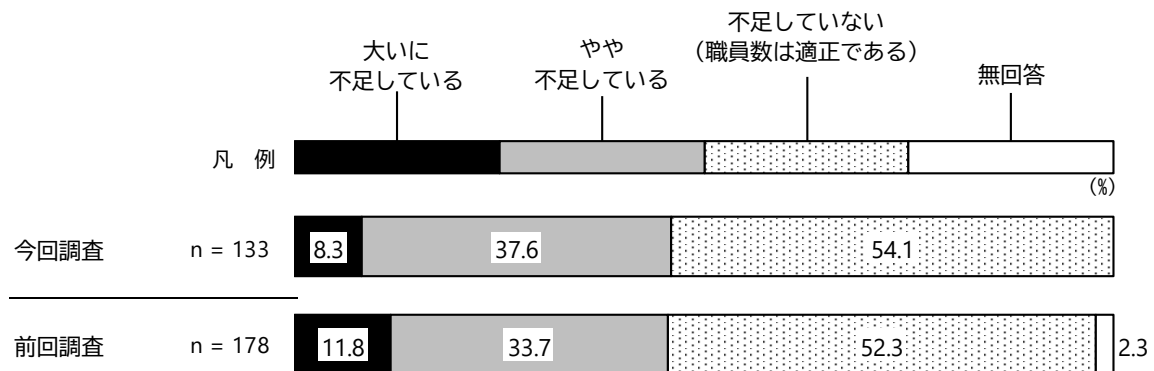
- ・報酬と給料が見合うようにしたいがギリギリの運営になってしまう。
- ・マンツーマン対応が必要な方への報酬体系は満足のものではない。人員基準において2名の配置が必要となっているが、1名はそうだとすると2人目はその他の職員を認めることはできないものか。最低限の人員で運営するしかない中、今の報酬体系は厳しすぎる。人員配置が出来ず休まざるを得なくなった時、困るのは誰なのかと思う。
- ・加算を取得する事で報酬額の低さを補う体制では安定した収入、運営は難しい。基本的な報酬単価の増額や加算要件の緩和が望ましい。
- ・基本報酬の単価だけでは、報酬による収入は少なく、加算報酬を取っても赤字の解消には至らない。加算を取るためには、実働や記録などの業務が必要となり、業務量が増える業務過多となっている。
- ・処遇改善により賃金に充当する部分はあるが、それ以外での経常費や固定資産に関する支出等について報酬が低いのが課題である。特に生活介護は時間制が導入されたが地域の特性、障害の特性により事情がそれぞれ違うことを勘案し、安定した経営ができるようにしてほしい。

## 2-4 職員の配置状況

### （1）事業所における職員の配置状況

- ▶ 「大いに不足している」が8.3%、「やや不足している」(37.6%)とあわせて職員不足の事業所が4割超で、前回調査とおおむね同様の傾向

問6 貴事業所における、職員の配置状況をお答えください。（1つ選択）



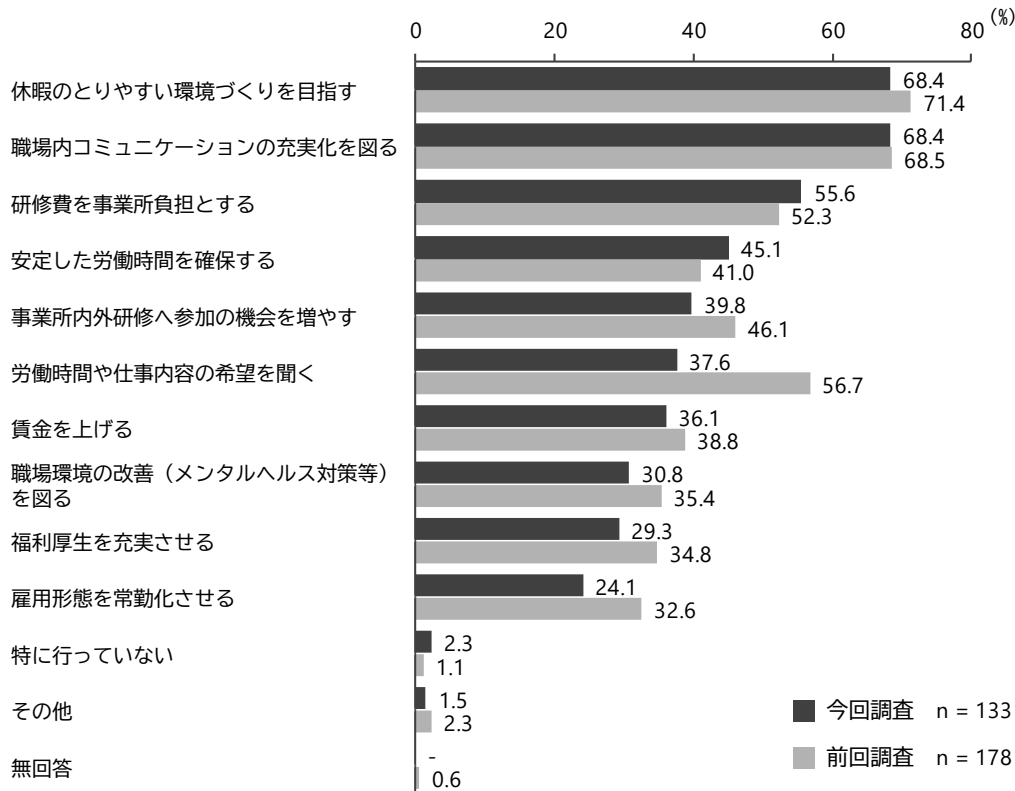
### Ⅲ 調査結果（事業者調査）

#### （２）職員の定着を図るための取り組み

- ▶ 「休暇のとりやすい環境づくりを目指す」「職場内コミュニケーションの充実化を図る」が約7割と高い
- ▶ 前回調査では第3位の回答割合だった「労働時間や仕事内容の希望を聞く」が、今回は20ポイント近く下降
- ▶ 職員が大いに不足している事業所では「休暇のとりやすい環境づくりを目指す」が100%であるほか、「労働時間や仕事内容の希望を聞く」「職場環境の改善を図る」が比較的高い。職員が不足していない事業所では「研修費を事業所負担とする」「安定した労働時間を確保する」「事業所内外研修へ参加の機会を増やす」「賃金を上げる」「雇用形態を常態化させる」が比較的高い

問7 貴事業所では、職員の定着を図るためにどんな取り組みを行っていますか。

（あてはまるものすべて選択）



#### 【職員の配置状況別／職員の定着を図るための取り組み】

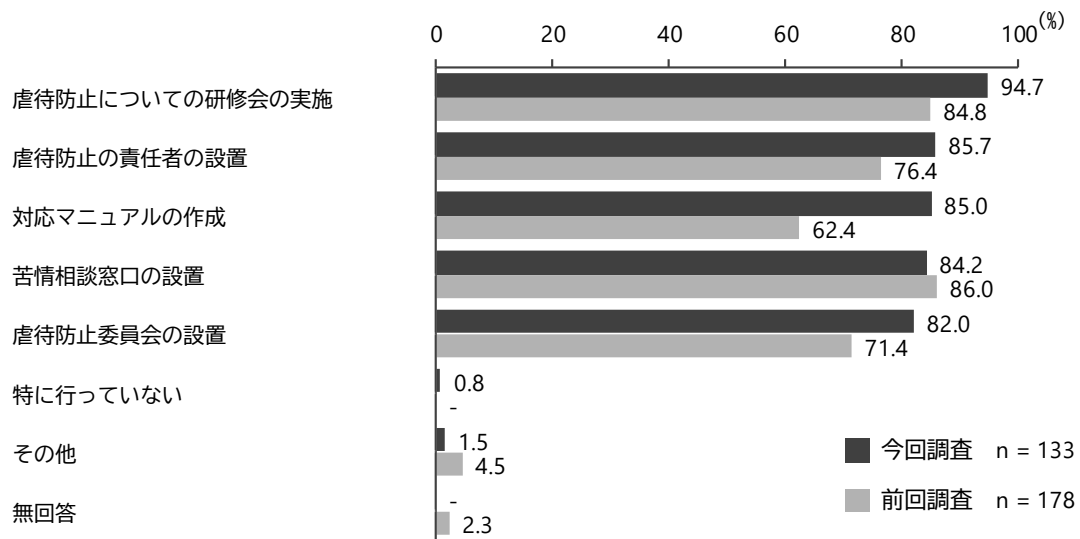
配置状況別	n	取り組み (%)												
		休暇のとりやすい環境づくりを目指す	職場内コミュニケーションの充実化を図る	研修費を事業所負担とする	安定した労働時間を確保する	事業所内外研修へ参加の機会を増やす	労働時間や仕事内容の希望を聞く	賃金を上げる	職場環境の改善（メンタルヘルス対策等）を図る	福利厚生を充実させる	雇用形態を常勤化させる	特に行っていない	その他	
全体	133	68.4	68.4	55.6	45.1	39.8	37.6	36.1	30.8	29.3	24.1	2.3	1.5	
大いに不足している	11	100.0	72.7	45.5	27.3	36.4	63.6	27.3	45.5	27.3	18.2	-	-	
やや不足している	50	54.0	60.0	52.0	34.0	24.0	30.0	30.0	28.0	22.0	16.0	6.0	-	
不足していない	72	73.6	73.6	59.7	55.6	51.4	38.9	41.7	30.6	34.7	30.6	-	2.8	

## 2-5 障害者虐待防止の取り組み

- ▶ 「虐待防止についての研修会の実施」が94.7%と最も高いが、それ以外の取り組みも8割以上の事業所で実施
- ▶ 前回調査から多くの取り組みで回答割合が上昇。特に、「対応マニュアルの作成」は20ポイント以上の上昇

問8 貴事業所では、障害者虐待防止についてどんな取り組みを行っていますか。

（あてはまるものすべて選択）



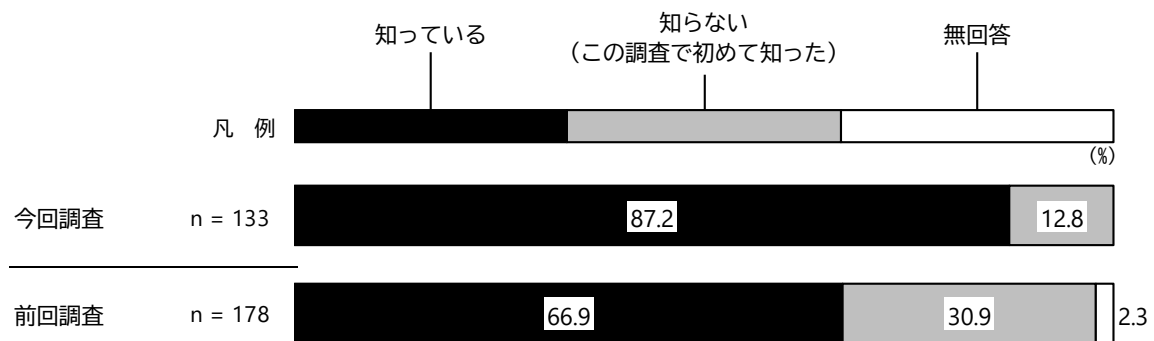
## 2-6 合理的配慮について

### （1）民間事業者の「合理的配慮」が法的義務となることの認知

- ▶ 9割弱が「知っている」と回答
- ▶ 法的義務となる前の調査であった前回と比べ、「知っている」が20ポイント以上上昇

問9 障害者差別解消法の改正によって、令和6年4月1日から、民間事業者の「合理的配慮」の提供が法的義務となりました。このことを知っていますか。（1つ選択）

※ 合理的配慮とは、障がいのある方から社会の中にあるバリアの除去を必要とする意思表示がされた場合に、負担が重すぎない範囲で対応することです。



（２）実施している／実施可能な「合理的配慮」の具体例

- ▶ 合理的配慮の具体例として、「障がい特性に応じた活動内容の見直しや個別対応」や「写真やイラストを使った視覚的な情報伝達・意思疎通支援」、「施設環境の配慮」に関する配慮が多い

問 10 貴事業所において実施している（または実施可能な）「合理的配慮の提供」があれば、具体的に記入してください。

項目	件数	
障がい特性に応じた活動内容の見直しや個別対応	28	
写真やイラストを使った視覚的な情報伝達・意思疎通支援	24	
施設環境の配慮（仕切りスペースの確保、防音保護具等の提供）	22	
施設の整備（スロープや手すりの設置等）	16	
コミュニケーション手段の配慮（筆談、読み上げ、ルビ振り等）	15	
活動等の見直しを持たせるためのスケジュール・手順等の提示	8	
利用者の意思、要望への傾聴	6	
その他	12	
検討中	2	
特になし	3	
意見数計	136	

※回答者数：64人（複数回答あり）

【主な意見】 ※上位3項目

①障がい特性に応じた活動内容の見直しや個別対応

- ・作業工程を細かく分け、スモールステップで支援。
- ・障がいの特性に応じた休憩時間の調整などのルール・慣行の柔軟な変更を行う。
- ・活動の選択肢を複数提示し、本人の意思を尊重する。
- ・障がいの特性に応じ、重い物などを持ったり、役割分担を明確にしたりなどの物理的配慮をおこなっている。また、トイレなどの休憩時間などの時間の調整などルール・慣行の柔軟な変更を行っている。
- ・明るい部屋や屋外の音が聞こえることが苦手な利用者→食事の時間帯を遅くし同席される利用者に照明を一時的に消してしまうことへの承諾を得て一緒に食事している。

②写真やイラストを使った視覚的な情報伝達・意思疎通支援

- ・手順マニュアルや写真付きの解説、大きさのガイドの設置。
- ・タイムタイマーを使って残り時間を可視化して視覚的に提示している
- ・筆談や絵カード、ジェスチャーなどを活用した意思疎通支援。
- ・口頭での指示の理解に困難がある子の場合、絵カードを利用したり、見通しが立つようにその日の予定を表にしたりする。
- ・障がい児のスケジュール管理や集団活動の説明などの際に、絵カードのあるスケジュール表や学習用ワークシステムを使用し、視覚支援を大切にサービスを提供している。

### Ⅲ 調査結果（事業者調査）

---

#### ③施設環境の配慮（仕切りスペースの確保、防音保護具等の提供）

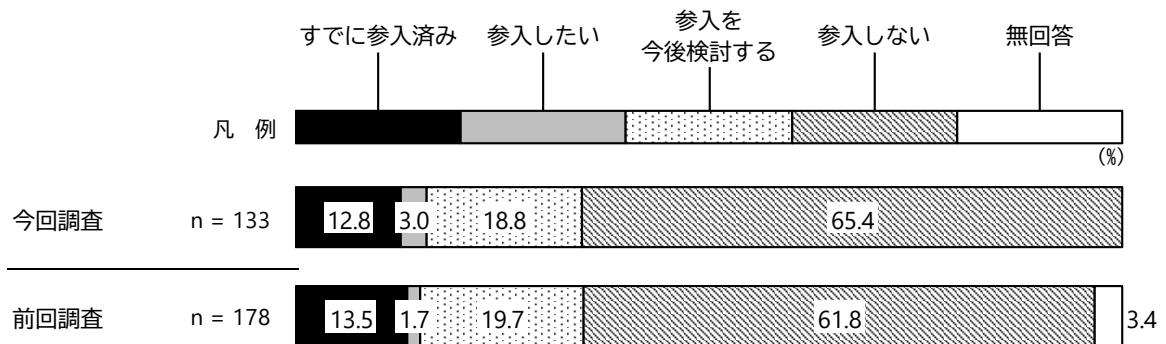
- ・バリアフリー段差なし、手すり、車椅子や補助車の方が通行しやすいように廊下にもものは置かない。
- ・段差があるため、足形のマットを敷き、段差のところに目立つ色のテープを貼り、視覚化している。
- ・目の不自由な方への口頭での説明や、事務所内を歩行しやすいようレイアウト。
- ・刺激の多い掲示物を整理し、視覚情報過多を防ぎ、静かなスペースやクールダウンルームを設置。
- ・ADHD の子の場合、視界に雑多なものが入らないよう席配置を工夫したり、衝立で仕切られた学習スペースを用意する。

2-7 介護保険サービスへの参入意向

▶ 介護保険サービスへの参入意向（「参入したい」+「参入を今後検討する」）のある事業所は21.8%、「すでに参入済み」は1割強で、前回調査とおおむね同様の傾向

問11 平成30年4月より、「共生型サービス」が新設されたことにより、障害福祉サービスの指定を受けている事業所において、介護保険サービス事業所の指定が受けやすくなりましたが、今後の介護保険サービスへの参入についてどのようにお考えですか。

（1つ選択）

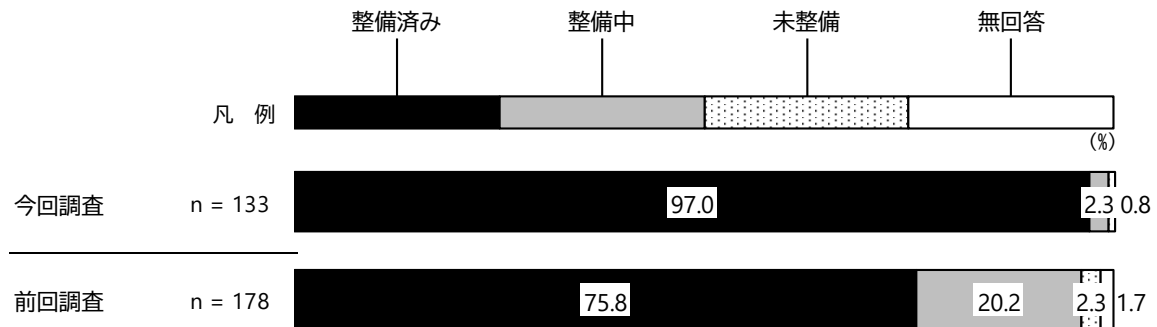


### 3 災害及び防犯の対策等について

#### 3-1 防災マニュアル等の整備状況

▶ 「整備済み」の事業所が 97.0%と大多数を占め、前回調査から 20 ポイント以上上昇

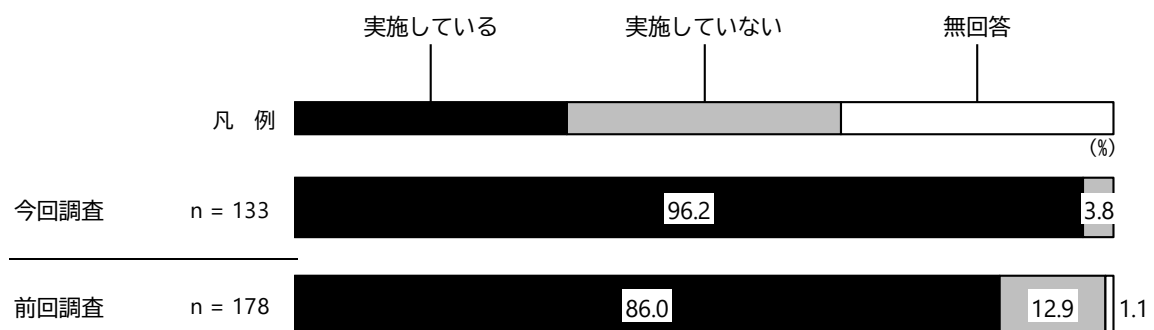
問 12 災害（地震・火災等）に対する「防災マニュアル等」は整備されていますか。（1つ選択）



#### 3-2 避難訓練等の実施状況

▶ 「実施している」事業所が 96.2%と大多数を占め、前回調査から 10 ポイント以上上昇

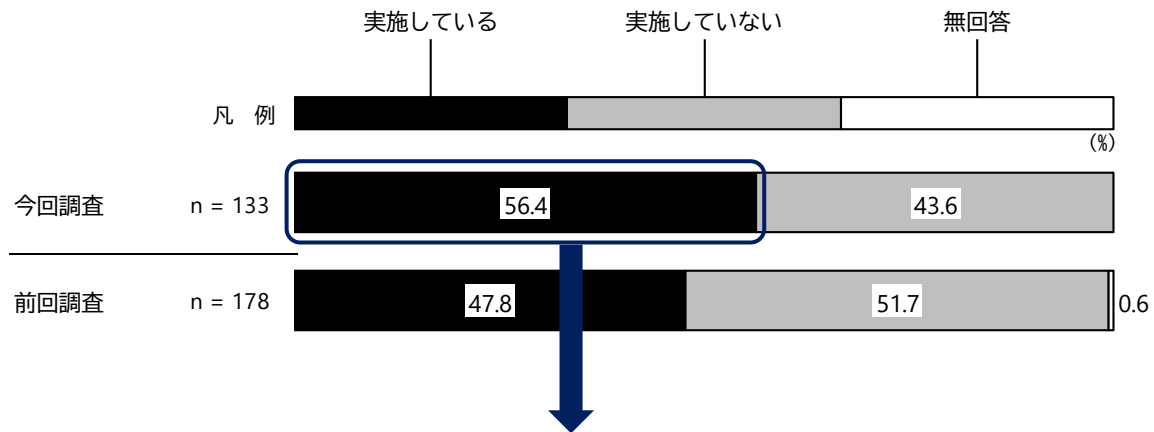
問 13 災害（地震・火災等）を想定した避難訓練等を実施していますか。（1つ選択）



### 3-3 防犯対策の実施状況

- ▶ 「実施している」事業所が56.4%と過半数を占め、前回調査から約9ポイント上昇
- ▶ 具体的な実施内容としては、防犯灯や防犯カメラ、ブザーの設置やセキュリティ会社による警備が多い

問14 防犯対策（防犯ブザー・防犯カメラ等）を実施していますか。（1つ選択）  
 「1. 実施している」の場合には、具体的事例についても教えてください。



<具体的事例>

内 容	件 数
防犯灯、カメラ、ブザー等の設置	69
セキュリティの導入（警備会社）	17
防犯訓練の実施	5
防犯用具の設置（催涙スプレー、さすまた等）	4
施錠の強化（二重ロックなど）	3
その他	7
総意見数	105

※回答のあった事業者数：78件（複数回答あり）

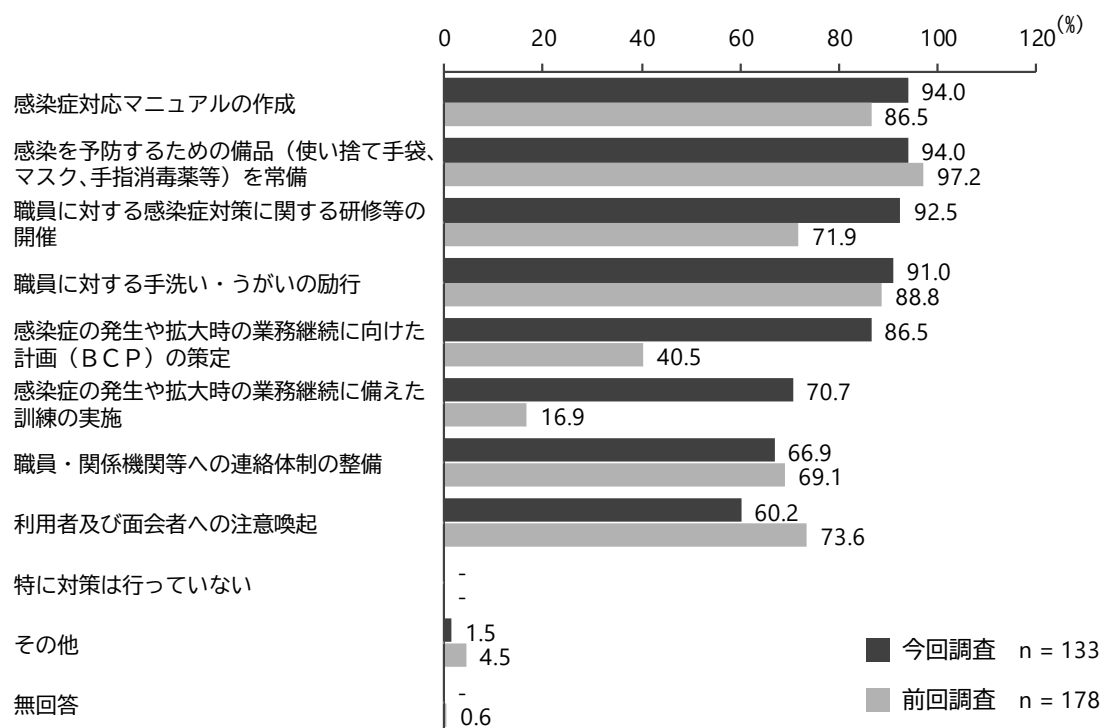
### 3-4 感染症対策

#### (1) 感染症対策の取り組み

- ▶ 「感染症対応マニュアルの作成」「感染を予防するための備品を常備」「職員に対する感染症対策に関する研修等の開催」「職員に対する手洗い・うがいの励行」「業務継続計画（BCP）の策定」は9割前後の事業所で実施
- ▶ 前回調査で高かった取り組みは今回も高い実施率。それに加え、「業務継続計画（BCP）の策定」は40ポイント以上、「業務継続に備えた訓練の実施」は50ポイント以上の大幅上昇

問 15 貴事業所では、感染症対策についてどのような取り組みをしていますか。

（あてはまるものすべて選択）

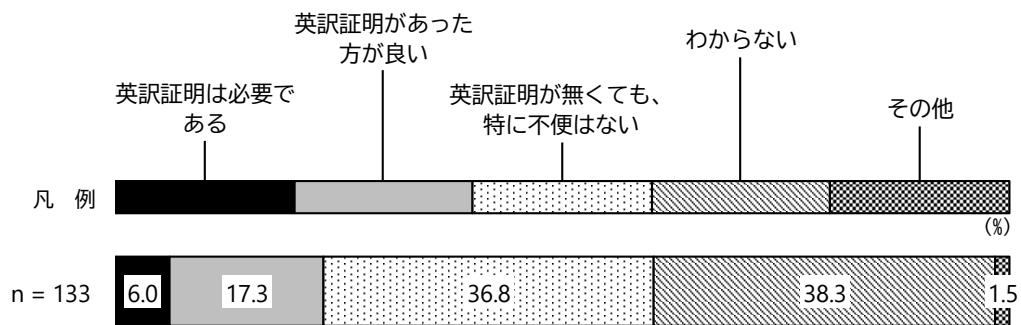


## 4 障がい福祉施策について

### 4-1 身体障害者手帳の英訳証明の必要性

- ▶ 「英訳証明は必要である」は 6.0%で、「英訳証明はあった方がよい」（17.3%）を合わせた英訳証明に肯定的な回答は 23.3%

問 16 事業所の立場からみて、身体障害者手帳の英訳証明について、必要性を感じますか。  
（1つ選択）



### Ⅲ 調査結果（事業者調査）

#### 4-2 障がい者保健・福祉についての考え・要望（自由記述）

- ▶ 障がい者保健・福祉についての考え・要望として、行政に対する要望やサービス提供体制の整備などに関する意見が多い

問 17 今後のいわき市における障がい者保健・福祉について、事業所の立場での具体的なお考え、ご要望等がありましたらご記入ください。

項目	件数	
行政に対する意見・要望等（制度の充実など）	16	
サービス提供体制の整備（質の向上）について	13	
人材確保・雇用の問題について	9	
資金、経営に関して	8	
職員への研修について	8	
資源不足について	4	
送迎・移動手段支援に関して	3	
障害者の就労について	3	
職員の労働環境に関して	2	
医療に関して	1	
その他	5	
特になし	6	
意見数計	78	

※回答者数：56人（複数回答あり）

【主な意見】 ※上位4項目

##### ①行政に対する意見・要望等（制度の充実など）

- ・事業者の数が増えてきていることもありいわき市の担当者様の現場の労働環境や従事者の賃金の現状、会社の運営状況、各事業所の置かれている現状の視察を強化してほしい。
- ・民間事業の参入により利用者支援にばらつきがあり、本当に困っている障がいを持つ方々への支援が不十分に感じる。弱者を救済できるよう市から補助等考えていただけると助かります。
- ・学童と放課後等デイサービスの併用にはお金がかかり、保護者の負担が大きいため助成金等の援助があれば良いと考えている。また、学童と放課後等デイサービスが連携できるようなネットワーク会議などを実施してほしい。
- ・事業所のオーナーの考え方、各責任者のスキルそして優秀な人材の雇用が難しい賃金体系など根本的な問題はあります。また、別に福祉にかかわらず人員難から外部研修への派遣なども難しい状況があります。福祉の仕事が魅力的で新しい人的戦力が集まるような、そしてオーナーが事業を止めないで済むような報酬、助成等があればと思います。
- ・当事業所利用者の平均年齢からみると、今後、親亡き後の生活をどうするかが大きな課題です。一事業所だけで支援できるものではなく、多くの資源が連携を取りながら進めていくことが求められていると、切に感じております。そういったことに関しての関係者との連携や、親御さん、ご本人に対してのアプローチの仕方などについての情報提供などが増えることを希望します。

#### ②サービス提供体制の整備（質の向上）について

- ・発達障がい者の早期からの療育、支援が出来るシステムの充実。
- ・現在も定期的に開催していますが、療育支援の質向上に向けた研修機会の提供や、専門人材の育成支援を求めます。
- ・利用者の緊急時における対応の強化。親が緊急で倒れたり事故になった場合の対応につて、生活介護に関しては、緊急時一時宿泊事業があるが、B型の利用者はどうしたら良いのか。
- ・地域生活を推進しているが、現実が追い付いていない。地域生活を希望する方は増えていくと思うが、住む場所や支援者の不足を感じている。特に夜間や近隣トラブルへの対応(体制作り)が必要だと感じる。入所施設のように、一つの場所で集団を少数の職員で支えているのが現実である。施設内での支援が精一杯であり、地域生活に向けて取り組んでいくには時間と人が、より必要だと感じている。
- ・①65歳になった障がい者は介護保険制度が優先となるが、本人は今まで通りのサービス（生活介護）を希望しても、それがかなわない事例があり、「意思決定支援」の重要性が軽んじられているのではないかと感じる。②利用日数について、月～金曜日を利用すると月-8になるが、土曜日も事業所（生活介護）を利用したいと本人や家族が希望しても、行政（地区保健福祉センター）からは動機が軽いとの回答だった。障害区分も重く、事業者から見ても、家族が疲弊してしまうのが心配である。③②の事例だと、「日中一時支援事業」の利用が考えられるが、「一時支援」の問題ではなく恒常的な問題である。また、日中一時支援事業自体の単価も低く、事業者にとっては単価の見直し検討もお願いしたいところである。

#### ③人材確保・雇用の問題について

- ・計画相談事業所が不足しており、事業所を超えたサービスの提供が難しい。放デイの事業所が多く、職員の取り合いになっている。
- ・居宅サービス等要望があるものの、人材不足のため、現在利用されている方もお断りせざるを得ない状況。福祉全般における、介護者不足をどう考え、いわき市としても何か対策を講じられないか。
- ・通所も入所も事業所が不足している。新規開設も既存の規模拡大も、介護人材がいらないからできないことは痛感している。数少ない入職者もスキルが低く育成に時間を要す。研修機関がもっと多く、時間や費用などの面でも受講しやすくなれば、即戦力の人材を確保できて、職員も事業所側もストレスなく雇用できるかもしれない。
- ・福祉職の人材不足を事業所だけの課題ではなく、いわき市全体の課題と捉え方策を考えてほしい。
- ・現状、人員は確保ができていますが、今後、急に人員が不足してしまうなどの不測の事態が起きてしまう事も考えられるが、有資格者の急遽募集をかけても、なかなか見つからない現状です。周囲でも人員不足についてはよく耳にする。人員不足にならないために、多めに従業員を配置すると、人件費もかかってしまう。何とか施設の維持をしていきたいので、人員についてご考慮いただきたいです。

### Ⅲ 調査結果（事業者調査）

---

#### ④資金・経営に関して

- ・事業所の近辺での他事業所の閉鎖が増えている状況から、今の報酬での事業所運営は限界だと感じている。
- ・障がい者の福祉で居宅介護、通院介助、移動支援にしても単価が低いので、正直身体に供わない利用者は赤字になるので申し訳ないが利用があっても断っている。
- ・必要な事業だと考えるが、採算が取れないことが課題。
- ・共働きの増加により、親（保護者）の仕事の時間に利用時間を合わせる必要がある。そうすると職員の勤務を変則勤務（遅番早番）にする必要があるため、人員を増やす必要があるが有資格者を集める方法や集まったとしても財政が厳しくなる。
- ・慢性的な人材不足で、十分なサービスを受けられない状況。特に移動支援、同行援護事業所がなくなっているのが現状。ガソリン代や最低賃金が上がったことで、運営が厳しくなっている。当事業所も移動支援も今年度で終了する方向で動いている。不安材料しかないと思われます。

#### ⑤職員への研修について

- ・いわき市で定期的に行われている事業所の研修参加で、他事業所さんとの交流が出来ることがとても勉強になります。また研修を通して学べるので支援に大いに役立ちます。ありがとうございます。
- ・もっと職員のスキルアップにつながる研修等を増やし、誰もが参加しやすい環境の提供を望みます。
- ・研修の機会が多いが、支援の午後の時間帯ではなく、午前中に行っていただけると助かります。
- ・研修会を多く行う、または交流会を開催し、より多くの人とのコミュニケーションを図る機会をつくってほしいです。その際は参加しやすい時間帯だとありがたいです。

# IV 調査結果（団体調査）

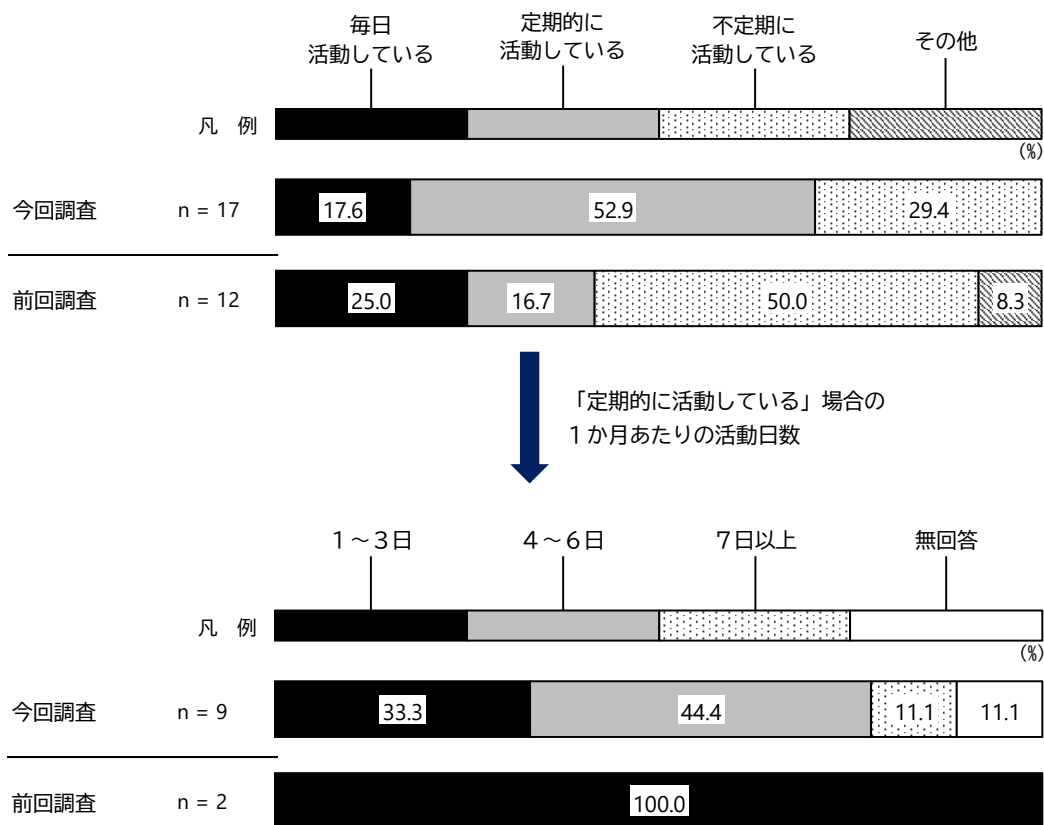
※団体調査結果については、調査数が少ないため参考値として掲載（以降同様）

## 1 団体の活動内容等について

### 1-1 活動頻度

- ▶ 「毎日活動している」団体が17.6%、「定期的に活動を実施している」団体が52.9%
- ▶ コロナ禍であった前回調査と比べ、定期的な活動の割合が大幅に上昇
- ▶ 定期的に活動している場合、1か月あたり数日程度の頻度で活動している団体が多い

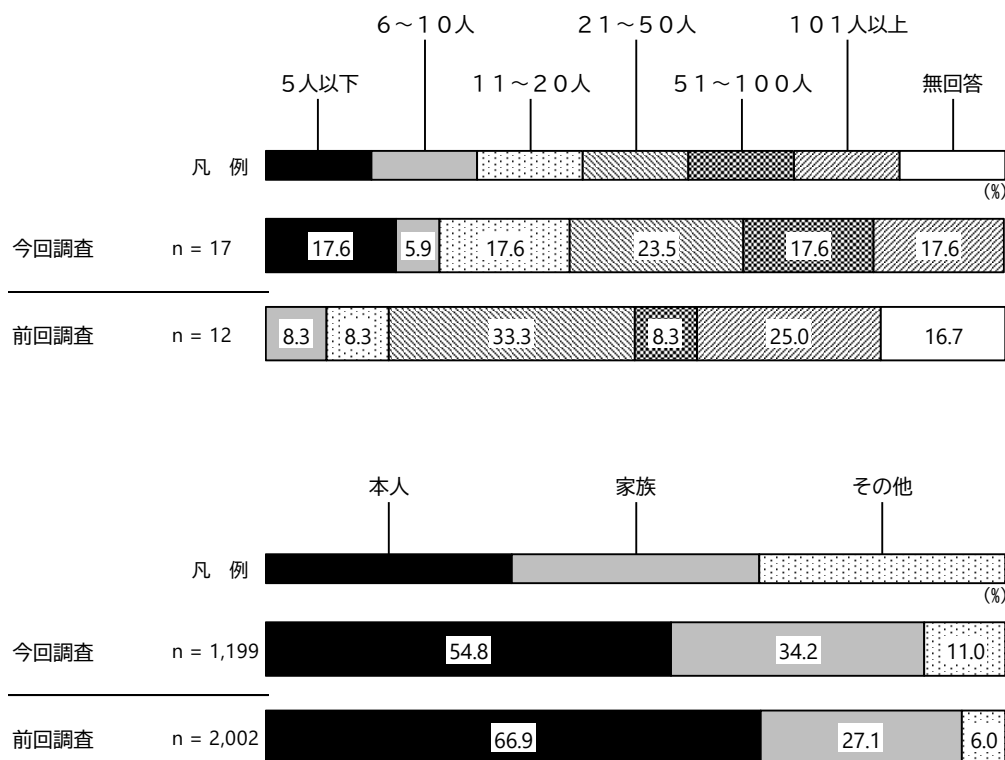
問3 活動の頻度についてお答えください。（1つ選択）



## 1-2 所属人数

- ▶ 所属人数が50人以下の規模の団体が6割以上
- ▶ 所属者の内訳は半数以上が「本人」

問4 団体に所属されている方の人数を教えてください。



※調査数（n）は所属人数の合計

## 1-3 活動における問題点や課題（自由記述）

- ▶ 会員・参加者の高齢化、これに付随して参加者減や活動の縮小、活動資金の確保、団体の認知度不足などが課題として挙げられている

問5 貴団体の活動における問題点や課題などがありましたら、ご自由にご記入ください。  
（記入内容の例：参加者を集めるのが難しい、地域の理解が得られない、活動場所・活動資金の確保が難しいなど）

## 【主な意見】

- ・団体や活動の知名度不足。活動場所の確保が難しい。現在は公民館の会議室などを転々としながら開催。活動資金の確保が難しい。現在は障がい者自発活動支援事業補助金を活用。
- ・若い職員がいない。
- ・会員の高齢化。新規会員の確保が難しい。活動の限定（本人を介護している時間は、活動できない。活動時に、家族以外に預けることが出来ない）。いわき市が、あまりに広い。
- ・障がいの有無に関わらず、高齢化が進んでおり、定期的に活動できる人数が減ってきている。
- ・同じ障がいを持っている人の参加が少ない。特に若年層の人で知らない人が多い
- ・本当に必要としている方々になかなか情報が届かない。資金確保が難しい。
- ・会員及び役員の高齢化による活動の縮小が目立ってきている。
- ・参加者を集めるのが難しい。社会の中の理解がまだまだ。若い人や手話講師不足。
- ・行事を行うにあたって、会員の方々は同行援護サービスを利用し集まっているが、同行援護の人数が少なく、行事に参加できない人がいる。

### 1-4 今後力を入れていきたい活動内容（自由記述）

- ▶ 障がいの理解促進や他団体との連携など、団体の活動内容によって今後の活動の展望はさまざま

問6 貴団体が今後力を入れていきたい活動内容を教えてください。

#### 【主な意見】

- ・現在参加者として参加している方達と活動を継続し、団体や活動へ共感して下さる方へ、新年度を機に入会を促したい。団体と会員の求める親亡き後の実現を目指し、今できる活動や事業を創出したい。
- ・家族の障がい受容や周囲の理解が進むような広報活動。
- ・必要な人に必要なものを必要な形で届けること。
- ・他の団体との連携を見据えた、福祉レクリエーション活動。
- ・障がいの理解と手話の普及。
- ・自分の団体だけではなく、ボランティアや一般市民とともに行う活動をしたい。

## 1-5 今後活動する上でのいわき市に対する要望（自由記述）

- ▶ 広報活動や講習会の充実、障害福祉サービスの充実、福祉と教育の連携などさまざまな要望が挙げられた

問7 貴団体が今後活動をする上で、いわき市に対する要望があれば教えてください。

## 【主な意見】

- ・これまで同様、分け隔てなく市民の声に耳を傾け、力になって頂きたい。他の自治体から一目置かれるような共生のまちを目指して頂きたい。
- ・緊急時の避難先の確保。
- ・発達障がいの子どもたちが、増加傾向のなか、支援者や家族、教育関係機関に講演会等のお知らせをする時に、厳しく私達に接する機関(はっきりいうと教育事務所など)があり、心折れる会員もいます。子どもたちの幸せを願う気持ちは、同じはずです。好意的に接して欲しいし、広報活動に協力して欲しい。
- ・必要としている人に、知ってもらえる窓口があるとありがたいと思います。
- ・手話を学ぶ為に講習会があるので、市でも力を入れていただければ助かります。他市町村では、市の障害福祉課からの支援があります（手話奉仕員養成講座）。
- ・いわき市の子ども支援が、縦割りのために連携がうまくいかないことがあると感じます。放課後等デイサービスは、障がい福祉課の所管から、こどもみらい部に移行したほうが良いように思います（放課後児童クラブとの差も少なくなってきたようにも思います）。学校が、保育所等訪問支援事業について理解が乏しく、子どもや保護者が不利益を被っているケースも散見されます。福祉と教育が連携することは、不登校をなくすためにできる大きなことだと考えます。
- ・現状の補助金や見舞金等の支給を今後も続けていって頂きたいです。
- ・同行援護サービスの提供人数を増やしてほしい。

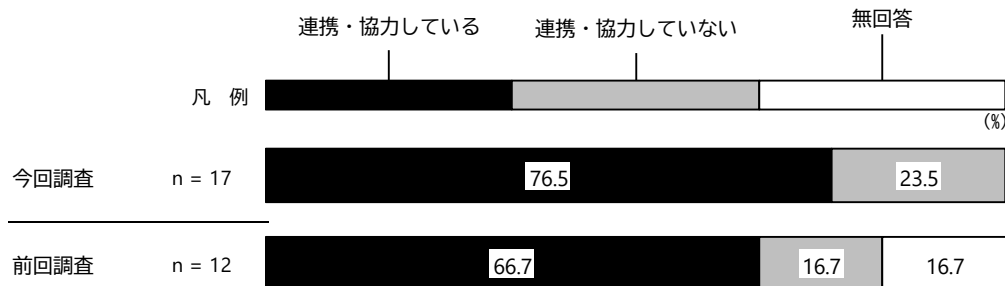
## 2 他団体等との連携について

### 2-1 他団体等との連携・協力について

#### (1) 現在、他団体等との連携・協力を行っているか

▶ 「連携・協力している」団体は76.5%で、前回調査から約10ポイント上昇

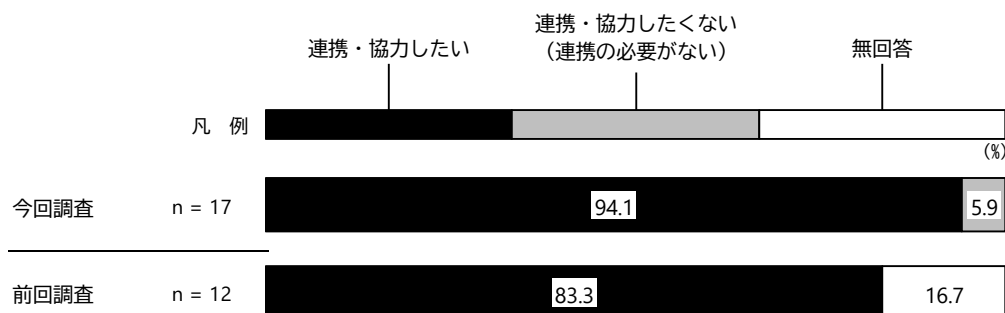
問8 貴団体は、活動にあたって他の団体等との連携・協力を行っていますか。（1つ選択）



#### (2) 今後、他団体等との連携・協力を行いたい

▶ 「連携・協力したい」は94.1%で、前回調査と同様に大多数の団体が連携・協力を希望

問9 貴団体は、今後他の団体等と連携・協力を行いたいと思いますか。（1つ選択）



### （3）他団体等との連携・協力の目的（自由記述）

- ▶ 具体的な連携内容は団体ごとにさまざまだが、団体自体にメリットがあるのはもちろんのこと、地域やいわき市全体の福祉の向上に寄与できるという意見がみられた

問 10 貴団体が他の団体等と連携・協力することで、できるようになることや行いたいこと等（連携・協力の目的）を教えてください。

#### 【主な意見】

- ・親亡き後を全面に出した、誰も拒まない集いの場として、当事者の個別ニーズに応じて連携・協力団体との相互紹介ができると考えている。
- ・いわき市の福祉向上。学校や保育施設の教育・支援の質の向上。
- ・障がいの有無を問わず、参加者が増えることで、できることが増える事を期待。障がい福祉への理解が深まる事は勿論、障がい者スポーツを実施する為のマンパワーの充実。
- ・スタッフの研鑽。
- ・障がいがあってもなくてもお互いに配慮しながらの共生社会を作っていけるのではないかと思います。
- ・不登校の子達に学びの場、体験の場を。不登校の保護者さんたちに少しでも安心できる関わりや場を。学校の先生方の負担を軽減し、本来の教育に安心して専念できる環境を。一人でも多くの子達が、不登校に悩まなくて済むために、できることはたくさんあると考えます。
- ・国会及び福島県、いわき市への様々な諸問題への働きかけ。

### 3 障がい福祉施策について

#### 3-1 障がい福祉施策における問題点や課題・期待すること（自由記述）

- ▶ 第5次いわき市障がい者計画（後期）で定められた6つの施策分野に対する主な意見は以下の通り

問11 いわき市では、下記の6つの分野で障がい福祉施策を推進していますが、それぞれの分野について、評価できる点や問題点・課題、今後期待すること等、貴団体としてどのように感じているかをご自由にご記入ください。

【主な意見】

##### 1. 「理解促進」分野

※市民の理解促進、福祉教育、情報提供、権利擁護、差別解消 等

- ・合理的配慮の周知が不十分と感じている。
- ・障がいが発覚した時に保護者の支援や指導が、まだまだ不足している。学校の先生の理解や知識が、不足していることで、子供たちの将来に不安を感じる。
- ・障がいの特性について、講演会やパンフレットの作成。
- ・人権教育、障がいの社会モデルへの理解をより広めて欲しいです。
- ・いわき市で出している情報を点字か、拡大文字で出してほしい。

##### 2. 「生活支援」分野

※障害福祉サービスの充実や各種支援体制の充実 等

- ・福祉人材の充実、就労条件・環境の改善が必要と感じている。
- ・社会訓練や送迎など車の移動が必須ですがガソリン代の高騰で大変です。ガソリン代の補助があると助かります。
- ・放課後等デイサービスのような児童の利用は、数も増えたが、大人の利用出来る、生活介護やグループホーム、ホームヘルプなど、必要な数が整っているのか？地域で、生きて行くための方向性が、見えない。
- ・制度は充実していても、制度を実施する事業所や人材の不足により、必要なサービスが実施されていない。

##### 3. 「保健・医療」分野

※障がいの早期発見、疾病予防、医療の充実 等

- ・保健・医療人材の充実、就労条件・環境の改善が必要と感じている。
- ・医療機関の廃業などもあり、今までも不安があったが、医師不足で障がい者が受診しようとしても、なかなか難しい。

### 4. 「生活環境」分野

※建物のバリアフリー化、地域の暮らしの場の確保、防災・防犯 等

- ・入所施設は今後作らないとしたら、どのように障がい者が生きて行くのか？家族の頑張りにも限界があり、不安。
- ・市営住宅等の車椅子対応住居の慢性的な不足を解消して欲しい！！歩道が車椅子では使えないような箇所が多い。橋の歩道などは、とくに車椅子では利用できないほどの勾配であることが多く、車椅子ユーザーにとっては、意味の無い歩道となっている。
- ・災害時に移動できない、避難所で普通の人と同じ生活ができないため、そのための支援か福祉避難所の充実を図ってほしい。

### 5. 「教育・育成」分野

※療育支援、障がい児保育・教育、生涯学習 等

- ・いわき市でも専門職の研修の受講、試験の受験ができると良い。
- ・発達障がいがあっても、軽度の場合が増加しているように感じるが、きちんと見通しをたてて教育して行くことで、各々の自立の形が形成出来ると思うし、そうしないといわき市が財政的に支えられなくなると心配している。今の支援学級や支援学校に限らず、職業訓練などを考えなければいけないと思う。また、教育する側の育成は急務だと思う。
- ・いわき市南部地区に支援学校の設置。
- ・障がい等の困り感を持つ保護者がいる家庭の子ども達が、学校や学びに接続できず、引きこもり、18歳を越えてしまうケースも少なく無いです。教育と家庭支援を、地域や民間の力も借りて行って欲しいです。また、いわゆるモンスターペアレントと表現されるような親さんたちへの支援が足りないと感じます。学校の疲弊は深刻で、子らへの影響も深刻です。

### 6. 「雇用・就業」分野

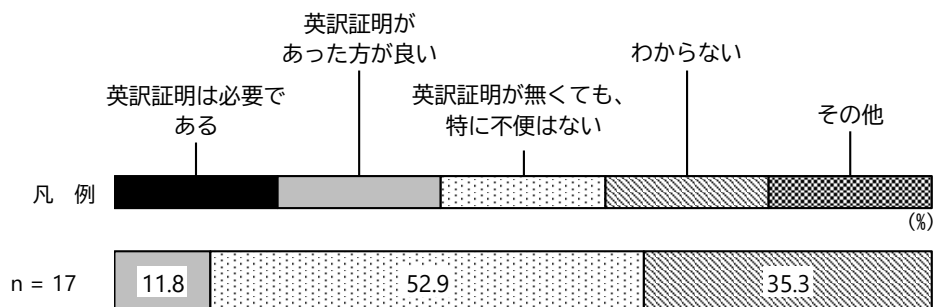
※多様な就労の場の確保、就労支援、就労定着支援 等

- ・就業条件、作業種類のバリエーションがたくさんあると、当事者の個別性を尊重した作業が選べ、ミスマッチによる弊害が避けられると感じている。
- ・労働力不足になると思うので、何とか、労働できる人は、そのように事業所や支援者の理解を得て、お互いに支えあえる関係を築いていければと思う。そのためには、使用者も障がい理解をする必要がある。
- ・障がい者雇用に必要なハードの改修工事等の費用を、国や県だけではなく、市も補助して欲しい。そもそも、そのような補助があることを一般企業の大半は知らない。ハローワークからの案内だけでは、弱すぎる。

### 3-2 身体障害者手帳の英訳証明の必要性

▶ 「英訳証明は必要である」との回答はなく、「英訳証明があった方がよい」が11.8%

問 12 団体の立場からみて、身体障害者手帳の英訳証明について、必要性を感じますか。  
(1つ選択)



## 3-3 今後のいわき市における障がい者保健・福祉についての要望等(自由記述)

- ▶ 障がいのある方が今後、いわき市においてより良い生活を送るための行政の対応の在り方等に関する意見がみられた

問 13 その他、今後のいわき市における障がい者保健・福祉についての具体的なお考え、ご要望等をご記入ください。

## 【主な意見】

- ・障がいのある子、ない子みんなと一緒に遊んだり活動できる場がほしい。
- ・障がい福祉に携わる方達が、より良い支援を行い、その適正な対価を得られるように仕組みを整えて欲しい。
- ・障がい者本人たちがより良い生活を送れるよう制度等の整備をお願い致します。
- ・災害時の避難場所の確保。例えば介護施設等の一室を使わせてもらう事ができる様、前もって準備して欲しい。
- ・どれくらい支援が必要な人がいて、どのような支援を必要としているのか？きちんとした数字を知ることが急務だと思う。その上で、必要なものを整えること、今後、自宅に暮らす障がい者の親の高齢化が、急速に進み、対応に苦慮するのは、目に見える。周辺の市町村に、お願いしたりするような中核市では、いかがなものか？
- ・見えないことで届かない情報をできるだけなくし、できれば晴眼者と同じタイミングで届けられることを望んでおります。
- ・当事者部会が形骸化しているのではないか？本当に必要な提案ができていないのか？その提案を行政として、本当に実施できているのか？この10年でいくつの要望がでて、いくつ実現できたのか、明らかにすべき。当事者部会が、ただの「行政へのグチの吐け口」になっているのではないか？もう一度、しっかりと見直して欲しい！
- ・障がいがあっても、余暇を楽しめるような、市の援助があれば。
- ・社会啓発、配慮について理解が得られる様な広報に力を入れ社会参加しやすい、就労しやすい支援が欲しい。
- ・社会的障壁を少しでも無くし、住んで良かったいわき市にして欲しい。



## 第6次いわき市障がい者計画等策定ニーズ調査 －調査結果報告書－

発行年月：令和8年3月

発行：いわき市 保健福祉部 障がい福祉課

〒970-8686 福島県いわき市平字梅本 21 番地

電話 0246-22-7485(直通) FAX 0246-22-3183

調査委託：株式会社サーベイリサーチセンター